

北海道議会時報

平成25年第2回定例会

北海道議会事務局



議長 加藤 礼一

就任挨拶

ただいまの選挙によりまして、皆様の御推挙により議長の要職につくことになりました加藤礼一でございます。

まことに身に余る光栄であり、この重責を痛感いたしている次第であります。

ここに謹んでお受けをいたします。

今後は、当面する道政上の諸課題に適切に対処いたしますとともに、議会の公正、円滑な運営に全力を挙げ、道民の期待と信頼に応えるべく、先駆的に行動する北海道議会を目指して、最善の努力をしてまいる決意であります。

就任に際し、皆様の御支援と御協力を心からお願い申し上げ、御挨拶といたします。

どうぞよろしく願いいたします。

(6月18日本会議場において)



副議長 木村 峰行

就 任 挨 拶

ただいまの選挙によりまして、皆様の御推挙により副議長の重責を担うことになりました木村峰行でございます。

まことに光栄に存じ、ここに謹んでお受けいたします。

今後は、議長とともに、道政の進展と議会の円滑な運営のため、最善の努力を尽くす決意でございます。

皆様の格別な御協力をお願い申し上げ、御挨拶といたします。

(6月18日本会議場において)

議 会 日 誌

▶ 4 月

- 2 日(火) 議会運営委員会
各常任委員会
- 3 日(水) 各特別委員会

▶ 5 月

- 7 日(火) 各常任委員会
- 8 日(水) 各特別委員会

▶ 6 月

- 4 日(火) 各常任委員会
- 5 日(水) 各特別委員会
- 11 日(火) 議会運営委員会
- 17 日(月) 議会運営委員会
各常任委員会
各特別委員会
- 18 日(火) 議会運営委員会

[第 2 回定例会開会]

本会議 (会期決定〈18日間〉、正・副議長の辞職許可及び選挙、提案説明)

- 20 日(木) 議会運営委員会
本会議 (議席の一部変更、各常任委員、議会運営委員、各特別委員の選任)

議会運営委員会
常任委員会
特別委員会

- 21 日(金) 議会運営委員会
本会議 (一般質問〈4人〉)

- 24 日(月) 議会運営委員会
本会議 (一般質問〈5人〉)

- 25 日(火) 議会運営委員会
本会議 (一般質問〈6人〉)

- 26 日(水) 議会運営委員会
本会議 (一般質問〈7人〉、予算特別委員会設置)
予算特別委員会 (正・副委員長の互選、2分科会設置)
予算特別委員会第1・第2分科会

(正・副委員長の互選)

- 28 日(金) 予算特別委員会第1・第2分科会
(各部所管審査)

▶ 7 月

- 1 日(月) 予算特別委員会第1・第2分科会
(各部所管審査)
- 2 日(火) 予算特別委員会第1・第2分科会
(各部所管審査)
- 3 日(水) 予算特別委員会 (各分科委員長報告、総括質疑、意見調整、議案等可決)
- 4 日(木) 各常任委員会
各特別委員会
- 5 日(金) 議会運営委員会

本会議 (各委員長報告、議案等可決、追加提案説明・採決、苫小牧港管理組合議会議員、石狩東部広域水道企業団議会議員、石狩湾新港管理組合議会議員及び石狩西部広域水道企業団議会議員の補欠選挙、意見案10件可決、関係委員会の閉会申請願継続審査及び事務継続調査の決定)

[第 2 回定例会閉会]

本書においては、便宜上、会派の名称を次のとおり表記した。

自民党・道民会議 ----- 自民
民主党・道民連合 ----- 民主
公明党 ----- 公明
フロンティア ----- フリア
北海道・大地 ----- 大地
日本共産党 ----- 共産

も く じ

平成25年度北海道一般会計補正予算の概要	1
第2回定例会	
概要	2
本会議	4
提出案件	18
意見案	20
請願	30
委員会の動き	
議会運営委員会	31
常任委員会	35
総務委員会	
総合政策委員会	
環境生活委員会	
保健福祉委員会	
経済委員会	
農政委員会	
水産林務委員会	
建設委員会	
文教委員会	
特別委員会	49
産炭地域振興・エネルギー問題調査特別委員会	
北方領土対策特別委員会	
新幹線・総合交通体系対策特別委員会	
道州制・地方分権改革等推進調査特別委員会	
少子・高齢社会対策特別委員会	
食と観光対策特別委員会	
予算特別委員会	59
資料	
第2回定例会において議決を経た条例の公布調	75
北海道議会議席表	76
4月・5月・6月の出来事	77

平成25年度北海道一般会計補正予算の概要

第2回定例会において、次のとおり一般会計補正予算について審議し、可決しました。

○平成25年度北海道一般会計補正（第1号）

（単位 千円）

歳 入		歳 出	
国庫支出金	5,648,040	総務費	1,184,303
財産収入	2,393	総合政策費	15,000
繰入金	3,612,691	環境生活費	1,573,598
諸収入	41,307	保健福祉費	5,755,680
道債	13,000	経済費	205,000
		農政費	11,500
		水産林務費	558,374
		教育費	13,976
計	9,317,431	計	9,317,431

平成25年第2回定例会で可決した一般会計補正予算は、総額93億1700万円。

歳出の主なものは、私学教育の一層の振興を図るため、私立高等学校などの管理運営に対する助成費を増額するための私立学校等管理運営対策費補助金11億8400万円、水産加工施設等の整備に対して支援するための水産業振興構造改善事業費5億4000万円、新型インフルエンザのまん延防止対策として、北海道感染症予防計画等に基づき行政備蓄用薬品を購入するための所要の予算措置を講じることとしたほか、国からの交付金等を基金へ積み立てるとともに速やかな事業の実施を図るための各種基金関連経費として総額68億9900万円。

これらに見合う歳入の主なものは、国庫支出金56億4800万円、繰入金36億1200万円。

第 2 回 定 例 会

議長に加藤礼一議員（自民）、
副議長に木村峰行議員（民主）を選出

▶総額93億5000万円余の平成25年度補正予算を可決◀

概 要

- ① 平成25年度補正予算案等を審議する**第2回定例会**は、**6月18日招集**され、会議録署名議員の指定等を行い、**会期を7月5日までの18日間**と決定。
次に、喜多龍一議長（自民）の辞職許可の後、議長選挙を行い、**加藤礼一議員（自民）が当選**、引き続き、三津丈夫副議長（民主）の辞職許可の後、副議長選挙を行い、**木村峰行議員（民主）が当選**した。
次に、**総額93億5000万円余の平成25年度補正予算及びこれに関連する議案等**が上程され、知事から提出議案に関する説明。
その後、議案等調査のため、6月19日の本会議を休会することに決定して散会。
- ② 休会明けの6月20日、議席の一部を変更した後、**各常任委員、議会運営委員及び各特別委員**をそれぞれ**議長指名により選任**して散会。
- ③ 6月21日から**一般質問**に入り、6月26日に一般質問を終結。
次に、議案第13号ないし第16号について先議することを決定した後、委員会付託を省略し、討論、採決の結果、いずれも**原案可決**。
直ちに**予算特別委員会を設置**。議案第9号を少子・高齢社会対策特別委員会に、議案第17号を新幹線・総合交通体系対策特別委員会にそれぞれ付託することを決定し、残余の議案等を各委員会に付託。
次に、**議員派遣の件**について異議なく決定。
次に、各委員会付託議案等調査のため、6月27日から6月28日まで及び7月1日から7月4日までの本会議を休会することに決定して散会。
- ④ **予算特別委員会**は、6月26日に正・副委員長の互選を行い、2分科会を設置。
6月28日から各分科会において各部所管の審査に入り、7月2日にこれを終了。7月3日、各分科委員長報告の後、総括質疑を行い、同日、付託議案に対する質疑を終結。採決の結果、いずれも原案可決と決定。
なお、審査の経緯に鑑み、ドクターヘリについて、子宮頸がん予防ワクチンについて、矢臼別演習場における実弾射撃訓練について、公共工事設計労務単価について、TPP協定交渉について意見を付すことに決定した。
- ⑤ 会期最終日の7月5日は、各付託議案に対する委員長報告、討論の後、採決の結果、いずれも委員長報告のとおり**原案可決**または**承認議決**。
次に、**北海道公安委員会委員及び方面公安委員会委員の選任につき同意を求める件等の人事案件3件**が追加提案され、知事から提案説明の後、委員会付託を省略し、採決の結果、いずれも**同意議決**。
次に、**苫小牧港管理組合議会議員、石狩東部広域水道企業団議会議員、石狩湾新港管理組合議会議員及び石狩西部広域水道企業団議会議員の補欠選挙**を行い、いずれも指名推選の方法をもって、**議長指名により選出**。
次に、意見案第1号「**北海道の自衛隊体制の充実・強化を求める意見書**」等10件の意見案が提案さ

れ、説明及び意見案第1号ないし第7号の委員会付託を省略し、採決の結果、いずれも**原案可決**。

次に、**議員派遣の件**について異議なく決定。

最後に、閉会申請願継続審査及び事務継続調査の件について異議なく決定の後、開会以来18日目の**7月5日閉会**した。

⑥ 提出案件の議決状況は次のとおりである。

提 案 者	提出件数	議 決 状 況						計
		原案可決	承認議決	同意議決	継続審査	否 決	報告のみ	
知 事	35	19	3	3			10	35
議員・委員会	10	10						10
計	45	29	3	3			10	45

本 会 議

○6月18日(火) 午前10時7分開会、喜多龍一議長、平成25年第2回定例会の開会を宣し、

日程第1 会議録署名議員の指定を行い、諸般の報告の後、議長から、元議員松尾静江さんの逝去(5月10日)について弔意を表した旨及び議員派遣について報告。

日程第2 会期決定の件を議題とし、今期定例会の会期を本日から7月5日までの18日間と決定。

日程第3 議長辞職の件を議題とし、喜多龍一議長の辞職を許可することを異議なく決定。

日程第4 議長の選挙に入り、議場を閉鎖、立会人に富原亮議員(自民)、橋本豊行議員(民主)、戸田芳美議員(公明)、織田展嘉議員(ﾌﾟﾗｲﾌﾞ)を指名。選挙の方法は、単記無記名投票で行い、点呼に応じ投票。開票の結果、投票総数100票、有効投票100票、加藤礼一議員(自民)99票、八田信之議員(ﾌﾟﾗｲﾌﾞ)1票で、加藤礼一議員が当選。議場の閉鎖を解き、議長から就任挨拶。次に、

日程第5 副議長辞職の件を議題とし、三津丈夫副議長の辞職を許可することを異議なく決定。

日程第6 副議長の選挙に入り、議長選挙と同様に取り組み、開票の結果、投票総数100票、有効投票100票、木村峰行議員(民主)94票、田村龍治議員(民主)2票、滝口信喜議員(民主)2票、梶谷大志議員(民主)1票、八田信之議員(ﾌﾟﾗｲﾌﾞ)1票で、木村峰行議員が当選。議場の閉鎖を解き、副議長から就任挨拶。

日程第7 議案第1号ないし第19号及び報告第1号ないし第3号を議題とし、提出議案に関する説明。

議案等調査のため、6月19日の本会議を休会することに決定し、午前11時19分散会。

○6月20日(木) 午前10時2分開議、諸般の報告の後、

日程第1 議席の一部変更の件を議題とし、別紙配付議席表のとおりとすることを決定。

日程第2 常任委員の選任を議題とし、議長指名により、次の委員を選任。

○総務委員(12人)

沖田 清志(民主) 野原 薫(自民)
包國 嘉介(公明) 富原 亮(自民)

中山 智康(民主) 勝部 賢志(民主)
高橋 亨(民主) 千葉 英守(自民)
村田 憲俊(自民) 滝口 信喜(民主)
竹内 英順(自民) 神戸 典臣(自民)

○総合政策委員(11人)

中野 秀敏(自民) 八田 信之(ﾌﾟﾗｲﾌﾞ)
北口 雄幸(民主) 松浦 宗信(自民)
戸田 芳美(公明) 長尾 信秀(民主)
木村 峰行(民主) 中司 哲雄(自民)
布川 義治(自民) 喜多 龍一(自民)
段坂 繁美(民主)

○環境生活委員(11人)

笠井 龍司(自民) 松山 丈史(民主)
山崎 泉(大地) 吉川 隆雅(自民)
小林 郁子(民主) 八田 盛茂(自民)
内海 英徳(自民) 須田 靖子(民主)
森 成之(公明) 加藤 礼一(自民)
林 大記(民主)

○保健福祉委員(11人)

荒当 聖吾(公明) 鳥越 良孝(大地)
花崎 勝(自民) 向井 昭彦(民主)
稲村 久男(民主) 田中 芳憲(自民)
小畑 保則(自民) 日下 太朗(民主)
三井あき子(民主) 工藤 敏郎(自民)
和田 敬友(自民)

○経済委員(12人)(欠員1人)

川畑 悟(自民) 佐々木俊雄(自民)
道下 大樹(民主) 池田 隆一(民主)
角谷 隆司(自民) 小野寺 秀(自民)
真下 紀子(共産) 岩本 剛人(自民)
斉藤 博(民主) 星野 高志(民主)
伊藤 条一(自民)

○農政委員(12人)(欠員1人)

安藤 邦夫(公明) 笹田 浩(民主)
村木 中(自民) 佐藤 伸弥(民主)
道見 重信(自民) 織田 展嘉(ﾌﾟﾗｲﾌﾞ)
北 準一(民主) 藤沢 澄雄(自民)
岡田 篤(民主) 本間 勲(自民)
釣部 勲(自民)

○水産林務委員(11人)

赤根 広介(民主) 三好 雅(自民)
北原秀一郎(自民) 橋本 豊行(民主)
金岩 武吉(ﾌﾟﾗｲﾌﾞ) 小松 茂(自民)
福原 賢孝(民主) 池本 柳次(民主)
遠藤 連(自民) 大谷 亨(自民)

川尻 秀之 (自民)

○建設委員 (12人) (欠員1人)

梅尾 要一 (自民) 吉井 透 (公明)
梶谷 大志 (民主) 石塚 正寛 (自民)
大河 昭彦 (加派) 田村 龍治 (民主)
吉田 正人 (自民) 久保 雅司 (民主)
丸岩 公充 (自民) 平出 陽子 (民主)
高橋 文明 (自民)

○文教委員 (12人) (欠員1人)

佐藤 禎洋 (自民) 志賀谷 隆 (公明)
吉田 祐樹 (自民) 市橋 修治 (民主)
広田まゆみ (民主) 東 国幹 (自民)
大崎 誠子 (自民) 柿木 克弘 (自民)
佐々木恵美子 (民主) 三津 丈夫 (民主)
伊藤 政信 (民主)

日程第3 議会運営委員の選任を議題とし、議長指名により、次の委員を選任。

○議会運営委員 (14人)

赤根 広介 (民主) 沖田 清志 (民主)
川畑 悟 (自民) 野原 薫 (自民)
花崎 勝 (自民) 吉田 祐樹 (自民)
稲村 久男 (民主) 北原秀一郎 (自民)
佐藤 伸弥 (民主) 八田 盛茂 (自民)
道下 大樹 (民主) 織田 展嘉 (加派)
戸田 芳美 (公明) 村田 憲俊 (自民)

日程第4 特別委員の選任を議題とし、議長指名により、次の委員を選任。

○炭産地域振興・エネルギー問題調査特別委員 (16人)

安藤 邦夫 (公明) 笠井 龍司 (自民)
向井 昭彦 (民主) 市橋 修治 (民主)
北口 雄幸 (民主) 田中 芳憲 (自民)
東 国幹 (自民) 大河 昭彦 (加派)
大崎 誠子 (自民) 北 準一 (民主)
村田 憲俊 (自民) 岩本 剛人 (自民)
久保 雅司 (民主) 竹内 英順 (自民)
星野 高志 (民主) 釣部 勲 (自民)

○北方領土対策特別委員 (16人)

荒当 聖吾 (公明) 八田 信之 (加派)
松山 丈史 (民主) 三好 雅 (自民)
村木 中 (自民) 広田まゆみ (民主)
松浦 宗信 (自民) 勝部 賢志 (民主)
小松 茂 (自民) 中司 哲雄 (自民)
池本 柳次 (民主) 大谷 亨 (自民)
斉藤 博 (民主) 丸岩 公充 (自民)
平出 陽子 (民主) 高橋 文明 (自民)

○新幹線・総合交通体系対策特別委員 (16人)

赤根 広介 (民主) 佐藤 禎洋 (自民)
鳥越 良孝 (大地) 吉川 隆雅 (自民)
梶谷 大志 (民主) 包國 嘉介 (公明)
富原 亮 (自民) 池田 隆一 (民主)
角谷 隆司 (自民) 千葉 英守 (自民)
福原 賢孝 (民主) 藤沢 澄雄 (自民)
布川 義治 (自民) 滝口 信喜 (民主)
伊藤 政信 (民主) 川尻 秀之 (自民)

○道州制・地方分権改革等推進調査特別委員 (16人)

梅尾 要一 (自民) 川畑 悟 (自民)
笹田 浩 (民主) 志賀谷 隆 (公明)
稲村 久男 (民主) 佐々木俊雄 (自民)
中山 智康 (民主) 石塚 正寛 (自民)
織田 展嘉 (加派) 長尾 信秀 (民主)
吉田 正人 (自民) 遠藤 連 (自民)
岡田 篤 (民主) 三井あき子 (民主)
工藤 敏郎 (自民) 神戸 典臣 (自民)

○少子・高齢社会対策特別委員 (16人)

野原 薫 (自民) 花崎 勝 (自民)
山崎 泉 (大地) 吉井 透 (公明)
北原秀一郎 (自民) 小林 郁子 (民主)
佐藤 伸弥 (民主) 八田 盛茂 (自民)
小畑 保則 (自民) 須田 靖子 (民主)
真下 紀子 (共産) 佐々木恵美子 (民主)
林 大記 (民主) 本間 勲 (自民)
段坂 繁美 (民主) 和田 敬友 (自民)

○食と観光対策特別委員 (16人)

沖田 清志 (民主) 中野 秀敏 (自民)
吉田 祐樹 (自民) 道見 重信 (自民)
橋本 豊行 (民主) 道下 大樹 (民主)
内海 英徳 (自民) 小野寺 秀 (自民)
金岩 武吉 (加派) 高橋 亨 (民主)
田村 龍治 (民主) 戸田 芳美 (公明)
柿木 克弘 (自民) 日下 太朗 (民主)
喜多 龍一 (自民) 伊藤 条一 (自民)

午前10時5分散会。

○6月21日 (金) 午前10時10分開議、諸般の報告の後、

日程第1 議案第1号ないし第19号、報告第1号及び第3号を議題とし、**一般質問**に入り、



北原 秀一郎議員（自民） から、

- 1 道政上の諸課題について
 - ・国の成長戦略への受け止め及び成長戦略に呼応した機動的かつ果断な取り組みに対する

見解

- ・国のクール・ジャパンの視点を生かしたクール・HOKKAIDO推進への取り組みの考え方
- ・国の国際拠点整備事業とセンター・オブ・イノベーション (COI) プログラムが一体となった科学技術振興戦略の今後の取り組み
- ・本道経済の活性化につなげるものづくり産業振興の取り組みに対する所見
- ・1カ月後のTPP交渉に我が国が参加するという状況を踏まえた今後の対応に対する見解
- ・矢臼別演習場における在沖縄米軍の実弾射撃訓練事故及びその対応に対する受け止めと今後の訓練のあり方
- ・原子力規制委員会による審査を控えた中での原子力発電所の再稼働に対する考え方
- ・これまでのサハリン州との経済交流の評価及び今後の進め方に対する考え方
- ・HACの経営安定や東北の復興支援などに向けた三沢線就航への取り組みに対する所見
- ・新千歳空港の24時間運用に向けた発着枠の拡大や地域課題への対応及び枠拡大の協議に対する所見
- ・トラブルが続発しているJR北海道の安全・安定運行への対応に対する見解
- ・道路等の適切な維持管理に向けた今後の取り組みに対する考え方
- ・公共工事設計労務単価の引き上げに係る技能労働者の適切な賃金確保に向けた取り組み
- ・平成26年度からの職員の再任用義務化に向けた課題に対する取り組みの考え方
- ・野生鳥獣による被害の防止対策に係る受け止め及び今後の取り組みに対する見解
- ・平成22年度から研究運航が行われてきたメディカルウイングの今後の進め方に対する所見
- ・道立病院事業改革プランにおける道立北見病院の北見赤十字病院隣接地への移転整備に対する所見
- ・違法ドラッグや喫煙、飲酒に関する調査結果への受け止め及び児童生徒の薬物乱用防止に向けた今後の対応

- ・農業政策に関する国への提言や政策への反映に対する考え方
- ・厚生労働省のBSE対策に係る省令改正を踏まえた道の全頭検査見直しに対する見解
- ・農林水産業の6次産業化の進め方に対する見解

- ・磯焼け対策のさらなる効果を目指した取り組みの推進に対する所見
- ・参議院議員通常選挙に向けた投票率向上などの取り組みに対する所見

2 教育問題について

- ・今後における学力・体力向上運動の進め方に対する見解
- ・道立学校及び私立学校における国旗掲揚、国歌斉唱に対する見解

等について質問があり、知事、総務部長、総合政策部交通企画監、保健福祉部長、農政部食の安全推進監、建設部長、選挙管理委員長及び教育長から答弁。同議員から発言があり、議事進行の都合により午前11時40分休憩。午後1時33分再開し、



小林 郁子議員（民主） から、

- 1 安倍政権の政策と北海道への影響について

- ・国の経済政策「アベノミクス」による北海道経済の現状への

認識

- ・国の成長戦略に盛り込まれた政策に対する所見
- ・国の成長戦略の展開による国民総所得増加に対する所見
- ・国が策定した「経済財政運営と改革の基本方針（骨太方針）」による地方財政、地域経済への影響に対する認識

- ・安倍政権、日銀の金融政策による道内での為替相場変動の影響に対する認識と今後の対応

2 道の財政運営について

- ・国からの給与削減要請によって職員給与削減を選択した理由などに対する所見
- ・職員給与削減が道内経済に与える影響と具体的な対処に対する所見
- ・道の財政運営における多額の収支不足額の解消に向けた今後の対応に対する所見

- ・国からの来年度以降の給与削減要請に対する国への強い働きかけの必要性和今後の対応

3 原発・エネルギー政策について

- ・再生可能エネルギーの利用加速に向けた道内企業への支援策の強化に対する見解
 - ・大規模な太陽光発電の受け入れ対応に係る北電への要請に対する所見
 - ・北電の電気料金値上げのあり方に対する所見
 - ・福島第一原発事故の原因究明、処理が進まない中で国の原発輸出促進に対する所見
 - ・電気料金値上げ申請に係る早期の原発再稼働を想定した北電の対応に対する見解
 - ・国の高レベル放射性廃棄物最終処分地の候補地選定に係る発言への受け止め
- 4 TPP問題について
- ・TPP協定への参加反対に対する知事の決意と今後の対応
- 5 BSE全頭検査問題について
- ・BSE検査の対象変更に関する国からの説明に対する認識
 - ・BSE検査の見直しも含めた今後の取り組みに対する所見
- 6 道営競馬について
- ・赤字解消が不透明である道営競馬のさらなる経営改善への取り組みに対する所見
- 7 地域医療対策について
- ・総合内科医の養成状況及び今後の取り組みに対する所見
 - ・在宅医療連携推進事業の推進に向けた人材育成や連携ネットワーク体制構築の取り組みに対する所見
 - ・がん診療連携指定病院の未整備圏域の解消に向けた今後の取り組みに対する所見
- 8 経済・雇用対策について
- ・国の消費税引き上げの判断に係る道内経済の現状認識と今後の対応に対する所見
 - ・道内中小企業からの相談状況や新たな融資制度の活用状況、金融円滑化法終了後の影響、及びさらなる対策の必要性に対する見解
 - ・国の労働規制緩和の方向性に対する所見
 - ・今後における雇用対策に必要となる財源の確保や雇用対策の進め方に対する見解
 - ・北海道観光のくまびろ行動計画に係る目標数値の設定及びその根拠に対する所見
 - ・災害などの要因にも負けないような強い観光づくりに向けた今後の取り組みに対する所見
 - ・道央圏の高等技術専門学院の新体制の方向性に対する所見
- 9 新労務単価に係る対応について
- ・国の公共工事設計労務単価の引き上げに伴う新労務単価適用への対応に対する所見
- 10 道総研について
- ・道総研の平成23年度業務実績が数値目標を下回った要因に対する見解
 - ・現時点での次期中期目標の策定の考え方
 - ・研究職員の大学への流出が加速している原因及び優秀な人材確保への対応に対する見解
 - ・道職員給与の条例改正に係る7月以降の地方独立行政法人運営交付金の取り扱いに対する見解
- 11 道新幹線について
- ・北海道新幹線の札幌延伸による経済波及効果を道内全域に広める取り組みに対する所見
 - ・経済波及効果調査報告を踏まえた道南圏における新たな対策に対する見解
- 12 矢白別での米海兵隊訓練について
- ・誤射発生後に米軍、防衛庁が一方的な訓練を再開した事態への対応と今後の対応及びこれまでの道の対応などに対する所見
- 13 いじめ防止条例について
- ・いじめ防止条例の策定に向けた視点及び今後のスケジュールに対する所見
 - ・いじめ問題を専門的に取り組む民間団体等と連携した検討委員会委員の委嘱に対する所見
- 14 教育課題について
- ・高校存続への工夫と努力及びセンター校、キャンパス校の教育条件整備に対する所見
 - ・新たな観点での高校適正配置計画の策定に対する所見
 - ・道教委の「平成26年度までに学力テストの点数を全国平均以上」という方針に対する見解
 - ・学力テストを前に児童生徒や保護者に配付した文書の狙いと配付による問題に対する所見
- 等について質問があり、知事、総務部長、総合政策部長、総合政策部交通企画監、保健福祉部長、経済部長、経済部観光振興監、農政部食の安全推進監、建設部長及び教育長から答弁。同議員から再質問があり、知事、教育長から答弁。同議員から再々質問があり、知事から答弁。議事進行の都合により午後3時51分休憩。午後4時14分再開、あらかじめ会議時

問を延長し、



野原 薫議員（自民） から、

- 1 農作物の温暖化対策について
 - ・主要な作物の最近における収量、品質の状況の推移に対する所見

- ・将来の気象変動を予測した品種開発や栽培技術研究の取り組み状況及び研究成果の情報伝達方法に対する所見

- 2 道営住宅団地の再生について

- ・大規模道営住宅団地の再生に向けた今後の取り組みに対する所見
- ・北海道の特性を生かしたモデルケースとしての道営住宅団地再生の取り組みに対する見解

- 3 少年のスポーツ振興サポートについて

- ・スポーツ少年団の活動状況及び今後における活動の充実方法に対する所見
- ・少年のスポーツ振興のための環境整備に対する所見

等について質問があり、知事、環境生活部長、農政部長及び建設部長から答弁。



沖田 清志議員（民主） から、

- 1 格差是正について
 - ・正規労働者と非正規労働者との賃金格差是正及び今後の格差解消に向けた取り組みに対する所見

- ・政府の産業競争力会議で提起されている解雇規制の緩和などに対する所見
- ・生活保護基準の見直しに伴う影響に対する認識と今後の対応

- 2 北海道新幹線開業に伴う諸課題について

- ・北海道新幹線開業に伴う経済波及効果の調査結果への受け止めと今後の取り組みに対する所見
- ・北海道新幹線の開業に向けた地域の取り組みへの支援に対する所見
- ・フリーゲージトレインの導入に向けた地域への積極的な支援の必要性に対する所見

- 3 再生可能エネルギーの普及拡大について

- ・北電の買い取り制限等による道内でのメガソーラー発電施設設置の大幅な計画縮小に対する認識
- ・メガソーラー発電施設の計画縮小への影響に対する所見

- ・再生可能エネルギーの普及拡大に向けた今後の進め方に対する所見

- 4 PCB廃棄物の処理について

- ・道内におけるPCB廃棄物の保管状況や処理状況に対する所見
- ・PCB廃棄物の適正な保管、管理に向けた立入調査などによる把握、指導に対する所見
- ・今後におけるPCB廃棄物の処理の取り組みに対する所見

- 5 道営競馬事業について

- ・今後におけるホッカイドウ競馬場外馬券発売所の存廃の考え方
- ・Aiba苫小牧の移転整備に対する所見

等について質問があり、知事、総合政策部交通企画監、環境生活部長、保健福祉部長、経済部長及び農政部長から答弁。同議員から再質問あり、知事から答弁。議事進行の都合により午後5時14分散会。

○6月24日（月） 午後1時3分開議、諸般の報告の後、

日程第1 議案第1号ないし第19号、報告第1号ないし第3号を議題とし、**一般質問**を継続。



村木 中議員（自民） から、

- 1 合併市町村に対する財政支援等について
 - ・道内市町村の財政状況に対する所見

- ・道内22の合併市町村における合併算定替終了後の普通交付税縮減の見込みに対する所見
- ・道内の合併市町村への支援状況及び今後の対応に対する所見

- 2 政府機能等のバックアップについて

- ・政府機能や首都圏の企業活動のバックアップに向けた取り組みに対する考え方

等について質問があり、知事及び総合政策部長から答弁。



向井 昭彦議員（民主） から、

- 1 人口減少と超高齢社会対策について
 - ・人口減少に歯止めをかける対策に対する見解

- ・急速に進む超高齢社会への具体的な対応に対する見解

- 2 障がい者雇用について

- ・2012年度における障害者雇用納付金制度の対象企業数と雇用率達成企業数及び2015年度か

らの対象企業数に対する所見

- ・障がい者雇用の拡大に向けた具体的な方策に対する見解
- 3 クリーン農業について
 - ・「YES！clean」登録集団数の目標実現に向けた具体的な方策や今後の対応などに対する所見
 - ・クリーン農業の普及拡大に向けたこれからの取り組みに対する所見
 - 4 北海道の食について
 - ・輸入冷凍野菜の需要増加を踏まえた今後の具体的な野菜振興対策に対する所見
 - ・道内におけるファストフィッシュの生産状況及び今後の取り組みに対する所見
 - ・衰退している魚食の普及に向けた今後の取り組みに対する見解
 - 5 学校でのICT活用について
 - ・道内の小中学校の普通教室におけるICT(情報通信技術)機器の整備状況と活用状況
 - ・学校における早期の実物投影機導入の必要性に対する見解

等について質問があり、知事、保健福祉部長、経済部長、農政部長、農政部食の安全推進監、水産林務部長及び教育長から答弁。同議員から再質問があり、知事及び教育長から答弁。



笠井 龍司議員(自民) から、

- 1 道州制特区について
 - ・道州制特区提案に対する評価と今後の対応方針
- 2 郵便局の活用が可能な地方公共団体事務の拡大について
 - ・郵政ネットワークに対する受け止めと認識及び郵便局における自治体サービスの提供に対する評価
 - ・過疎地域における郵便局の事務の拡大に向けた道州制特区活用の検討に対する所見
- 3 地域商業活性化について
 - ・商店街におけるポイントカード制度の今後の活用に対する見解
 - ・商店街におけるポイントシステムの広域化等に対する見解
- 4 新たな生活困窮者支援制度について
 - ・新たな生活困窮者自立支援法に対する認識と取り組みを進める上での基本的な考え方
 - ・法律案の趣旨を踏まえた教育分野での基本的な考え方
 - ・生活困窮者自立支援法案の施行に向けた準備

の進め方に対する所見

- ・教育分野における保健福祉分野と連携した学習支援の方向性に対する所見
- 5 野生鳥獣対策について
 - ・今後の野生鳥獣被害防止対策に向けた関係部局横断の対策チームの活用に対する所見
 - ・生物多様性保全条例に基づく本年度の具体的な取り組みに対する所見
 - ・生物多様性の保全に関する専門分野の人材活用・育成に対する見解

等について質問があり、知事、総合政策部長、環境生活部長、保健福祉部長、経済部長及び教育長から答弁。議事進行の都合により午後2時37分休憩。午後3時3分再開し、



市橋 修治議員(民主) から、

- 1 原発防災について
 - ・泊原発の安全確認協定に係る後志管内16市町村に事前了解の権限が付与されなかったことへの評価と問題点に対する所見
 - ・安全確認協定に基づく道が行う立入調査の際の専門家の同行に対する所見
 - ・安全確認協定における防災の視点及び協定参画の際の道の考えに対する所見
 - ・安全確認協定の改定に対する考え方
 - ・昨年10月に実施した原子力避難訓練の結果に対する所見
 - ・マイカー避難を認めることによる避難手段の複雑化を踏まえた避難時の対応の考え方
 - ・実際の事故と避難を想定した今後の避難訓練に対する所見
 - ・新たに指定した初期被曝医療機関における医療体制の整備に対する所見
 - ・原子力災害対策指針の改定に伴う5キロメートル圏内の安定ヨウ素剤の配備に対する所見
 - ・30キロメートル圏内における地域事情を踏まえた安定ヨウ素剤の配備に対する所見
- 2 地域防災について
 - ・日本海沿岸の市町村における津波ハザードマップや津波避難計画の策定状況及び今後の策定に向けた取り組みに対する所見
 - ・未解明な部分が多い日本海沿岸の津波対策の今後の見通しと取り組みに対する所見
- 3 非正規雇用について
 - ・課題が山積している非正規労働者の現状の背景と理由に対する所見

- ・道内自治体における非正規職員の雇用状況と構成割合及び雇用状況の把握に対する見解
 - ・道や道内自治体における非正規職員の割合が高い現状に対する考え方
 - ・雇用条件の改善や正規社員化など非正規労働者の処遇改善等に対する見解
- 4 がん診療連携指定病院について
- ・がん診療連携指定病院未整備圏域における指定に向けた医療体制の整備と確保に対する所見
 - ・指定病院における相談支援体制や緩和ケア体制の確保などに対する所見
 - ・拠点病院及び指定病院における相談支援体制等の道民への周知に対する考え方
 - ・小児がん拠点病院に指定された北大病院と地域の医療機関との連携の必要性に対する所見
 - ・がん教育の推進に向けた取り組みに対する所見
- 5 教育課題について
- ・政府の成長戦略で組み込まれた英語力の強化に向けた施策に対する所見
 - ・小学校における英語の教科化に対する所見
 - ・学校現場における時間外勤務の実態と取り組みの課題認識及び今年度の目標に対する所見
 - ・超過勤務の常態化の実態を踏まえた今後の取り組みに対する所見
 - ・病気休職者における精神疾患の占める割合が増加している実態と原因及び今後の対策に対する所見

等について質問があり、知事、総務部長、総務部危機管理監、総合政策部長、保健福祉部長、経済部長及び教育長から答弁。同議員から再質問があり、知事及び教育長から答弁。



三好 雅議員（自民）から、

- 1 移住・定住対策について
- ・平成24年度の地域おこし協力隊の活用状況及び離任後の活動地域での定住状況に対する所見
- 2 離島振興について
- ・北海道離島振興計画における輸送コストの問題の位置付けや今後の対応の考え方
 - ・「域学連携」地域活力創出モデル実証事業を活用した離島振興に寄与する人材育成に対する

所見

- ・国の指定基準の見直しに係る厚岸町小島の離島地域の指定解除の動きに対する対処及び今後の対応
- 3 被災地・被災者支援について
- ・復興応援ツアー商品の造成をはじめとする被災地支援の取り組み状況に対する所見
 - ・旅行ニーズを掘り起こす魅力ある旅行商品の内容と効果的なPRの取り組みに対する考え方
 - ・被災地の復興支援に向けた今後の展開に対する考え方
 - ・昨年度行った避難者の実態調査結果と今後の対応に対する所見
 - ・49%の避難者が北海道に定住したいと回答した実態調査結果を踏まえた対応の考え方
 - ・実態調査結果を踏まえた避難者支援事業の今後の展開方向に対する所見
 - ・HACを知事みずから利用した被災地への訪問に対する見解
- 4 総合振興局等設置条例における所管区域の変更について
- ・支庁制度改革により新たに発足した振興局制度のこれまでの取り組みに対する見解
 - ・衆議院小選挙区選出議員の選挙区の改正に係るこれまでと今後の取り組みに対する所見
- 5 海獣対策について
- ・調査捕獲の中止によるアザラシ保護管理計画策定に及ぼす影響及び保護管理に関する基本的な考え方に対する所見
 - ・今回の調査捕獲の中止による地元での反発を踏まえた今後の対応に対する所見
- 6 障がい者支援について
- ・障害者優先調達推進法の成立に係る平成25年度の道の調達方針に対する見解
 - ・改正障害者雇用促進法の施行に向けた就労支援推進委員会を活用した就労支援の取り組みに対する見解
- 7 雇用対策について
- ・新規学卒者の就職状況の一層の改善に向けた今後の取り組みに対する所見
 - ・緊急雇用創出事業実施後の継続雇用に向けたこれまでの取り組み及び継続雇用の実績に対する所見
 - ・起業支援型地域雇用創出事業のこれまでの取り組み状況及び継続雇用に向けた今後の対応

・産業の振興や就業支援などによる雇用の場の創出、拡大や就業の促進に対する今後の対応等について質問があり、知事、総合政策部長、環境生活部長、保健福祉部長及び経済部長から答弁。議事進行の都合により午後4時54分散会。

○6月25日(火) 午前10時2分開議、諸般の報告の後、

日程第1 議案第1号ないし第19号、報告第1号ないし第3号を議題とし、一般質問を継続。



包國 嘉介議員(公明)から、

- 1 成長戦略などについて
 - ・国の成長戦略や、わが党が提唱する防災・減災ニューディール政策などに対する所見

・即効性のある景気・経済対策に対する所見

- 2 再生可能エネルギーについて

- ・電気事業者側の買取電力量に制約があるなどの課題がある固定価格買取制度に対する所見
- ・道北地域において行われる送電網整備実証事業における道の対応に対する所見
- ・地熱発電開発の促進に向けた今後の対応に対する所見

- 3 本道経済の活性化について

- ・道央圏における政府機能や産業活動のバックアップ体制の構築などに対する所見
- ・苫東地域における1次産業の販路拡大や食品加工産業の誘致や集積などに向けた今後の取り組みに対する所見
- ・道産食品の輸出拡大や北東アジア・ターミナル構想の推進などに向けた苫小牧港のポートセールスに対する所見

- 4 空港の活性化について

- ・LCCへの認識と需要拡大などに向けた取り組みに対する所見
- ・新千歳空港におけるLCC就航路線の利用促進に向けた今後の対応に対する所見
- ・LCCの利便性や定時性の確保に向けた新千歳空港のLCC専用ターミナルの整備に対する所見

- 5 医師確保対策について

- ・地域医療の現状及び地域医療の確保に向けた国と道の役割に対する認識
- ・緊急臨時的医師派遣事業における派遣元医療機関の拡大などの取り組みに対する所見
- ・医師臨床研修制度への評価及び抜本的な見直

しに向けた国への要望に対する所見

- ・女性医師対策におけるこれまでの取り組み成果及び医師確保の視点での今後の取り組みに対する所見

- 6 水産問題について

- ・漁業用燃油価格高騰対策における今後の取り組みに対する所見
- ・水産物のさらなる輸出拡大に向けた今後の取り組みに対する所見

- 7 公共工事設計労務単価について

- ・改定された国の公共工事設計労務単価を踏まえた建設業労働者の実態調査に対する所見

- 8 矢白別演習場における誤射事故について

- ・実弾射撃訓練の誤射事故を踏まえた再発防止策を含めた今後の対応に対する所見

- 9 教育問題について

- ・高等支援学校の整備に関する札幌市との協議状況及び札幌市側からの提案への対応
- ・札幌圏における特別支援学校整備の予定に対する所見
- ・札幌市内における高等支援学校の整備に対する考え方
- ・通学路の安全確保に向けた今後の取り組みに対する所見

等について質問があり、知事、総合政策部長、総合政策部交通企画監、保健福祉部長、経済部長、水産林務部長、建設部長、教育長及び警察本部長から答弁。



金岩 武吉議員(公明)から、

- 1 地方分権について

- ・道州制の今後の見直しに対する見解

・政府・与党で検討されている

道州制の導入構想への感触及び地域住民の意向に対する現時点での受け止め

- ・道州制導入に係る国の出先機関の廃止に対する見解
- ・道州制の早期実現に向けた姿勢に対する見解
- ・地域主権と道州制の考え方に対する見解
- ・道州制導入に対する道内の反応と道州制のあり方検討の考え方

- 2 野生鳥獣対策について

- ・野生鳥獣の被害防止に係る基本姿勢のあり方に対する見解
- ・被害発生地域の実態や実情を踏まえた防止対策の進め方に対する所見

- ・エゾシカの狩猟を観光事業に取り入れた狩猟観光に対する見解
- ・エゾシカ対策に係るハンターへの財政的支援や配慮に対する所見
- ・野生動物の個体数調整の見地からの鳥獣保護区等の地域指定の見直しに対する見解
- ・ゼニガタアザラシの試験捕殺中止に係る政府関係者の国会発言内容に対する見解
- ・現地説明会でのゼニガタアザラシの捕殺中止の説明理由に対する受け止め
- ・ゼニガタアザラシの捕殺中止を決定した環境省への方針撤回の働きかけに対する所見

等について質問があり、知事、総合政策部長及び環境生活部長から答弁。同議員から再質問があり、知事から答弁。議事進行の都合により午前11時46分休憩。午後1時2分再開し、



道見 重信議員（自民） から、

1 知事の政治姿勢とリーダーシップについて

- ・慣例主義的、消極的と言える知事の政治姿勢に対する認識

- ・震災復興に向けた震災瓦れきの北海道での受け入れに対する所見
- ・原発関連ゴミの処理問題に対する北海道の協力などの考え方
- ・農業の将来展望と農業団体等との協議に対する所見
- ・消費税増税の先延ばしに向けた政府、全国知事会等での提案に対する考え方
- ・振興局等設置条例施行後の検討への着手及び現時点における改革の評価に対する所見

2 北海道食品機能性表示制度について

- ・表示制度の趣旨と目的、国の特定保健用食品（トクホ）制度との違いに対する所見
- ・表示制度の本来の狙いと道産品独自認証制度の活用
- ・表示制度の認定を受けるメリットに対する所見
- ・表示制度に係る国との協議経過に対する所見
- ・表示制度の意義に対する考え方
- ・道産食品独自認証制度を活用した認定商品企業への支援に対する所見
- ・表示制度に係る道州制特区の提案との関係に対する所見
- ・大学、試験研究機関等の支援体制に対する考え方

- ・道州制特区による予防医学等のトクホ認定の申請に対する考え方
- 3 高等支援学校受入体制について

- ・知的障がい特別支援学校高等部への募集定員並びに受験総数、その内訳に対する所見
- ・2次募集を含めた選考結果に対する所見
- ・平成26年度における出願者数予想と受け入れ体制増に対する考え方
- ・抜本的な受け入れ体制の整備に係る空き校舎や空き教室の活用に対する考え方

4 食育推進について

- ・全教職員の食育の進め方に対する所見
- ・全教職員と家庭との連携の進め方に対する所見
- ・学校における清涼飲料水、スナック菓子類の販売禁止に対する所見
- ・清涼飲料水、スナック菓子類の販売禁止条例制定への研究調査の実施に対する所見

5 実習助手採用の見直しについて

- ・実習助手採用の見直しに対する考え方

等について質問があり、知事、経済部食産業振興監、農政部食の安全推進監、教育委員長及び教育長から答弁。同議員から再質問があり、知事、教育長から答弁。



広田 まゆみ議員（民主） から、

1 道政執行の基本姿勢の具体化について

- ・地方分散型のエネルギー政策への認識について

- ・地域ごとのエネルギー自給率向上に向けた取り組みや今後の課題、対応に対する所見
- ・地域主権型のエネルギー政策の決定のあり方に対する認識と姿勢
- ・地域経営の視点によるエネルギー政策の検証に向けた実態把握や情報共有に対する見解
- ・エネルギー政策議論における知事の役割についての認識及び脱原発のゴールを明確にした条例制定の必要性などに対する見解
- ・都市と農村の交流、連携の強化に向けた今後の取り組みに対する所見

2 新たな政策の展開のための取り組みについて

- ・中央からの税の配分のあり方に関する国への提案の必要性に対する見解
- ・行財政改革の目的と取り組み状況及び政策・事務事業評価における新たな視点に対する見解

- ・環境先進地・北海道づくりの実現に向けた今後の取り組みと目標設定に対する所見
 - ・環境先進地・北海道づくりに向けた道独自の高い環境規制を基軸とした方針に対する見解
 - ・環境省との連携を強化した規制強化による地域活性化の必要性に対する見解
 - ・環境教育の人材育成の現状及びリーダー養成についての重要性の認識と今後の対応
 - ・食育推進計画の見直しに向けた基本的な考え方と見直しの重点及び教育推進計画の指標設定に対する見解
 - ・観光消費額等の調査データの活用方法と他の手法の検討に対する所見
 - ・観光振興における道の果たすべき役割に対する認識
- 3 生涯学習基本構想の見直しについて
- ・基本構想の見直しに向けたスケジュールや考え方などに対する見解
 - ・生涯学習推進本部のあり方に対する見解
 - ・地域の生涯学習センター機能を持つ図書館の機能強化に対する見解

等について質問があり、知事、総務部長、環境生活部長、経済部長、経済部観光振興監、農政部食の安全推進監及び教育長から答弁。同議員から再質問があり、知事から答弁。同議員から再々質問があり、知事から答弁。議事進行により午後3時14分休憩。午後3時42分再開し、あらかじめ会議時間を延長し、



藤沢 澄雄議員（自民）から、

- 1 職業訓練体制について
 - ・本道における職業訓練体制の状況及び総合的な体制の構築に向けた今後の考え方
- 2 学生の就職について
 - ・就職活動解禁日が遅くなったことによる就職活動への影響などに対する見解
 - ・新卒者の早期離職に係る要因や対応策及び中小企業や学生への指導等に対する見解
- 3 職員の処分公表について
 - ・道教委における教職員の懲戒処分の公表に対する見解
- 4 土曜授業について
 - ・土曜授業の他県の取り組み状況に対する所見
 - ・道教委における土曜授業の試行的な取り組み状況及び保護者、生徒の意向調査に対する見解
- 5 いじめ問題について

- ・いじめの防止等に関する条例の制定に向けた検討状況と今後の進め方に対する所見
- 6 職員団体について
- ・北教組の定期大会議案書の内容の精査及び北教組への抗議などに対する見解
 - ・教職員の違法な政治活動や選挙活動の防止に向けた取り組みに対する見解
 - ・積み立てが続いている主任手当への認識及び不適切な行為への対応に対する考え方

等について質問があり、知事、経済部長及び教育長から答弁。



北 準一議員（民主）から、

- 1 成長戦略と農業政策について
 - ・国の成長戦略に対する受け止め
 - ・農業・農村所得倍増目標などに対する受け止め
 - ・担い手への農地集積問題に対する対応
 - ・新規就農者の確保に向けた具体的な取り組みに対する所見
 - ・稲作の生産コスト40%引き下げの可能性に対する認識
 - ・国の成長戦略による農業改革に対する認識
- 2 道路管理と地域連携について
 - ・道道の一部路線の維持、除雪業務委託に係る評価及び課題に対する認識
 - ・市町村などによる道道管理の検討の必要性に対する認識
- 3 広域医療について
 - ・地域における自治体病院等広域化・連携構想に基づく取り組み状況に対する所見
 - ・地域センター病院を窓口とする医師派遣体制の充実に向けた対応に対する所見
 - ・診療情報ネットワークなどの情報の統一、迅速化の現状と対応に対する所見
- 4 専門技術者の養成について
 - ・道立高等技術専門学院における自動車整備士の養成に対する所見

等について質問があり、知事、保健福祉部長、経済部長、農政部長及び建設部長から答弁。同議員から再質問があり、知事から答弁。議事進行の都合により午後4時52分散会。

○6月26日（水） 午前10時8分開議、諸般の報告の後、

日程第1 議案第1号ないし第19号、報告第1号ないし第3号を議題とし、一般質問を継続。



小松 茂議員（自民） から、

- 1 さけます・内水面水産試験場の研究体制の強化について
 - ・道総研さけます・内水面水産試験場における研究体制の強化に対する見解

- 2 ゼニガタアザラシ試験捕獲の中止について
 - ・環境省における調査捕獲中止までの検討経緯などに対する所見
 - ・環境省の「ゼニガタアザラシ保護管理検討会」のあり方に対する道の考え方
 - ・ゼニガタアザラシに係る絶滅危惧種の登録基準の見直しに対する見解
 - ・試験捕獲中止の撤回に向けた国への要請に対する考え方
- 3 道職員の資格取得者の有効活用について
 - ・ハンター不足地域への対応と派遣要請に応えられる体制づくりに対する見解

等について質問があり、知事及び環境生活部長から答弁。



福原 賢孝議員（民主） から、

- 1 骨太の方針について
 - ・地方財政計画における歳出特別枠や地方交付税の別枠加算の廃止に伴う影響に対する所見

見

- ・地域経済の回復が見えない状況での歳出特別枠等の廃止に対する所見と今後の対応
- 2 TPP協定と道の対応について
 - ・TPPに関する国からのこれまでの情報提供に対する評価
 - ・TPP参加に係る最悪な事態を想定した影響試算額の道民への情報提供に対する所見
 - ・TPP交渉参加阻止に向けた今後の具体的な対応に対する所見
 - ・食料生産の基本認識に対する見解
 - ・TPP参加による国内農業生産額減少の試算及び10年間で農業所得を倍増する攻めの農業の主張との整合性に対する所見
 - ・今後の本道農業の体質強化に対する所見
 - 3 地域の経済雇用対策について
 - ・中小企業総合振興資金に係る融資枠と貸付実績が大きく乖離している理由に対する認識
 - ・中小企業総合振興資金の見直しに対する見解
 - ・地域商業活性化の取り組みへの積極的な支援に対する所見

- ・起業支援型雇用創造事業における市町村分の事業採択が進まない理由に対する所見
 - ・起業支援型雇用創造事業の実施地区が偏っている状況に対する認識と今後の対応
- 4 日本海漁業振興対策について
 - ・日本海南部地区の日本海ニシンの資源増大に向けた今後の取り組みへの支援に対する所見
 - ・日本海における水産環境整備の推進に向けた今後の方針に対する所見

等について質問があり、知事、総務部長、総合政策部長、経済部長、農政部長及び水産林務部長から答弁。同議員から再質問があり、知事から答弁。同議員から発言。



内海 英徳議員（自民） から、

- 1 アスベストに係わる検診体制について

・アスベストに携わった関係労働者のがん検診の体制整備の

状況及び今後の取り組みに対する所見

- 2 医師等の不足解消に向けての制度改正について
 - ・医師臨床研修制度等の見直しに向けた道の検討状況及び国への申し入れに対する所見
- 3 建設工事の発注時期と繰越について
 - ・平成25年度の予算成立がずれ込んだ影響による建設工事の発注時期と繰り越しに対する所見
- 4 技能労働者の育成について
 - ・技術立国にふさわしい人材育成の取り組みと工業高校における資格取得に対する所見
- 5 酪農のコストダウンについて
 - ・自由貿易交渉の中で強い酪農を築き上げるためのコストダウンに対する所見

等について質問があり、知事、保健福祉部長、経済部長、建設部長及び教育長から答弁。議事進行の都合により午前11時55分休憩。午後1時2分再開し、



斉藤 博議員（民主） から、

- 1 国の成長戦略における道内への影響について

・今回閣議決定された国の日本再興戦略の評価に対する見解

- ・成長戦略におけるTPP交渉に関する記述及びインターネットによる一般医薬品の販売解禁に対する見解
- ・新生北海道戦略推進プランの実行に向けた成長戦略との結びづけに対する所見

- 2 「食産業立国」の取り組みについて
 - ・北海道フード・コンプレックス国際戦略総合特区の成長戦略「国家戦略特区」への格上げに対する認識
 - ・北海道フード・コンプレックス国際戦略総合特区の推進に向けた考え方などに対する見解
 - ・道立総合研究機構の函館水産試験場が函館市国際水産・海洋総合研究センターへの入居予定に対する所見
- 3 北海道新幹線の建設促進と開業効果について
 - ・仮称・新函館開業に関する経済効果試算の実施状況及び経済効果に対する認識
 - ・札幌延伸による経済波及効果調査を取りまとめた考え方
 - ・札幌延伸の経済波及効果調査結果の今後の具体的な活用方法に対する見解
- 4 北海道交通ネットワーク総合ビジョンの見直しについて
 - ・現行のビジョンに掲げられた取り組みの成果と課題に対する認識
 - ・道内地方空港の活性化に対する考え方
 - ・道管理の6空港も含めた道内空港全体の活性化に向けた空港運営の考え方や今後の対応
 - ・将来の交通ネットワークの維持、形成に向けた道の役割と責務に対する考え方

等について質問があり、知事、総合政策部長及び総合政策部交通企画監から答弁。



富原 亮議員（自民） から、

- 1 食と観光の取組について
 - ・新幹線開業を生かした青函連携による食のブランド化などのこれまでの取り組みに対する所見
 - ・青函連携による観光プロモーションのこれまでの取り組みに対する所見
 - ・地域が連携した食と観光を振興するための受け入れ体制の整備に向けた取り組み
 - ・青函連携による食と観光の推進に向けた今後の取り組みに対する所見
- 2 木質バイオマスエネルギーについて
 - ・木質バイオマスのエネルギー利用推進に向けた取り組みの成果と現状認識に対する所見
 - ・地域内における木質バイオマスエネルギーの効果的な利用の取り組みに対する所見
 - ・未利用木材の安定的、効率的な供給体制づく

- りに向けた取り組みに対する所見
- 3 ヒグマ対策について
 - ・春先のヒグマ事故防止に向けた普及啓発に対する所見
 - ・ヒグマの生息状況調査の実施結果に対する所見
 - ・人とヒグマとの共存に向けた今後の取り組みに対する所見
- 4 ドクターヘリについて
 - ・ドクターヘリの未整備圏域の解消に向けた検討状況に対する所見
 - ・道南圏へのドクターヘリ導入の取り組み状況と今後の取り組みに対する所見
- 5 海岸保全について
 - ・航空写真や宇宙衛星の画像データなどを活用した浸食状況の把握及び事業予算の国への要請に対する所見
- 6 北海道新幹線について
 - ・新幹線効果の全道各圏域への波及に向けた今後の対応に対する見解

等について質問があり、知事、環境生活部長、保健福祉部長、経済部観光振興監、経済部食産業振興監、水産林務部長及び建設部長から答弁。議事進行の都合により午後2時15分休憩。午後2時41分再開し、



鳥越 良孝議員（大地） から、

- 1 TPP問題について
 - ・TPP問題に係るこれまでの取り組みに対する所見
 - ・TPP協定参加による本道への影響に対する考え方
 - ・TPPに係る今後の対応の考え方
- 2 農業問題について
 - ・国の成長戦略「攻めの農林水産業」への受け止めと持続的な本道農業の確立に対する所見
 - ・オホーツク管内における農作物の生育状況及び今後の対応に対する所見
- 3 エネルギー問題について
 - ・地域における特色を効果的に活用した新エネルギーの導入に向けた取り組みに対する所見
 - ・環境・エネルギー産業の振興に向けた取り組みに対する所見
 - ・今後の本道の電力の安定供給に向けた見解
- 4 林業問題について
 - ・今後の森林整備や森林資源の有効活用に向けた取り組み及び国有林との連携に対する所見

- ・道有林基本計画における森林づくりの取り組みに対する所見

5 福祉施策について

- ・障がい福祉サービス等の利用計画の作成に向けた取り組みに対する所見
- ・障がい者の就労支援に係る授産施設の工賃水準の向上に向けた取り組みに対する所見
- ・道における市民後見人養成研修のこれまでの実施状況と今後の取り組みに対する所見

6 職員の人事管理について

- ・職域の拡大を踏まえた多様な人材の確保に向けた今後の対処に対する所見
- ・職員の専門能力の向上に向けた今後の取り組みに対する所見
- ・海外事務所等における人事異動サイクルの延長に対する所見

等について質問があり、知事、総務部長、総合政策部長、保健福祉部長、経済部長、農政部長及び水産林務部長から答弁。同議員から再質問があり、知事から答弁。



真下 紀子議員（共産） から、

1 米海兵隊による矢白別演習場での砲弾誤射事件等について

- ・砲弾誤射事件に対する認識
- ・事故後における米軍と防衛省

の強行な訓練再開への受け止め及び国への強い抗議に対する見解

- ・事故後における知事の対応と今後の対処に対する所見

2 北電の電気料金値上げと泊再稼働等について

- ・電気料金値上げに係る元役員や社外監査役等の特別扱いへの改善に対する見解
- ・北電の電気料金値上げ申請にかかわる原発関連の原価等に対する所見
- ・原子力規制委員会が作成した新規制基準に係る過酷事故原因の究明、対策に対する考え方

3 自然再生エネルギーの普及促進について

- ・自然再生エネルギーの普及促進に向けた今後の取り組みなどに対する所見

4 アベノミクスの影響について

- ・原材料等の価格高騰による道内中小企業への影響を踏まえた今後の対策に対する所見

5 道の給与削減措置等について

- ・他都府県や道内自治体における給与削減の実施状況などに対する所見
- ・長期給与削減による道内経済への影響等に対

する見解

等について質問があり、知事、総務部長、総務部危機管理監及び経済部長から答弁。同議員から再質問があり、知事から答弁。同議員から再々質問があり、知事から答弁。

日程第1のうち、議案第13号ないし第16号を先議することについて異議なく決定。委員会付託を省略し、討論に入り、真下紀子議員（共産）から議案第14号ないし第16号に関する反対討論があつて、討論終結。

採決に入り、議案第14号ないし第16号を問題とし、起立採決の結果、起立多数によりいずれも原案可決。

次に、議案第13号を問題とし、異議なく原案可決。

議長から、予算に関する案件について、本会議に31人の委員をもって構成する予算特別委員会を設置し、関係案件を付託の上審査することを諮り、異議なく決定。次の委員を議長指名により選任。

○予算特別委員（31人）

荒当 聖吾（公明）	赤根 広介（民主）
笹田 浩（民主）	松山 丈史（民主）
梅尾 要一（自民）	川畑 悟（自民）
中野 秀敏（自民）	花崎 勝（自民）
佐々木俊雄（自民）	田中 芳憲（自民）
梶谷 大志（民主）	北口 雄幸（民主）
安藤 邦夫（公明）	山崎 泉（大地）
八田 信之（ <i>加テリ</i> ）	中山 智康（民主）
松浦 宗信（自民）	小松 茂（自民）
千葉 英守（自民）	中司 哲雄（自民）
藤沢 澄雄（自民）	大谷 亨（自民）
高橋 亨（民主）	長尾 信秀（民主）
福原 賢孝（民主）	池本 柳次（民主）
三津 丈夫（民主）	段坂 繁美（民主）
布川 義治（自民）	喜多 龍一（自民）
高橋 文明（自民）	

議案第9号を少子高齢・社会対策特別委員会に、議案第17号を新幹線・交通体系特別委員会にそれぞれ付託することについて、いずれも異議なく決定し、残余の案件については、議案付託一覧表のとおりそれぞれ所管の常任委員会に付託。

日程第2 議員派遣の件を議題とし、議員を派遣することについて異議なく決定。

各委員会付託議案等審査のため6月27日から6月28日まで及び7月1日から7月4日までの本会議を休会することに決定し、午後4時4分散会。

○7月5日(金) 午後1時3分開議、諸般の報告の後、議長から、元議員青山章さんの逝去(6月28日)について弔意を表した旨報告。

日程第1 議案第1号ないし第12号、第17号ないし第19号及び報告第1号ないし第3号を議題とし、予算特別委員長、総務委員長、総合政策副委員長、環境生活委員長、少子・高齢社会対策特別委員長、建設委員長、新幹線・総合交通体系対策特別委員長及び農政委員長から、それぞれ各委員会における付託議案審査の経過と結果について報告。

討論に入り、真下紀子議員(共産)から議案第17号及び第19号に関する反対討論があつて、討論終結。

採決に入り、議案第17号及び第19号を問題とし、委員長報告(すべて可決)のとおり決することについて、起立採決の結果、起立多数によりいずれも原案可決。

次に、議案第1号ないし第12号、第18号及び報告第1号ないし第3号を問題とし、委員長報告(議案はすべて可決、報告はすべて承認議決)のとおり決することについて、いずれも異議なく原案可決。

日程第2 議案第20号ないし第22号を議題とし、知事から追加提出議案に関する説明の後、委員会付託を省略。

採決に入り、議案第20号を問題とし、起立採決の結果、起立多数により同意議決。

次に、議案第21号及び第22号を問題とし、いずれも異議なく同意議決。

日程第3 苫小牧港管理組合議会議員、石狩東部広域水道企業団議会議員、石狩湾新港管理組合議会議員及び石狩西部広域水道企業団議会議員の補欠選挙に入り、指名推選の方法をもって議長指名により次の議員を選出。

○苫小牧港管理組合議会議員(1人)

川畑 悟(自民)

○石狩東部広域水道企業団議会議員(2人)

道下 大樹(民主) 釣部 勲(自民)

○石狩湾新港管理組合議会議員(5人)

佐藤 禎洋(自民) 小林 郁子(民主)

包國 嘉介(公明) 池田 隆一(民主)

道見 重信(自民)

○石狩西部広域水道企業団議会議員(2人)

梶谷 大志(民主) 角谷 隆司(自民)

日程第4 意見案第1号ないし第10号を議題とし、説明及び意見案第1号ないし第7号の委員会付託を省略の上討論に入り、真下紀子議員(共産)から意見案第1号及び第9号に関する反対討論があつて、討論終結。

採決に入り、意見案第1号及び第9号を問題とし、起立採決の結果、起立多数により原案可決。

次に、意見案第2号ないし第8号及び第10号を問題とし、いずれも異議なく原案可決。

日程第5 議員派遣の件を議題とし、議員を派遣することについて異議なく決定。

閉会申請願継続審査及び事務継続調査の件について、各常任委員長並びに議会運営委員長、産炭地域振興・エネルギー問題調査特別委員長及び少子・高齢社会対策特別委員長から、申し出のとおり、閉会中の継続審査または調査に付することを異議なく決定。

今期定例会に付議された案件は、すべて議了。

午後1時43分閉会。

提出案件

第2回定例会において知事から提出のあった案件

議案

提出年月日	番号	件名	付託委員会	議決年月日	議決結果
25. 6. 18	1	平成25年度北海道一般会計補正予算（第1号）	予 算	25. 7. 5	原案可決
25. 6. 18	2	平成25年度北海道就農支援資金貸付事業等特別会計補正予算（第1号）	予 算	25. 7. 5	原案可決
25. 6. 18	3	平成25年度北海道工業用水道事業会計補正予算（第1号）	予 算	25. 7. 5	原案可決
25. 6. 18	4	北海道税条例の一部を改正する条例案	総 務	25. 7. 5	原案可決
25. 6. 18	5	特定地域等における道税の課税の特例に関する条例の一部を改正する条例案	総 務	25. 7. 5	原案可決
25. 6. 18	6	北海道総合政策部の事務処理の特例に関する条例の一部を改正する条例案	総合政策	25. 7. 5	原案可決
25. 6. 18	7	北海道議会議員及び北海道知事の選挙における選挙運動の公費負担に関する条例の一部を改正する条例案	総合政策	25. 7. 5	原案可決
25. 6. 18	8	動物の愛護及び管理に関する法律等の一部改正に伴う関係条例の整理に関する条例案	環境生活	25. 7. 5	原案可決
25. 6. 18	9	北海道保健福祉部手数料条例の一部を改正する条例案	少子・高齢 社会対策	25. 7. 5	原案可決
25. 6. 18	10	北海道営住宅条例の一部を改正する条例案	建 設	25. 7. 5	原案可決
25. 6. 18	11	北海道税外諸収入金の徴収に関する条例の一部を改正する条例案	総 務	25. 7. 5	原案可決
25. 6. 18	12	北海道地方警察職員の定員に関する条例の一部を改正する条例案	予 算	25. 7. 5	原案可決
25. 6. 18	13	北海道知事等の給与等に関する条例等の一部を改正する条例案	付託省略	25. 6. 26	原案可決
25. 6. 18	14	北海道職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例案	付託省略	25. 6. 26	原案可決
25. 6. 18	15	北海道学校職員の給与に関する条例の一部を改正する条例案	付託省略	25. 6. 26	原案可決
25. 6. 18	16	北海道地方警察職員の給与に関する条例の一部を改正する条例案	付託省略	25. 6. 26	原案可決
25. 6. 18	17	新幹線鉄道の建設に関する工事に伴う地方公共団体の負担金に関する件	新幹線・総合 交通体系対策	25. 7. 5	原案可決
25. 6. 18	18	国営土地改良事業に伴う地方公共団体の負担金に関する件	農 政	25. 7. 5	原案可決
25. 6. 18	19	特定多目的ダム法に基づく二風谷ダム及び平取ダムの建設に関する基本計画の変更についての意見に関する件	建 設	25. 7. 5	原案可決
25. 7. 5	20	北海道公安委員会委員及び方面公安委員会委員の選任につき同意を求める件	付託省略	25. 7. 5	同意議決
25. 7. 5	21	北海道監査委員の選任につき同意を求める件	付託省略	25. 7. 5	同意議決
25. 7. 5	22	北海道収用委員会委員及び北海道収用委員会予備委員の選任につき同意を求める件	付託省略	25. 7. 5	同意議決

報告

提出年月日	番号	件名	付託委員会	議決年月日	議決結果
25. 6. 18	1	専決処分報告につき承認を求める件	予 算	25. 7. 5	承認議決
25. 6. 18	2	専決処分報告につき承認を求める件	総 務	25. 7. 5	承認議決
25. 6. 18	3	専決処分報告につき承認を求める件	建 設	25. 7. 5	承認議決
25. 6. 18	4	平成24年度北海道繰越明許費繰越計算書報告の件	報告のみ	—	—
25. 6. 18	5	平成24年度北海道事故繰越し繰越計算書報告の件	報告のみ	—	—
25. 6. 18	6	法人の経営状況に関する件	報告のみ	—	—
25. 6. 18	7	土地信託の事務処理状況に関する件	報告のみ	—	—
25. 6. 18	8	専決処分報告の件	報告のみ	—	—

提 年 月 日	番 号	件 名	付 託 委 員 会	議 決 年 月 日	議 結 事 果
25. 6. 18	9	専決処分報告の件	報告のみ	—	—
25. 6. 18	10	専決処分報告の件	報告のみ	—	—
25. 6. 18	11	専決処分報告の件	報告のみ	—	—
25. 6. 18	12	専決処分報告の件	報告のみ	—	—
25. 6. 18	13	専決処分報告の件	報告のみ	—	—

第2回定例会において議員及び委員会から提出のあった案件

意見案

提 年 月 日	番 号	件 名	提 出 者	議 決 年 月 日	議 結 事 果
25. 7. 4	1	北海道の自衛隊体制の充実・強化を求める意見書	中司 哲雄議員ほか4人	25. 7. 5	原案可決
25. 7. 4	2	矢白別演習場での在沖繩米軍による実弾射撃訓練における演習場外への砲弾誤射事故に関する意見書	中司 哲雄議員ほか5人	25. 7. 5	原案可決
25. 7. 4	3	地方財政の充実・強化を求める意見書	中司 哲雄議員ほか5人	25. 7. 5	原案可決
25. 7. 4	4	「原子力事故子ども・被災者支援法」に基づく施策の早期具体化等を求める意見書	中司 哲雄議員ほか5人	25. 7. 5	原案可決
25. 7. 4	5	平成25年度北海道最低賃金改正等に関する意見書	中司 哲雄議員ほか5人	25. 7. 5	原案可決
25. 7. 4	6	適正な法曹人口のための法曹養成制度の抜本的な見直しを求める意見書	中司 哲雄議員ほか5人	25. 7. 5	原案可決
25. 7. 4	7	札幌航空交通管制部の存続を求める意見書	中司 哲雄議員ほか5人	25. 7. 5	原案可決
25. 7. 4	8	アザラシ類の保護管理対策に関する意見書	環境生活委員長 森 成之	25. 7. 5	原案可決
25. 7. 4	9	道路の整備に関する意見書	建設委員長 石塚 正寛	25. 7. 5	原案可決
25. 7. 4	10	義務教育の機会均等の確保と教育予算の確保・拡充を求める意見書	文教委員長 大崎 誠子	25. 7. 5	原案可決

意見案

意見案第1号 北海道の自衛隊体制の充実・強化を求める意見書

〔 25年2定
中司 哲雄議員ほか4人提出
平成25年7月5日 原案可決 〕

北海道には、北方防衛を任務とする陸上自衛隊の第一線部隊が配備され、国土防衛はもとより、災害発生時の救援・救難活動や救急患者の搬送など、道民の安全と安心の確保に大きな役割を果たしてきたところである。

しかしながら、近年において第5及び第11師団が旅団化されるなど、陸上自衛隊の削減が行われてきたことは、地域の安全と安定、さらには地域経済や地域社会に大きな影響を与えたところである。

国においては、現下の状況に即応して我が国の防衛体制を強化していく観点から、「平成23年度以降に係る防衛計画の大綱」（以下「現大綱」という。）を見直し、平成25年中にその結論を得るものと承知しているが、今後さらに本道における自衛隊の大幅な削減が行われた場合には、我が国の防衛上の問題はもとより、災害発生時の派遣や地域経済への影響など、道民生活にはかり知れない影響を及ぼすことが懸念される。

本道においては、長年にわたり自衛隊への理解醸成に努めてきたところであり、特に、本道全域に展開する陸上自衛隊については、東日本大震災において、約1万3000人の自衛官を直ちに被災地へ派遣するなど、緊急事態に的確に対応できるバックアップ体制が構築されており、その有形無形の体制は一朝一夕で得られるものではなく、その貴重な財産を将来にわたって活用すべきである。

よって、国においては、現大綱の見直しに際し、南西方面の防衛体制の重視や、それに伴う海上自衛隊等の強化を進めるとしているが、本道の陸上自衛隊を削減するなど、北の守りを軽視する見直しとならないよう強く求めるとともに、地域の意向を十分に配慮し、本道における自衛隊の体制が確実に充実・強化されるよう強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により提出する。

平成 年 月 日

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣
防衛大臣 } 各通

北海道議会議長 加藤 礼一

意見案第2号 矢臼別演習場での在沖縄米軍による実弾射撃訓練における演習場外への砲弾誤射事故に関する意見書

25年2定
中司 哲雄議員ほか5人提出
平成25年7月5日 原案可決

去る6月11日、矢臼別演習場における在沖縄米軍による実弾射撃訓練において、演習場外に着弾するという誤射事故が発生した。

着弾地点は、地域住民が生活道路として使用している国道から、わずかしか離れておらず、住民の安全を脅かす極めて重大な事故である。

これに対し、道及び地元関係4町が徹底した原因の究明と再発防止策を講ずるよう国に対し要請したが、着弾の原因や再発防止策が示されたものの、地元自治体及び地域住民の理解が得られないまま、一方的に実弾射撃訓練が再開されたことは、大変遺憾である。

よって、国においては、矢臼別演習場での米軍の訓練は、地元自治体及び地域住民の理解と信頼関係のもと実施されてきたものであることを踏まえ、二度と地域住民の安全が脅かされることのないよう、次の事項について強く要望する。

記

- 1 地域住民の不安や懸念を解消するため、次年度以降の訓練を実施するまでに、今回の事故の再発防止策の徹底及びその後の米軍の対応について、国が責任を持って情報提供と説明を行い、地元自治体及び地域住民の理解を得ること。
- 2 次年度以降の移転訓練については、地元自治体の意向を改めて確認した上で、実施する場合には、地域住民の生活に支障が生じないように十分に配慮するとともに、地域住民の安全を確保するため、実効性ある再発防止策が確実に履行されるよう、国において万全の措置を講ずること。

以上、地方自治法第99条の規定により提出する。

平成 年 月 日

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣
外務大臣
防衛大臣

} 各通

北海道議会議長 加藤 礼一

意見案第3号 地方財政の充実・強化を求める意見書

〔 25年2定
中司 哲雄議員ほか5人提出
平成25年7月5日 原案可決 〕

国は平成25年度予算編成において、国家公務員の給与減額支給措置に準じて地方公務員給与の削減を要請するとともに、地方財政計画において、地方交付税を削減した。

そもそも地方公務員の給与は、地方公務員法に基づき、公平・中立な知見を踏まえつつ、地域の実情やこれまでの給与削減経過などを総合的に勘案し、議会や住民の意思に基づき地方が自主的に決定すべきものであり、国が地方公務員の給与削減を強制することは、地方自治の根幹にかかわる問題である。ましてや、地方交付税は地方固有の財源であり、国の政策目的を達成するための手段として用いることは、地方の財政自主権を侵すものであり、断じて行うべきものではない。

さらに、被災地の復興、子育て、医療、介護などの社会保障や環境対策など、地方公共団体が担う役割は増大しており、地方の財政需要を的確に見積もり、これに見合う地方交付税を確保する必要がある。

よって、国においては、公共サービスの質の確保と地方公共団体の安定的な財政運営を実現するため、平成26年度の地方財政予算全体の確保に向けて、次の事項について強く要望する。

記

- 1 地方財政計画、地方交付税総額の決定に当たっては、地方公共団体が担っている役割を踏まえ、国と地方の協議の場で十分な協議を行った上で決定すること。
 - 2 社会保障分野の人材確保、農林水産業の再興、環境対策などの財政需要を的確に把握し、増大する地域の財政需要に見合う地方財政計画、地方交付税総額の拡大を図ること。
 - 3 地方財政計画における歳出特別枠については、地域の疲弊が深刻化する中、雇用対策、地域経済の活性化等の観点から措置されたものであることや、別枠加算については、地方の巨額の財源不足に対応するために設けられたことを踏まえ、国の歳出削減を目的とした一方的な減額を行わないこと。
 - 4 被災自治体の復興に要する地方負担分及び地域の防災・減災に必要な財源は、国の責任において通常の予算とは別枠として確保すること。
 - 5 地方公務員給与の削減要請に伴い実施した地方交付税の削減については、平成26年度予算において完全に復元すること。
 - 6 地方公務員の総人件費や給与適正化のあり方については、ラスパイレス指数のあり方を含め、給料と各種手当の総合的な比較を行い、国と地方の協議の場において、十分に協議すること。
 - 7 地方交付税の財源保障機能、財源調整機能の強化を図り、面積的要素に関する算定の充実、市町村合併の算定特例の終了を踏まえた新たな財政措置について、対策を講ずること。
- 以上、地方自治法第99条の規定により提出する。

平成 年 月 日

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣
財務大臣
総務大臣
復興大臣
経済財政政策担当大臣

各通

意見案第4号 「原子力事故子ども・被災者支援法」に基づく施策の早期具体化等を求める意見書

〔25年2定
中司 哲雄議員ほか5人提出
平成25年7月5日 原案可決〕

平成24年6月21日に「東京電力原子力事故により被災した子どもをはじめとする住民等の生活を守り支えるための被災者の生活支援等に関する施策の推進に関する法律」（以下「原子力事故子ども・被災者支援法」という。）が議員立法により全会一致で可決・成立した。

この法律は、原子力事故の被災者への幅広い支援策として、被災者の支援対象地域における居住、ほかの地域への移動及び移動前の地域への帰還を選択する権利の尊重、特に胎児を含む子どもへの健康被害の未然防止、放射線の影響を調査する健康診断、原子力事故の放射線による被曝に係る医療費減免などが盛り込まれ、それらを国の責務において推進することを定めた画期的なものである。

一方、原子力事故子ども・被災者支援法は理念・枠組みのみを規定しており、支援対象地域の範囲、支援施策の内容、自治体との連携、予算措置などの具体化はこれからの課題となっている。北海道内においても原子力事故から避難してきた方々が、避難生活にかかわるさまざまな困難を抱えて生活しているが、公的な支援は限られている。

よって、国においては、次の事項について早急に実施するよう強く要望する。

記

- 1 原子力事故子ども・被災者支援法第14条に基づき、被災者の意見を十分に反映する措置を速やかにとること。
- 2 原子力事故子ども・被災者支援法に定められた基本方針を早急に定めるとともに、当該基本方針に基づく各種の施策を早期に具体化し、予算措置を講ずること。また、地方自治体が行う関連施策に対しても国が支援を行うようにすること。
- 3 被災者の移住または一時保養等について、被災者及び受け入れ地域の諸団体の財政的負担を軽減するために、助成金の交付等、予算措置を講ずること。

以上、地方自治法第99条の規定により提出する。

平成 年 月 日

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣
財務大臣
総務大臣
文部科学大臣
厚生労働大臣
国土交通大臣
復興大臣 } 各通

意見案第5号 平成25年度北海道最低賃金改正等に関する意見書

〔 25年2定
中司 哲雄議員ほか5人提出
平成25年7月5日 原案可決 〕

労働基準法第2条は、「労働条件の決定は労使が対等な立場で行うもの」と定めている。

こうした中、平成20年「成長力底上げ戦略推進円卓会議」による合意と、平成22年「雇用戦略対話」において、「最低賃金は、できる限り早期に全国最低800円を確保し、景気状況に配慮しつつ、平成32年までに全国平均1000円を目指す」との合意をした。こうした観点から北海道地域最低賃金はここ6年間で75円引き上げられたが、審議会においては引き上げ額のみが議論され、あるべき水準への引き上げができていない現状である。

昨年は、平成20年の答申により、「生活保護との乖離額を5年以内で解消する」と合意した期間の最終年に当たっていたが、社会保険料等の引き上げに伴い、乖離が17円から30円に拡大したことから、関係者の努力で14円の引き上げとなったものの、生活保護費との乖離が解消されていない。

賃金のナショナルミニマムを担う現在の地域別最低賃金は、高卒初任給等の一般的な賃金の実態を十分に反映できておらず、北海道内勤労者の有効なセーフティーネットとして十分に機能しているとは言えない。地域別最低賃金を有効に機能させるためには、適正な水準への引き上げや、事業所に対する指導監督の強化及び最低賃金制度の履行確保が極めて重要な課題となっている。

よって、国においては、平成25年度の北海道最低賃金の改正に当たり、次の措置を講ずるよう強く要望する。

記

- 1 平成25年度の北海道最低賃金の改正に当たっては、雇用戦略対話合意に基づき早期に800円を確保し、景気状況に配慮しつつ北海道地方最低賃金審議会の運営を図るとともに、各種経済諸指標との整合性を図り、事業経営に配慮し適切な水準を確保するよう最低賃金の底上げを図ること。
- 2 北海道内で最低賃金以下の労働者をなくすために、道内事業所に対する指導監督を強化し、最低賃金制度の履行確保を図ること。
- 3 最低賃金引き上げと同時に、中小企業に対する支援の充実と、安定した経営を可能とする対策を行うこと。

以上、地方自治法第99条の規定により提出する。

平成 年 月 日

衆議院議長 }
参議院議長 } 各通
内閣総理大臣 }
厚生労働大臣 }

北海道議会議長 加藤 礼一

意見案第6号 適正な法曹人口のための法曹養成制度の抜本的な見直しを求める意見書

〔 25年2定 〕

中司 哲雄議員ほか5人提出
平成25年7月5日 原案可決

政府は、平成14年3月、今後も法的需要が増加し続けるものと見込んで、当時年間1000人程度であった司法試験の合格者数を平成22年頃には年間3000人程度とすることなどの目標を掲げた「司法制度改革推進計画」を閣議決定した。

その後、司法試験合格者数は、平成19年以降2000人超で推移しているが、法的需要は想定されたほど増加せず、また、本計画において必要な増員を行うとされていた裁判官及び検察官はむしろ減員され今日に至っている。そのため、平成13年に約1万8000人だった弁護士数は、平成25年5月には3万3000人超となり、裁判官及び検察官数と弁護士数との不均衡が顕著となっている。

特に弁護士については、司法修習期間が半減したことや弁護士人口の急増により司法修習生の就職難が年々深刻化しているため、司法修習を修了しても法曹として自立するために必要な仕事や経験を積む機会が十分確保されないことによる資質低下も危惧されているところであり、法科大学院から司法試験合格までの学費、生活費の負担に加えて、司法修習生への「給費制」が「貸与制」へ移行されたことで、新規登録時に多額の負債を抱える弁護士が多数生じるなど、弁護士人口の激増による競争激化と相まって、無用な訴訟への誘導が行われるなどの行き過ぎた「訴訟社会」を招来してしまう危険性も懸念される状況となっている。

他方、本道では、裁判官や検察官が常駐しない裁判所、検察庁の支部が存在しており、北海道議会は、平成23年第1回定例会において「北海道内すべての裁判所に裁判官の常駐を求める意見書」を可決したところであるが、裁判官及び検察官は、今日まで増員されず、地域住民の権利の実現、擁護のための司法基盤が整っていない状況が続いている。

このような司法を取り巻く現状を背景に、政府は、法曹の養成に関する制度のあり方についての検討を行うため、平成24年8月に「法曹養成制度検討会議」を設置し、現状を踏まえた問題状況の検討と制度の見直し作業を進め、本年6月26日に開催された16回目の検討会議において、司法試験の年間合格者数を3000人程度とする目標は現実性を欠くものとしてこれを撤廃し、教育成果の乏しい法科大学院に定員削減や統廃合を促すことなどを柱とした検討結果を取りまとめたところであり、今後、新たな検討体制のもとで、法曹人口についての必要な調査を行うものと承知している。

よって、国においては、今後、あるべき法曹人口を検討するに当たり、「司法制度改革推進計画」が予定していた裁判官及び検察官の増員を行い、裁判官の非常駐支部の解消を確実に図るとともに、当面の間、司法試験合格者数を相当程度減らした上、法的需要を踏まえた適正な法曹人口の検討を初めとした法曹養成制度全般の抜本的な見直しの実施を強く求める。

以上、地方自治法第99条の規定により提出する。

平成 年 月 日

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣
財務大臣
総務大臣
法務大臣
文部科学大臣
経済産業大臣
内閣官房長官

} 各通

北海道議会議長 加藤 礼一

意見案第7号 札幌航空交通管制部の存続を求める意見書

25年2定
中司 哲雄議員ほか5人提出
平成25年7月5日 原案可決

本道は、日本の国土の約22%を占める広大な面積に、540万人が居住していることから、道内の都市間の移動に要する時間が長くなり、移動時間が道民の負担となっている。

このような地理的な事情により、道央圏以外に居住している道民にとって、航空機利用による時間短縮効果は相当大きいものがあり、道内における航空ネットワークを将来的に維持していくことは、観光客のみならず、道民にとっても重要な課題であり、今後、地域活性化の観点から、さらにその役割は重要度を増していくものと考ええる。

札幌航空交通管制部は、道内航空ネットワーク内を運航する航空機の安全確保のため、北海道内の航空管制のみならず、北東北地方をも含めた全15空港から離発着する航空機に対し、航空管制業務を実施しており、全国の4カ所に設置されている航空管制業務の拠点官署の一つでもある。

しかし、国土交通省はこの重要な機関を、道内に代替機関を残すことなく廃止に向けて検討しており、このことは、大規模災害時等の危機管理や機能分散によるバックアップ体制の構築の観点から、本道の航空機の安全運航にとって、決してプラスとならないものと考ええる。

よって、国においては、道民の安全・安心な航空交通を確保するために、本道での航空行政の枠組みを堅持し、札幌航空交通管制部の存続・充実を図ることを強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により提出する。

平成 年 月 日

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣
国土交通大臣

} 各通

北海道議会議長 加藤 礼一

意見案第8号 アザラシ類の保護管理対策に関する意見書

25年2定
環境生活委員長 森 成之提出
平成25年7月5日 原案可決

近年、本道周辺ではアザラシ類の生息数の増加が著しく、高次捕食者としてサケやタコなど多種多様な魚介類を捕食し、海洋生態系のバランスに多大な影響を与えているほか、平成23年度には水産業被害額が2億7000万円に及ぶなど沿岸漁業への被害が拡大し深刻な状況にある。

特に、ゼニガタアザラシは、絶滅危惧Ⅱ類として国のレッドリストに掲載されるとともに、鳥獣保護法で希少鳥獣に指定され、原則、捕獲が禁止されていることから増加に歯どめがかからず、被害の大きいえりも地域においては592頭の上陸個体を確認するなど、北海道全体で1000頭を超えるまで生息数が増加している。

このような状況を踏まえ、国は、えりも地域におけるゼニガタアザラシ個体群の安定的な存続と水産業被害の軽減を図ることを目的に、学識経験者や地元漁業者などで構成する「ゼニガタア

ザラシ保護管理検討会」を設置し、個体数調整のための調査捕獲事業、追い払いなどの防除対策事業及び生息状況などの把握のためのモニタリング事業について検討を重ね、本年5月には地元の協力を得て捕獲手法の確立と実証のための調査捕獲を予定していた。

しかし、今般、国は直前になり、国主導で調整していたにもかかわらず、一転してこの調査捕獲を中止し、検討会に参加してきた地元漁業者等から困惑の声が上がっている。

よって、国においては、次の措置を講ずるよう強く要望する。

記

- 1 国が設置した「アザラシ保護管理検討会」における科学的データに基づく検討を踏まえ、個体数調整の効果を明らかにするため、捕獲手法の確立と実証のための調査捕獲を実施すること。
 - 2 地元の深刻な状況を十分理解し、「個体数調整」、「被害防除」及び「モニタリング」からなる総合的な保護管理対策を早期に確立すること。
- 以上、地方自治法第99条の規定により提出する。

平成 年 月 日

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣
環境大臣

} 各通

北海道議会議長 加藤 礼一

意見案第9号 道路の整備に関する意見書

〔 25年2定
建設委員長 石塚 正寛提出
平成25年7月5日 原案可決 〕

北海道は、全国の22%を占める広大な面積に179の市町村からなる広域分散型社会を形成し、道民の移動や物資の輸送の大半を自動車交通に依存しており、道路は道民生活と経済・社会活動を支える重要な社会基盤であるが、冬期の厳しい気象条件に加え多発する交通事故、自然災害時の交通障害や更新時期を迎え老朽化する道路施設など、道路を取り巻く課題は多い。

また、国土の根幹をなす高規格幹線道路から住民に最も密着した市町村道に至る道路網の整備は、道民が強く要望しているところであり、特に、全国に比べて大きく立ちおけている高規格幹線道路ネットワークの形成は、圏域間の交流・連携の強化、地域経済の活性化、地域医療の充実に加え、大規模災害時には復旧作業や被災者支援の物資輸送に大きな役割を果たすことなどから、道民の安全で安心な生活を確保する上での重要な課題である。

こうした中、地方財政は依然として厳しい状況が続いており、今後は、国と地方の適切な役割分担のもと、道路整備に必要な予算を確保するとともに、国が制度を見直す際には、地方の自主性・裁量性を重視した地方にとって自由度の高い制度とすることが重要である。

よって、国においては、このような状況を踏まえ道路整備の充実・強化を図るよう、次の事項について強く要望する。

記

- 1 高規格幹線道路ネットワークの早期形成を図るため、整備中区間の早期供用を図るとともに、抜本的見直し区間の未着手区間や基本計画区間などについて早期の事業化を図ること。
- 2 冬期交通における安全性の確保、交通事故対策を初め、魅力あふれる北海道観光の発展に資

する交通ネットワークの形成など、地域の暮らしや経済活動を支える道路の整備及び維持に必要なとなる安定的かつ十分な予算を確保すること。

- 3 自然災害時等における交通機能の確保を確実なものとするため、安全で信頼性の高い道路整備を進めるとともに、広域交通の寸断や交通障害による孤立集落の発生を防ぐ代替路の整備など、災害に強い道路ネットワークの構築を図ること。
- 4 高度経済成長期に整備された道路施設の老朽化対策や通学路の交通安全対策など国民の命と暮らしを守る道路整備を確実に推進すること。
- 5 事業評価に当たっては、従来の費用便益分析による効率性の面だけではなく、地域のニーズを反映させ、暫定案として示された防災機能の評価手法の充実に加え救急医療や観光への貢献といった交通量によらない多様な効果を考慮した評価手法となるよう検討すること。
- 6 泊発電所周辺において、避難道路や万が一の際の初動活動を迅速に行うための道路について、国の負担割合を引き上げるほか別枠での予算を確保した上で、早急な整備と適切な維持を図ること。

以上、地方自治法第99条の規定により提出する。

平成 年 月 日

衆議院議長	}	各通
参議院議長		
内閣総理大臣		
財務大臣		
総務大臣		
国土交通大臣		

北海道議会議長 加藤 礼 一

意見案第10号 義務教育の機会均等の確保と教育予算の確保・拡充を求める意見書

〔 25年2定
文教委員長 大崎 誠子提出
平成25年7月5日 原案可決 〕

義務教育の機会均等・水準確保及び無償制度は、全ての国民に対し、義務教育を保障するための、憲法の要請に基づく国の重要な責務であり、我が国の教育制度の根幹をなすものである。

このため、義務教育費国庫負担制度の堅持は、全ての子どもたちに対して無償で一定水準の教育機会を保障し、次代を担う人材育成という社会の基盤づくりに必要不可欠なものである。

しかしながら、義務教育費国庫負担法の改正により、平成18年度から義務教育費の国庫負担率が2分の1から3分の1に引き下げられたことにより、地方交付税等への地方の依存度が高まり、地方教育財政への圧迫が懸念される状況にある。

とりわけ、広大な地域に小規模校が数多く点在し、また、離島など多くの僻地を有する本道においては、教育財政の逼迫が、教育水準の全国との格差や市町村間での格差を生じさせるなど、本道の教育水準のさらなる低下が憂慮される状況にある。

また、いじめや不登校などの生徒指導上の課題が多様化・複雑化していることや、特別な支援を必要とする児童生徒が増加傾向にあるなど、個に応じたきめ細やかな指導の一層の充実が求められていることに加え、特に本道においては、多くの市町村において複式学級を設置せざるを得ない状況となっており、こうした教育課題への対応のためにも教職員定数の一層の充実が求められている。

さらに、災害時に地域住民の緊急避難場所として、極めて重要な役割を果たす学校施設の耐震化や、低所得者層の増大を要因とした、準要保護などの就学援助受給家庭の増加に対応する、就学援助制度や奨学金制度の充実なども喫緊の課題となっている。

よって、国においては、公教育に地域間格差を生じさせないため、義務教育費国庫負担制度、少人数学級の実現や地域の教育課題に対応するための教職員定数の改善、教科書の無償給与の堅持並びに学校施設費、就学援助費及び教材費等の充実など地方交付税等を含む義務教育予算の確保・拡充を図られるよう強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により提出する。

平成 年 月 日

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣
財務大臣
総務大臣
文部科学大臣

} 各通

北海道議会議長 加藤 礼一

請 願

① 第2回定例会において採否の決定等があったもの

請 願

文書表 番 号	件 名	付 託 委 員 会	審 査 の 結 果
70	道営住宅家賃減免制度の見直しにかかわる件	建 設	議決不要

※閉会中に処理したものを含む。

委員会の動き

議会運営委員会

6月27日～6月28日 休会
7月1日～7月4日 休会
7月5日 本会議

○4月2日(火) 開議 午後零時18分
散会 午後零時19分
議会運営委員会室
委員長 吉田 正人(自民)

開議に先立ち、4月1日付の人事異動に伴う幹部職員の紹介。

- ① 道議会におけるクールビズの実施について
- ・環境対策を進める観点から、本年も配付資料のとおり実施することを決定。

○6月11日(火) 開議 午後13時5分
散会 午後13時8分
議会運営委員会室
委員長 吉田 正人(自民)

- ① 元議員の逝去について
- ・松尾静江氏(札幌市中央区選出、第19期、5月10日逝去)について報告。
- ② 会派役員の異動について
- ・5月7日付で自民党・道民会議から、5月8日付で民主党・道民連合並びに公明党から、それぞれ配付資料のとおり届け出があったことを報告。
- ③ 平成25年第2回定例会について
- ・総務部長から招集日を6月18日(火)とする旨発言があり、これを了承。
 - ・総務部長から提出予定案件について説明。
 - ・会期について18日間とすることを決定。
 - ・日程について、次のとおり取り進めることを決定。

[第2回定例会]

6月18日	本会議(提案説明)
6月19日	休会
6月20日	本会議(常任・議運・特別委員選任)
6月21日	本会議(一般質問)
6月24日～6月25日	本会議(一般質問)
6月26日	本会議(一般質問、予算特別委員会設置)

○6月17日(月) 開議 午前9時20分
散会 午前9時24分
議会運営委員会室
委員長 吉田 正人(自民)

- ① 提出議案の事前説明について
- ・総務部長から説明。
 - ・施行期日との関係から先議要請のあった議案第13号ないし第16号については、一般質問最終日の6月26日において先議することとし、委員会付託を省略し、議決することを決定。
- ② 一般質問の通告について
- ・一般質問は6月19日(水)の正午までとする。
- ③ 予算特別委員会について
- ・委員会構成及び正・副委員長の配分は、配付の協議事項に記載のとおりとする。
 - ・委員名簿の提出は、6月24日(月)正午までとする。
- ④ 議員派遣について
- ・議長において配付資料のとおり決定したことを、明日の本会議において報告する。
- ⑤ 休会について
- ・議案等調査のため、6月19日(水)は本会議を休会し、6月20日(木)に再開することを決定。
- ⑥ 6月18日の本会議議事順序について
- ・明日の委員会において協議する。

○6月18日(火) 開議 午前9時16分
散会 午前9時24分
議会運営委員会室
委員長 吉田 正人(自民)

- ① 議長、副議長の辞職について
- ・本日付をもって、喜多龍一議長並びに三津丈夫副議長から辞職願の提出があった旨報告の後、議長並びに副議長から挨拶。
 - ・辞職願は、本日の本会議において許可することを決定。
 - ・辞職願を許可した場合は、本日の本会議において選挙を行うことを決定。

- ② 議長、副議長の選挙について
- ・選挙の方法は、投票により行い、単記無記名とすることを決定。
 - ・投票用紙は、議長選挙が黄色、副議長選挙が桃色とし、所定の用紙以外の投票用紙が投函された場合は、無効投票とする。また、氏名の記載に当たっては、名字と名前を正確に記入するよう所属議員に周知する。
 - ・立会人の選出については、各会派から1名ずつ計4名を理事の中から選出することとし、本日の本会議で次の委員を議長が指名することを決定。
- 富原 亮（自民） 橋本 豊行（民主）
戸田 芳美（公明） 織田 展嘉（*カケイ*）
- ・投票の方法は、氏名の点呼に応じ、議長席に向かって右側から登壇の上、投票箱に投函し、左側より降壇する。
 - ・白票の取り扱いについては、投票総数に参入するが、有効投票には参入しない。
- ③ 本日の本会議議事順序について
- ・事務局長説明のとおりとする。
- ④ 携帯品の許可について
- ・八田信之議員から、腰痛のため、議場においてクッションを使用したい旨の申し出があり、議長が許可した旨報告。
- ⑤ 本会議開議時刻について
- ・午前10時開会する。

○6月20日（木） 開議 午前9時16分
散会 午前9時22分
議会運営委員会室
委員長 吉田 正人（自民）

開議に先立ち、加藤礼一議長並びに木村峰行副議長から挨拶。

- ① 議席の一部変更について
- ・配付の議席表のとおり、本日の本会議において議席の一部を変更することを決定。
- ② 各委員会の正・副委員長及び委員配分について
- ・配付の委員会別各派配分表のとおり配分することを決定。
- ③ 特別委員の辞任許可について
- ・6特別委員会の委員全員から、それぞれ委員辞任の願い出があり、議長が本日許可した旨

報告。

- ④ 常任委員、議会運営委員及び特別委員の選任について
- ・配付名簿のとおり、本日の本会議において選任することを決定。
 - ・委員会室等の使用については、本日から、道州制・地方分権改革等推進調査特別委員会は第2委員会室を使用し、6特別委員会は同時に開催する。
- ⑤ 本日の本会議議事順序について
- ・事務局長説明のとおりとする。
- ⑥ 本会議開議時刻について
- ・午前10時開会する。
- 閉会に当たり、委員長及び総務部長から挨拶。

— 委員改選後 —

○6月20日（木） 開議 午前10時16分
散会 午前10時22分
議会運営委員会室
委員長 村田 憲俊（自民）

委員会条例第8条第2項の規定に基づき、臨時に織田展嘉議員（*カケイ*）が委員長の職務を行い、開議に先立ち、加藤礼一議長から挨拶。

- ① 正・副委員長の互選について
- ・委員長に村田憲俊委員（自民）、副委員長に稲村久男委員（民主）を選出。
 - ・正・副委員長から挨拶。



村田憲俊委員長



稲村久男副委員長

- ② 理事会について
- ・自民党・道民会議及び民主党・道民連合は各2名、公明党及びフロンティアは各1名の計6名の理事を選出し、その協議により運営することを決定。
 - ・各会派の理事は、委員長指名により次の委員を選出。

北原秀一郎（自民） 野原 薫（自民）
道下 大樹（民主） 佐藤 伸弥（民主）
戸田 芳美（公明） 織田 展嘉（公明）

- ③ 諸派の本委員会及び理事会の出席について
- ・議会運営に関する決定事項により、委員外議員として出席を認めることを決定。
 - ・本日から鳥越良孝議員（大地）並びに真下紀子議員（共産）が出席することを報告。
- ④ 委員席及び委員外議員席について
- ・ただ今着席のとおりとすることを決定。
- ⑤ 一般質問について
- ・22名の通告があり、個人別の順位については、配付の通告一覧表のとおりとする。
 - ・一般質問の進め方については、
6月21日（金）は1番から4番までの4名、
6月24日（月）は5番から9番までの5名、
6月25日（火）は10番から15番までの6名、
6月26日（水）は16番から22番までの7名の予定で取り進めることを決定。
- ⑥ 総務部長から挨拶。

○6月21日（金） 開議 午前9時20分
散会 午前9時21分
議会運営委員会室
委員長 村田 憲俊（自民）

- ① 本日の本会議について
- ・一般質問の順位1番から4番までの4名を行う。
- ② 本日の本会議議事順序について
- ・事務局長説明のとおりとする。
- ③ 本会議開議時刻について
- ・午前10時開会とする。

○6月24日（月） 開議 午後零時16分
散会 午後零時18分
議会運営委員会室
委員長 村田 憲俊（自民）

- ① 会派役員の異動について
- ・自民党・道民会議から、6月21日付で中司哲雄議員を政策審議委員長とする旨の届け出があり、配付資料の各派役員名簿のとおり整理した旨報告。
- ② 本日の本会議について

- ・一般質問の通告内容等の変更について了承。
- ・一般質問の順位5番から9番までの5名を行う。

- ③ 本日の本会議議事順序について
- ・事務局長説明のとおりとする。
- ④ 本会議開議時刻について
- ・午後1時開会とする。

○6月25日（火） 開議 午前9時16分
散会 午前9時17分
議会運営委員会室
委員長 村田 憲俊（自民）

- ① 本日の本会議について
- ・一般質問の通告内容等の変更について了承。
 - ・一般質問の順位10番から15番までの6名を行う。
- ② 本日の本会議議事順序について
- ・事務局長説明のとおりとする。
- ③ 本会議開議時刻について
- ・午前10時開会とする。

○6月26日（水） 開議 午前9時19分
散会 午前9時24分
議会運営委員会室
委員長 村田 憲俊（自民）

- ① 本日の本会議について
- ・一般質問の通告内容等の変更について了承。
 - ・一般質問の順位16番から22番までの7名を行う。
- ② 議案第13号ないし第16号の先議について
- ・6月17日の委員会において決定したとおり、本日の本会議において議決する。
- ③ 予算特別委員会について
- ・本日、一般質問終了後設置する。
 - ・各派別分科会委員数は、配付の協議事項に記載のとおり決定した旨報告。
 - ・委員の選任は、配付名簿のとおりとする。
- ④ 議案の各委員会付託について
- ・配付資料のとおり付託することを決定。
- ⑤ 議員派遣について
- ・配付資料のとおり、本日の本会議において議決することを決定。
- ⑥ 休会について

- ・各委員会付託議案等審査のため、6月27日から28日まで及び7月1日から4日までは本会議を休会することとし、7月5日に再開することを決定。

⑦ 本日の本会議議事順序について

- ・事務局長説明のとおりとする。

⑧ 本会議場の節電対策について

- ・昨年に引き続き、配付の「今夏の本会議場の節電の取り組みについて(案)」のとおり取り組むことを決定。

⑨ 本会議開議時刻について

- ・午前10時開会とする。

○7月5日(金) 開議 午後零時17分
散会 午後零時23分
議会運営委員会室
委員長 村田 憲俊(自民)

① 元議員の逝去について

- ・青山 章氏(恵庭市選出、第21期～第24期、6月28日逝去)について報告。

② 各委員会付託議案の審議状況について

- ・各委員会付託議案は、すべて(予算5件、総務4件、総合政策2件、環境生活1件、少子・高齢1件、建設3件、新幹線1件、農政1件、以上18件)議了したことを報告。

③ 追加提出議案の事前説明について

- ・総務部長から説明。
- ・総務部長から説明のあった議案第20号ないし第22号の人事案件については、本日の本会議で議決する。

④ 議員から選出する一部事務組合議会議員の補欠選挙について

- ・議長に対し、管理者及び企業長から、議員辞職により欠員が生じたため補欠選挙願いたい旨それぞれ申し出があり、各派会長会議において協議を行った結果、配付資料のとおり関係会派から推薦があった旨報告。
- ・本日の本会議において、次の選挙を行うことを決定。

苫小牧港管理組合議会議員	1人
石狩東部広域水道企業団議会議員	2人
石狩湾新港管理組合議会議員	5人
石狩西部広域水道企業団議会議員	2人

- ・選挙の方法は指名推選によることとし、指名

の方法は議長において指名することを決定。

⑤ 意見案の取り扱いについて

- ・意見案第1号ないし第10号の提出があり、本日の本会議において議決することを決定。

⑥ 議員派遣について

- ・配付資料のとおり、本日の本会議において議決することを決定。

⑦ 継続調査の申し出について

- ・配付の申出書のとおり、議長に閉会中継続調査を申し出ることを決定。

⑧ 本日の本会議議事順序について

- ・事務局長説明のとおりとする。

⑨ 平成25年第3回定例会の招集予定日について

- ・総務部長から、9月10日(火)を予定している旨発言があり、これを了承。

⑩ 本会議開議時刻について

- ・午後1時開会とする。

常任委員会

第10委員会室
委員長 角谷 隆司（自民）

総務委員会

○4月2日（火） 開議 午後1時25分
散会 午後2時15分
第10委員会室
委員長 角谷 隆司（自民）

開議前

1. 人事異動に伴う幹部職員の紹介

一般議事

1. 専決処分予定事案に関する件
[財政局長説明]
1. 低気圧に伴う暴風雪による被害状況等に関する報告聴取の件 [危機対策局長報告]

質疑

1. 梅尾 要一委員（自民）
～低気圧に伴う暴風雪による被害状況等について
1. 高橋 亨委員（民主）
～気象状況の情報について
1. 戸田 芳美委員（公明）
～低気圧に伴う暴風雪による被害状況等について

○5月7日（火） 開議 午後1時20分
散会 午後1時45分
第10委員会室
委員長 角谷 隆司（自民）

一般議事

1. 随時調査実施の件 [決定]
1. 北海道地域防災計画の修正に関する報告聴取の件 [危機管理監報告]

質問

1. 梅尾 要一委員（自民）
～テロ対策について

○6月4日（火） 開議 午後1時10分
散会 午後1時50分

一般議事

1. 「北海道消防広域化推進計画」の見直しに関する基本的な考え方に関する報告聴取の件
[危機対策局長報告]

質疑

1. 沖田 清志委員（民主）
～北海道消防広域化推進計画の見直しについて

質問

1. 高橋 亨委員（民主）
～道職員の給与について

○6月17日（月） 開議 午前10時15分
散会 午前11時40分
第10委員会室
委員長 角谷 隆司（自民）

一般議事

1. 随時調査実施報告の件 [委員長報告]
1. 平成25年第2回定例会提出予定案件の事前説明聴取の件
[総務部長・道警察本部総務部長・会計管理者兼出納局長説明]
1. 政策評価（公共事業評価）の結果に関する報告聴取の件
[総務部次長兼行政改革局長報告]
1. 平成24年度北海道職員の公務員倫理の確立及び保持に関する状況並びに講じた施策に関する報告聴取の件 [人事局長報告]
1. 矢臼別演習場における米海兵隊の実弾射撃訓練に伴う演習場外への着弾に関する報告聴取の件 [危機対策局長報告]
1. 委員交代に伴う引継事項に関する件
[決定]

質疑

1. 梅尾 要一委員（自民）
～矢臼別演習場における米海兵隊の実弾射撃訓練に伴う演習場外への着弾について
1. 高橋 亨委員（民主）
～矢臼別演習場における米海兵隊の実弾射撃訓

練に伴う演習場外への着弾について

質 問

1. 遠藤 連委員（自民）
～職員団体の活動について

○6月20日（木） 開議 午前10時38分
散会 午前11時13分
第10委員会室
委員長 千葉 英守（自民）

正・副委員長の互選

1. 委員長に千葉英守委員（自民）、副委員長に
中山智康委員（民主）を選出



千葉英守委員長



中山智康副委員長

1. 理事会設置の件 [決定]
1. 理事選出の件 [決定]

開 議 前

1. 委員会運営方法の件 [了承]

一 般 議 事

1. 議席決定の件 [決定]
1. 前委員会からの引継事項の件 [決定]
1. 所管事務概要説明聴取の件
[総務部長・道警察本部総務部長・会計管理
者兼出納局長・人事委員会事務局長・監査委
員事務局長説明]

○7月4日（木） 開議 午前11時7分
散会 午前11時27分
第10委員会室
委員長 千葉 英守（自民）

付託案件の審査

議案第4号
北海道税条例の一部を改正する条例案
(原案可決)

議案第5号
特定地域等における道税の課税の特例に関する
条例の一部を改正する条例案 (原案可決)

議案第11号
北海道税外諸収入金の徴収に関する条例の一部
を改正する条例案 (原案可決)

報告第2号
専決処分報告につき承認を求める件
(承認議決)

一 般 議 事

1. 付託議案審査の件
1. 平成26年度国の施策及び予算に関する提案・
要望の概要説明聴取の件
[総務部長・道警察本部総務部長説明]
1. 平成26年度国の施策及び予算に関する中央折
衝実施の件 [決定]
1. 閉会中における所管事務継続調査申し出の件
[決定]

総合政策委員会

○4月2日（火） 開議 午後1時24分
散会 午後1時35分
第2委員会室
委員長 小野寺 秀（自民）

開 議 前

1. 人事異動に伴う幹部職員の紹介
1. 委員会運営方法の件 [了承]

一 般 議 事

1. 北海道バックアップ拠点構想に係る平成25年
度推進方策に関する報告聴取の件
[政策基盤担当局長報告]
1. 「北海道における集落対策の方向性」に関す
る報告聴取の件
[地域活力担当局長報告]

○5月7日（火） 開議 午後1時15分
散会 午後2時17分
第2委員会室
委員長 小野寺 秀（自民）

一 般 議 事

1. TPPをめぐる状況等に関する報告聴取の件
[政策局長報告]
1. 「ほっかいどう社会資本整備の重点化方針」
の見直しに関する報告聴取の件
[政策基盤担当局長報告]
1. 次期「情報化推進計画」の策定に関する報告
聴取の件 [IT担当局長報告]
1. 「北海道離島振興計画」に関する報告聴取の
件 [地域活力担当局長報告]

質 疑

1. 北原秀一郎委員（自民）
～TPP協定をめぐる最近の状況等について
1. 段坂 繁美委員（民主）
～TPP協定をめぐる最近の状況等について
1. 岩本 剛人委員（自民）
～TPP協定をめぐる最近の状況等について
1. 喜多 龍一委員（自民）
～TPP協定をめぐる最近の状況等について（指
摘）

質 問

1. 小林 郁子委員（民主）
～集落対策について

○6月4日（火） 開議 午後1時11分
散会 午後1時35分
第2委員会室
委員長 小野寺 秀（自民）

一 般 議 事

1. 「北海道苦情審査委員の平成24年度活動状況」
に関する報告聴取の件
[知事室次長報告]
1. 第7期北海道総合開発計画中間点検に関する
報告聴取の件 [政策局長報告]
1. 「ほっかいどう社会資本整備の重点化方針」
の見直しに関する報告聴取の件
[政策基盤担当局長報告]

質 問

1. 松山 丈史委員（民主）
～道のインターネットを利用した広報について

○6月17日（月） 開議 午前10時12分
散会 午前10時23分
第2委員会室
委員長 小野寺 秀（自民）

一 般 議 事

1. 平成25年第2回定例会提出予定案件の事前説
明聴取の件 [総合政策部長説明]
1. 委員の交代に伴う引継事項の件 [決定]

○6月20日（木） 開議 午前10時36分
散会 午前11時8分
第2委員会室
委員長 長尾 信秀（民主）

正・副委員長の互選

1. 委員長に長尾信秀委員（民主）、副委員長に
松浦宗信委員（自民）を選出



長尾信秀委員長



松浦宗信副委員長

1. 理事会設置の件 [決定]
1. 理事選出の件 [決定]

開 議 前

1. 委員会運営方法の件 [了承]

一 般 議 事

1. 議席決定の件 [決定]
1. 前委員会からの引継事項の件 [決定]
1. 所管事務概要説明聴取の件
[総合政策部長・北海道選挙管理委員会事務
局長説明]

○7月4日（木） 開議 午前11時8分
散会 午前11時58分
第2委員会室
委員長 長尾 信秀（民主）

付託案件の審査

議案第6号

北海道総合政策部の事務処理の特例に関する条例の一部を改正する条例案 (原案可決)

議案第7号

北海道議会議員及び北海道知事の選挙における選挙運動の公費負担に関する条例の一部を改正する条例案 (原案可決)

一般議事

- 付託議案審査の件
- 平成26年度国の施策及び予算に関する提案・要望等の概要説明聴取の件 [総合政策部長説明]
- 平成26年度国の施策及び予算に関する中央折衝実施の件 [決定]
- 「北海道国際化推進指針」の改訂に関する報告聴取の件 [知事室次長報告]
- 閉会中における所管事務継続調査申し出の件 [決定]

質疑

- 北口 雄幸委員 (民主)
～「北海道国際化推進指針」の改訂について

環境生活委員会

○4月2日(火) 開議 午後1時22分
散会 午後1時39分
第3委員会室
委員長 包國 嘉介 (公明)

開議前

- 人事異動に伴う幹部職員の紹介
- 委員会運営方法の件 [了承]

一般議事

- 平成25年「春の全国交通安全運動」の実施に関する報告聴取の件 [くらし安全局長報告]

質問

- 笠井 龍司委員 (自民)
～PM2.5の対策について

○5月7日(火) 開議 午後1時18分
散会 午後1時48分
第3委員会室
委員長 包國 嘉介 (公明)

一般議事

- 北海道・北東北の縄文遺跡群の世界遺産登録に向けた今後の取り組み等に関する報告聴取の件 [文化・スポーツ担当局長報告]
- 災害廃棄物処理及び広域処理の進捗状況に関する報告聴取の件 [環境局長報告]

質問

- 笠井 龍司委員 (自民)
～自転車の交通安全対策について
- 花崎 勝委員 (自民)
～野鳥の高病原性鳥インフルエンザの対応について

○6月4日(火) 開議 午後1時10分
散会 午後1時50分
第3委員会室
委員長 包國 嘉介 (公明)

一般議事

- 「ほっかいどう・省エネ3S(スリーエス)キャンペーン」の展開に関する報告聴取の件 [地球温暖化対策室長報告]

質問

- 笠井 龍司委員 (自民)
～アザラシの保護管理について
- 橋本 豊行委員 (民主)
～エゾシカ対策について
～北海道におけるアザラシ対策の現状について
- 花崎 勝委員 (自民)
～一斉捕獲の推進について

○6月17日(月) 開議 午前10時9分
散会 午前10時57分
第3委員会室
委員長 包國 嘉介 (公明)

一般議事

- アザラシ類の保護管理対策に関する中央折衝

実施報告の件 [委員長報告]

1. 平成25年第2回定例会提出予定案件の事前説明聴取の件 [環境生活部長説明]
1. 平成24年交通事故の状況及び交通安全施策の概況に関する年次報告に関する事前説明聴取の件 [くらし安全局長説明]
1. 平成24年度北海道消費生活条例施行状況に関する事前説明聴取の件 [くらし安全局長説明]
1. 微量PCB汚染廃電気機器等廃棄物の処理に関する報告聴取の件 [環境局長報告]
1. 委員交代に伴う引継事項に関する件 [決定]

質 問

1. 市橋 修治委員 (民主)
～交通安全対策について

○6月20日(木) 開議 午前10時35分
散会 午前11時1分
第3委員会室
委員長 森 成之 (公明)

正・副委員長の互選

1. 委員長に森成之委員 (公明)、副委員長に八田盛茂委員 (自民) を選出



森成之委員長



八田盛茂副委員長

1. 理事会設置の件 [決定]
1. 理事選出の件 [決定]

開 議 前

1. 委員会運営方法の件 [了承]

一 般 議 事

1. 議席決定の件 [決定]
1. 前委員会からの引継事項の件 [決定]
1. 所管事務概要説明聴取の件 [環境生活部長説明]

○7月4日(木) 開議 午前11時9分
散会 午後1時5分
第3委員会室
委員長 森 成之 (公明)

付託案件の審査

議案第8号

動物の愛護及び管理に関する法律等の一部改正に伴う関係条例の整理に関する条例案 (原案可決)

一 般 議 事

1. 付託議案審査の件
1. 意見案発議の件 [決定]
1. 平成26年度国の施策及び予算に関する提案・要望の概要説明聴取の件 [環境生活部長説明]
1. 平成26年度国の施策及び予算に関する中央折衝実施の件 [決定]
1. (仮称)北海道環境教育等行動計画の策定に向けた取り組みに関する報告聴取の件 [環境局長報告]
1. 北海道青少年健全育成条例の一部を改正する条例案(素案)に関する報告聴取の件 [くらし安全局長報告]
1. 北海道控除対象特定非営利活動法人を定めるための手続等を定める条例(仮称)素案に関する報告聴取の件 [くらし安全局長報告]
1. 閉会中における請願継続審査申し出の件 [決定]
1. 閉会中における所管事務継続調査申し出の件 [決定]

質 疑

1. 吉川 隆雅委員 (自民)
～北海道青少年健全育成条例の一部を改正する条例案(素案)について
1. 山崎 泉委員 (大地)
～北海道青少年健全育成条例の一部を改正する条例案(素案)について
1. 笠井 龍司委員 (自民)
～控除対象特定非営利活動法人を定めるための手続条例について

1. 小林 郁子委員（民主）
～控除対象特定非営利活動法人を定めるための
手続条例について

散会 午後2時
第7委員会室
委員長 佐々木恵美子（民主）

質 問

1. 山崎 泉委員（大地）
～エゾシカ対策について
～DV対策について
～男女平等参画への取り組みについて

保健福祉委員会

- 4月2日（火） 開議 午後1時15分
散会 午後1時25分
第7委員会室
委員長 佐々木恵美子（民主）

開 議 前

1. 人事異動に伴う幹部職員紹介の件

一 般 議 事

1. 平成25年度北海道食品衛生監視指導計画の概
要に関する報告聴取の件
[保険衛生担当局長報告]

- 5月7日（火） 開議 午後1時15分
散会 午後2時20分
第7委員会室
委員長 佐々木恵美子（民主）

一 般 議 事

1. 道立病院医療事故等の公表に関する報告聴取
の件 [道立病院室長報告]

質 問

1. 吉田 祐樹委員（自民）
～新型インフルエンザについて
1. 広田まゆみ委員（民主）
～障がい者の就労支援について
1. 真下 紀子委員（共産）
～国民健康保険料（税）の徴収について
～生活保護行政について

- 6月4日（火） 開議 午後1時10分

一 般 議 事

1. 「北海道地域医療再生計画（平成24年度国補
正予算）」（案）に関する報告聴取の件
[医療政策局長報告]
1. 障がい者のグループホーム・ケアホームにお
ける防火安全体制等に係る実態調査結果の概
要に関する報告聴取の件
[地域福祉担当局長報告]

質 疑

1. 吉田 祐樹委員（自民）
～障がい者グループホーム等における防火安全
対策について

質 問

1. 真下 紀子委員（共産）
～がん対策の充実について

- 6月17日（月） 開議 午前10時10分
散会 午前11時
第7委員会室
委員長 佐々木恵美子（民主）

一 般 議 事

1. 平成25年第2回定例会提出予定案件の事前説
明聴取の件 [保健福祉部長説明]
1. 医師確保対策の実施状況に関する報告聴取の
件 [地域医師確保推進室長報告]
1. 委員交代に伴う引継事項に関する件
[決定]

質 問

1. 吉田 祐樹委員（自民）
～自立支援医療等に係る事務処理の遅延につい
て
1. 真下 紀子委員（共産）
～難病対策について
～精神障がい者の交通運賃の割引について

- 6月20日（木） 開議 午前10時37分
散会 午前11時

第7委員会室
委員長 三井あき子（民主）

正・副委員長の互選

1. 委員長に三井あき子委員（民主）、副委員長に田中芳憲委員（自民）を選出



三井あき子委員長



田中芳憲副委員長

1. 理事会設置の件 [決定]
1. 理事選出の件 [決定]

開議前

1. 委員会運営方法の件 [了承]

一般議事

1. 議席決定の件 [決定]
1. 前委員会からの引継事項の件 [決定]
1. 所管事務概要説明聴取の件
[保健福祉部長説明]

○7月4日（木） 開議 午前11時10分
散会 午後零時
第7委員会室
委員長 三井あき子（民主）

一般議事

1. 平成26年度国の施策及び予算に関する提案・要望の概要説明聴取の件
[保健福祉部長説明]
1. 平成26年度国の施策及び予算に関する中央折衝実施の件 [決定]
1. 平成24年度「北海道障がい者及び障がい児の権利擁護並びに障がい者及び障がい児が暮らしやすい地域づくりの推進に関する条例」に関する施策の推進状況に関する報告聴取の件
[地域福祉担当局長報告]
1. 「国等による障害者就労施設等からの物品等の調達推進等に関する法律」に基づく道の調達方針（案）に関する報告聴取の件

[地域福祉担当局長報告]

1. 閉会中における請願継続審査申し出の件
[決定]
1. 閉会中における所管事務継続調査申し出の件
[決定]

質問

1. 鳥越 良孝委員（大地）
～道立紋別高等看護学院について
～道立北見病院について

経済委員会

○4月2日（火） 開議 午後1時17分
散会 午後2時2分
第8委員会室
委員長 久保 雅司（民主）

開議前

1. 人事異動に伴う幹部職員の紹介

一般議事

1. 「ほっかいどう産業活性化ビジョン」平成25年度実施計画及び同地域版に関する報告聴取の件
[経済部次長報告]
1. 「中小企業者等に対する受注機会の確保に関する推進方針」に関する報告聴取の件
[経営支援局長報告]
1. 「海外との経済交流推進方策」の改訂に関する報告聴取の件 [国際経済室長報告]
1. 第3期北海道雇用創出基本計画平成25年度推進計画に関する報告聴取の件
[労働局長報告]

質問

1. 吉川 隆雅委員（自民）
～食品機能性表示制度について
～電気料金の値上げ等による影響について
1. 鳥越 良孝委員（大地）
～ロシア極東地域との経済交流について

○5月7日（火） 開議 午後1時13分
散会 午後1時50分
第8委員会室

委員長 久保 雅司（民主）

一 般 議 事

1. 平成24年度商店街実態調査に関する報告聴取の件 [経営支援局長報告]

質 疑

1. 鳥越 良孝委員（大地）
～平成24年度商店街実態調査について

質 問

1. 鳥越 良孝委員（大地）
～若年者の雇用対策について
～地域における職業能力開発施設について

○6月4日（火） 開議 午後1時9分
散会 午後1時50分
第8委員会室
委員長 久保 雅司（民主）

一 般 議 事

1. 平成24年度「新規学卒者の就職内定状況」に関する報告聴取の件 [労働局長報告]

質 問

1. 鳥越 良孝委員（大地）
～石油製品や原材料の高騰について
～技能士について
～北海道ブランドについて

○6月17日（月） 開議 午前10時8分
散会 午前10時44分
第8委員会室
委員長 久保 雅司（民主）

一 般 議 事

1. 平成25年第2回定例会提出予定案件の事前説明聴取の件 [経済部長・企業局長説明]
1. 委員交代に伴う引継事項に関する件 [決定]

質 問

1. 吉井 透委員（公明）
～食産業立国の形成に向けた食クラスター活動の推進について

～道産食品のブランド発信について

1. 鳥越 良孝委員（大地）

～中小企業対策について

○6月20日（木） 開議 午前10時36分
散会 午前11時11分
第8委員会室
委員長 斉藤 博（民主）

正・副委員長の互選

1. 委員長に斉藤博委員（民主）、副委員長に佐々木俊雄委員（自民）を選出



斉藤博委員長



佐々木俊雄副委員長

1. 理事会設置の件 [決定]
1. 理事選出の件 [決定]

開 議 前

1. 委員会運営方法の件 [了承]

一 般 議 事

1. 議席決定の件 [決定]
1. 前委員会からの引継事項の件 [決定]
1. 所管事務概要説明聴取の件 [経済部長・企業局長・労働委員会事務局長説明]

○7月4日（木） 開議 午前11時5分
散会 午前11時13分
第8委員会室
委員長 斉藤 博（民主）

一 般 議 事

1. 平成26年度国の施策及び予算に関する提案・要望の概要説明聴取の件 [経済部長説明]
1. 平成26年度国の施策及び予算に関する中央折衝実施の件 [決定]
1. 閉会中における所管事務継続調査申し出の件

[決定]

農政委員会

○4月2日(火) 開議 午後1時10分
散会 午後1時21分
第6委員会室
委員長 小松 茂(自民)

開議前

1. 人事異動に伴う幹部職員の紹介
1. 委員会運営方法の件 [了承]

一般議事

1. 平成25年度ホッカイドウ競馬の開催概要等に関する報告聴取の件 [農政部長報告]

○5月7日(火) 開議 午後1時12分
散会 午後1時42分
第6委員会室
委員長 小松 茂(自民)

一般議事

1. 春耕期における農作業の進捗状況に関する報告聴取の件 [技術支援担当局長報告]

質疑

1. 高橋 文明委員(自民)
～春耕期における農作業の進捗状況について
1. 北口 雄幸委員(民主)
～春耕期における農作業の進捗状況について

質問

1. 荒当 聖吾委員(公明)
～日本の食料事情と本道農業の役割について

○6月4日(火) 開議 午後1時12分
散会 午後1時28分
第6委員会室
委員長 小松 茂(自民)

一般議事

1. 専決処分の経過に関する報告聴取の件 [競馬事業室長報告]

1. 農作物の生育状況に関する報告聴取の件 [技術支援担当局長報告]

質疑

1. 中野 秀敏委員(自民)
～専決処分の経過について

○6月17日(月) 開議 午前10時13分
散会 午前10時34分
第6委員会室
委員長 小松 茂(自民)

一般議事

1. 平成25年第2回定例会提出予定案件の事前説明聴取の件 [農政部長説明]
1. 平成24年度農業・農村の動向等に関する年次報告聴取の件 [農政部次長報告]
1. 委員交代に伴う引継事項に関する件 [決定]

○6月20日(木) 開議 午前10時35分
散会 午前10時57分
第6委員会室
委員長 藤沢 澄雄(自民)

正・副委員長の互選

1. 委員長に藤沢澄雄委員(自民)、副委員長に佐藤伸弥委員(民主)を選出



藤沢澄雄委員長



佐藤伸弥副委員長

1. 理事会の設置の件 [決定]
1. 理事選出の件 [決定]

開議前

1. 委員会運営方法の件 [了承]

一般議事

1. 議席決定の件 [決定]
1. 前委員会からの引継事項の件 [決定]

1. 所管事務概要説明聴取の件

委員長 日下 太朗（民主）

[農政部長説明]

○7月4日（木） 開議 午前11時7分
散会 午前11時27分
第6委員会室
委員長 藤沢 澄雄（自民）

付託案件の審査

議案第18号

国営土地改良事業に伴う地方公共団体の負担金
に関する件 (原案可決)

一般議事

1. 付託議案審査の件
1. 平成26年度国の農業施策及び予算に関する提案・要望の概要説明聴取の件
[農政部長説明]
1. 平成26年度国の農業施策及び予算に関する中央折衝実施の件 [決定]
1. 農作物の生育状況等に関する報告聴取の件
[技術支援担当局長報告]
1. 閉会中における所管事務継続調査申し出の件
[決定]

水産林務委員会

○4月2日（火） 開議 午後1時15分
散会 午後1時20分
第5委員会室
委員長 日下 太朗（民主）

開議前

1. 人事異動に伴う幹部職員の紹介
1. 委員会運営方法の件 [了承]

一般議事

1. 「第22回北海道漁港漁場大会」参加の件
[決定]
1. 「第64回全国植樹祭」出席の件 [決定]

○5月7日（火） 開議 午後1時10分
散会 午後1時15分
第5委員会室

一般議事

1. 「第22回北海道漁港漁場大会」参加報告の件
[委員長報告]
1. 貝殻島昆布漁業に係る民間交渉の結果等に関する報告聴取の件 [水産林務部長報告]

○6月4日（火） 開議 午後1時12分
散会 午後1時42分
第5委員会室
委員長 日下 太朗（民主）

一般議事

1. 「第64回全国植樹祭」出席報告の件
[委員長報告]
1. 「漁業経営危機突破北海道漁業代表者集会」参加報告の件 [委員長報告]
1. 中央折衝実施報告の件 [委員長報告]
1. 「我が国漁業の存続を求める全国漁業者代表者集会」参加報告の件 [委員長報告]
1. ロシア200海里水域内のさけ・ます流し網漁業に係る日ロ政府間協議の結果に関する報告聴取の件 [水産林務部長報告]

質問

1. 中司 哲雄委員（自民）
～漁業経営安定対策について
1. 金岩 武吉委員（加計伊）
～日高地域のゼニガタアザラシの捕獲中止について

○6月17日（月） 開議 午前10時14分
散会 午前10時40分
第5委員会室
委員長 日下 太朗（民主）

一般議事

1. 平成25年第2回定例会提出予定案件の事前説明聴取の件 [水産林務部長説明]
1. 平成24年度「水産業・漁村の動向」及び「森林づくりの動向」等に関する年次報告聴取の件
[水産林務部長・水産局長・林務局長報告]
1. 「北海道の森林づくりに関する覚書」の締結

に関する報告聴取の件

[水産林務部長報告]

1. 委員交代に伴う引継事項に関する件
[決定]

○6月20日(木) 開議 午前10時34分
散会 午前10時56分
第5委員会室
委員長 池本 柳次(民主)

正・副委員長の互選

1. 委員長に池本柳次委員(民主)、副委員長に北原秀一郎委員(自民)を選出



池本柳次委員長



北原秀一郎副委員長

1. 理事会設置の件 [決定]
1. 理事選出の件 [決定]

開議前

1. 委員会運営方法の件 [了承]

一般議事

1. 議席決定の件 [決定]
1. 前委員会からの引継事項の件 [決定]
1. 所管事務概要説明聴取の件
[水産林務部長説明]

○7月4日(木) 開議 午前11時16分
散会 午前11時47分
第5委員会室
委員長 池本 柳次(民主)

一般議事

1. 平成26年度国の施策及び予算に関する提案・要望の概要説明聴取の件
[水産林務部長・水産局長・林務局長説明]
1. 平成26年度国の施策及び予算に関する中央折衝実施の件 [決定]
1. 震災復興予算の返還要請に関する報告聴取の

件 [水産林務部長報告]

1. 閉会中における請願継続審査申し出の件
[決定]

1. 閉会中における所管事務継続調査申し出の件
[決定]

質疑

1. 三好 雅委員(自民)
～震災復興予算の返還要請について

質問

1. 三好 雅委員(自民)
～水難救難所における装備品の整備状況などについて
～道産材の新製品・新技術開発について

建設委員会

○4月2日(火) 開議 午後1時23分
散会 午後1時39分
第4委員会室
委員長 東 国幹(自民)

開議前

1. 人事異動に伴う幹部職員の紹介
1. 委員会運営方法の件 [了承]

請願の審査

請願第70号

道営住宅家賃減免制度の見直しにかかわる件
(議決不要)

一般議事

1. 請願審査の件 [決定]
1. 「北海道建設産業支援プラン2013」に関する報告聴取の件 [建設業担当局長報告]
1. トンネルの緊急点検の結果に関する報告聴取の件 [土木局長報告]

質問

1. 佐々木 俊雄委員(自民)
～道路の舗装路面の維持管理について

○5月7日(火) 開議 午後1時14分

散会 午後1時40分
第4委員会室
委員長 東 国幹 (自民)

一般議事

1. 国の施策及び予算に関する中央折衝実施報告の件 [委員長報告]
1. 平成25年度公共工事設計労務単価に関する報告聴取の件 [建設業担当局長報告]

質疑

1. 森 成之委員 (公明)
～公共工事設計労務単価について

質問

1. 野原 薫委員 (自民)
～次世代北方型居住空間モデル構想について
～国道230号中山峠における土砂崩れに対する対応について

○6月4日(火) 開議 午後1時10分
散会 午後1時19分
第4委員会室
委員長 東 国幹 (自民)

一般議事

1. 「北海道樋門長寿命化計画」(案)に関する報告聴取の件 [土木局長報告]
1. 「道営住宅整備活用方針」(素案)に関する報告聴取の件 [住宅局長報告]

○6月17日(月) 開議 午前10時8分
散会 午前10時29分
第4委員会室
委員長 東 国幹 (自民)

一般議事

1. 平成25年第2回定例会提出予定案件の事前説明聴取の件 [建設部長説明]
1. トンネルの緊急点検結果に関する報告聴取の件 [土木局長報告]
1. 「道営住宅整備活用方針」(案)に関する報告聴取の件 [住宅局長報告]
1. 委員交代に伴う引継事項に関する件 [決定]

質疑

1. 野原 薫委員 (自民)
～道営住宅の整備等について

○6月20日(木) 開議 午前10時36分
散会 午前11時4分
第4委員会室
委員長 石塚 正寛 (自民)

正・副委員長の互選

1. 委員長に石塚正寛委員 (自民)、副委員長に大河昭彦委員 (加計) を選出



石塚正寛委員長



大河昭彦副委員長

1. 理事会設置の件 [決定]
1. 理事選出の件 [決定]

開議前

1. 委員会運営方法の件 [了承]

一般議事

1. 議席決定の件 [決定]
1. 前委員会からの引継事項の件 [決定]
1. 所管事務概要説明聴取の件 [建設部長説明]

○7月4日(木) 開議 午前11時9分
散会 午前11時30分
第4委員会室
委員長 石塚 正寛 (自民)

付託案件の審査

議案第10号

北海道営住宅条例の一部を改正する条例案

(原案可決)

議案第19号

特定多目的ダム法に基づく二風谷ダム及び平取ダムの建設に関する基本計画の変更についての

意見に関する件 (原案可決)
報告第3号
専決処分報告につき承認を求める件
(承認議決)

一 般 議 事

1. 付託議案審査の件
1. 意見案発議の件 [決定]
1. 意見案に関する中央折衝実施の件 [決定]
1. 平成26年度国の施策及び予算に関する提案・要望の概要説明聴取の件 [建設部長説明]
1. 平成26年度国の施策及び予算に関する中央折衝実施の件 [決定]
1. 北海道道路利用者会議の委員推薦の件 [決定]
1. 閉会中における所管事務継続調査申し出の件 [決定]

質 問

1. 吉井 透委員 (公明)
～公共工事の品質確保について

文 教 委 員 会

○4月2日(火) 開議 午後1時25分
散会 午後2時33分
第9委員会室
委員長 千葉 英守 (自民)

開 議 前

1. 教育長就任あいさつ
1. 人事異動に伴う幹部職員の紹介

一 般 議 事

1. 北海道教育推進計画(改定版)等に関する報告聴取の件 [総務政策局長報告]
1. 平成24年度全国体力・運動能力、運動習慣等調査の結果に関する報告聴取の件 [学校教育局長報告]

質 疑

1. 佐藤 禎洋委員 (自民)

～平成24年度全国体力・運動能力、運動習慣等調査の結果について

質 問

1. 川畑 悟委員 (自民)
～高等学校の学力向上対策について
1. 柿木 克弘委員 (自民)
～教育行政について
1. 山崎 泉委員 (大地)
～学校の組織について

○5月7日(火) 開議 午後1時22分
散会 午後2時29分
第9委員会室
委員長 千葉 英守 (自民)

一 般 議 事

1. 平成25年3月公立高等学校卒業者の就職決定状況に関する報告聴取の件 [学校教育局長報告]

質 疑

1. 川畑 悟委員 (自民)
～平成25年3月公立高等学校卒業者の就職決定状況について

質 問

1. 川畑 悟委員 (自民)
～道教委ホームページについて
～民間人の登用について
～国旗・国歌について
1. 佐藤 禎洋委員 (自民)
～朝鮮学校への補助について
～いじめ防止条例について
～道立学校の教職員人事について
1. 山崎 泉委員 (大地)
～盲・聾学校の寄宿舎に入舎する幼児等の負担軽減について

○6月4日(火) 開議 午後1時18分
散会 午後2時30分
第9委員会室
委員長 千葉 英守 (自民)

一 般 議 事

- 1. 北海道中札内高等養護学校幕別分校開校式出席の件 [決定]
- 1. 公立高等学校配置計画案（平成26年度～28年度）に関する説明聴取の件
[新しい高校づくり推進室長説明]
- 1. 平成26年度公立特別支援学校配置計画案に関する説明聴取の件 [学校教育局長説明]
- 1. 体罰に係る実態把握に関する報告聴取の件
[総務政策局長報告]

質 疑

- 1. 佐藤 禎洋委員（自民）
～体罰に係る実態把握について
- 1. 山崎 泉委員（大地）
～体罰に係る実態把握について

○6月17日（月） 開議 午前10時15分
散会 午後零時
第9委員会室
委員長 千葉 英守（自民）

一 般 議 事

- 1. 北海道中札内高等養護学校幕別分校開校式出席報告の件 [委員長報告]
- 1. 平成25年第2回定例会提出予定案件の事前説明聴取の件 [教育次長・学事課長説明]
- 1. 公立高等学校配置計画案（平成26年度～28年度）及び平成26年度公立特別支援学校配置計画案に関する件
- 1. 委員交代に伴う引継事項に関する件
[決定]

質 疑

- 1. 佐藤 禎洋委員（自民）
～公立高等学校配置計画案（平成26年度～28年度）及び平成26年度公立特別支援学校配置計画案について
- 1. 山崎 泉委員（大地）
～公立高等学校配置計画案（平成26年度～28年度）及び平成26年度公立特別支援学校配置計画案について

質 問

- 1. 川畑 悟委員（自民）
～体罰について

- 1. 佐藤 禎洋委員（自民）
～朝鮮学校への補助について
- 1. 道見 重信委員（自民）
～体罰に係る実態把握について
～教職員の勤務について
～教育長就任後の感想について
- 1. 山崎 泉委員（大地）
～コミュニティー・スクールについて

○6月20日（木） 開議 午前10時35分
散会 午前11時
第9委員会室
委員長 大崎 誠子（自民）

正・副委員長の互選

- 1. 委員長に大崎誠子委員（自民）、副委員長に広田まゆみ委員（民主）を選出



大崎誠子委員長



広田まゆみ副委員長

- 1. 理事会設置の件 [決定]
- 1. 理事選出の件 [決定]

開 議 前

- 1. 委員会運営方法の件 [了承]

一 般 議 事

- 1. 議席決定の件 [決定]
- 1. 前委員会からの引継事項の件 [決定]
- 1. 所管事務概要説明聴取の件
[教育長・教育次長・学事課長説明]

○7月4日（木） 開議 午前11時10分
散会 午後零時31分
第9委員会室
委員長 大崎 誠子（自民）

一 般 議 事

- 1. 意見案発議の件 [決定]
- 1. 平成26年度国の施策及び予算に関する提案・

要望の概要説明聴取の件

[総務政策局長・学事課長説明]

1. 平成26年度国の施策及び予算に関する中央折衝実施の件 [決定]
1. 学校給食における窒息事故に関する報告聴取の件 [学校教育局長報告]
1. 閉会中における請願継続審査申し出の件 [決定]
1. 閉会中における所管事務継続調査申し出の件 [決定]

質 疑

1. 佐藤 禎洋委員（自民）
～学校給食における窒息事故について

質 問

1. 佐藤 禎洋委員（自民）
～体罰について
1. 市橋 修治委員（民主）
～高等学校の学力向上事業について
～土曜日授業調査研究について
1. 吉田 祐樹委員（自民）
～学校給食について
1. 志賀谷 隆委員（公明）
～体罰について

特 別 委 員 会

産炭地域振興・エネルギー問題 調 査 特 別 委 員 会

○4月3日（水） 開議 午前11時12分
散会 午後零時5分
第8委員会室
委員長 斉藤 博（民主）

開 議 前

1. 人事異動に伴う幹部職員を紹介
1. 委員会運営方法の件 [了承]

その他の議事

1. 北電の「平成25年度供給計画の概要」などに関する報告聴取の件
[環境・エネルギー室長報告]
1. 平成25年度省エネ・新エネ関連施策の展開方針に関する報告聴取の件
[環境・エネルギー室長報告]
1. 北海道環境産業振興戦略平成25年度実施計画に関する報告聴取の件
[環境・エネルギー室長報告]
1. 幌延深地層研究計画平成25年度調査研究計画に関する報告聴取の件
[環境・エネルギー室長報告]

質 問

1. 笠井 龍司委員（自民）
～道内における再生可能エネルギーの状況と道の施策推進上での課題について
1. 橋本 豊行委員（民主）
～エネルギー政策について
1. 村田 憲俊委員（自民）
～原子力安全対策について

○5月8日（水） 開議 午前10時8分
散会 午前11時20分
第8委員会室
委員長 斉藤 博（民主）

その他の議事

1. 北海道電力（株）による電気料金の値上げ申請に関する報告聴取の件
[環境・エネルギー室長報告]
1. 国の今夏の電力需給対策等に関する報告聴取の件
[環境・エネルギー室長報告]

質 疑

1. 笠井 龍司委員（自民）
～北海道電力（株）による電気料金の値上げ申請について
1. 向井 昭彦委員（民主）
～北海道電力（株）による電気料金の値上げ申請について

質 問

1. 吉井 透委員（公明）
～石炭エネルギーについて

- 6月5日（水） 開議 午前11時9分
散会 午後零時15分
第8委員会室
委員長 斉藤 博（民主）

その他の議事

1. 電気料金値上げによる影響予測調査の結果に関する報告聴取の件 [経済部次長報告]
1. 第9回北海道地域電力需給連絡会の開催に関する報告聴取の件
[環境・エネルギー室長報告]

質 問

1. 村田 憲俊委員（自民）
～電気料金の値上げについて
～再生可能エネルギーについて
～送電網整備について
1. 向井 昭彦委員（民主）
～ガソリンスタンドの廃業について
1. 橋本 豊行委員（民主）
～産炭地域振興及び石炭対策について

- 6月17日（月） 開議 午後1時10分
散会 午後1時16分
第8委員会室
委員長 斉藤 博（民主）

その他の議事

1. 委員交代に伴う引継事項に関する件
[決定]

- 6月20日（木） 開議 午前11時38分
散会 午後零時1分
第8委員会室
委員長 北 準一（民主）

正・副委員長の互選

1. 委員長に北準一委員（民主）、副委員長に田中芳憲委員（自民）を選出



北準一委員長



田中芳憲副委員長

1. 理事会設置の件 [決定]
1. 理事選出の件 [決定]

開 議 前

1. 委員会運営方法の件 [了承]

その他の議事

1. 議席決定の件 [決定]
1. 前委員会からの引継事項の件 [決定]
1. 所管事務概要説明聴取の件
[経済部長・危機管理監説明]

- 7月4日（木） 開議 午後1時51分
散会 午後2時
第8委員会室
委員長 北 準一（民主）

その他の議事

1. 中央折衝実施の件 [決定]
1. 平成26年度国の施策及び予算に関する提案・要望の概要説明聴取の件
[環境・エネルギー室長説明]
1. 産炭地域総合発展基金の取り崩し承認に関する報告聴取の件
[環境・エネルギー室長報告]

1. 閉会中における請願継続審査申し出の件
[決定]

北方領土対策特別委員会

- 4月3日(水) 開議 午前10時13分
散会 午前10時25分
第5委員会室
委員長 布川 義治(自民)

開議前

1. 人事異動に伴う幹部職員の紹介
1. 委員会運営方法の件 [了承]

その他の議事

1. 北方四島交流事業等の実施に関する説明聴取の件 [北方領土対策局長報告]
1. 北方四島訪問団員推薦の件 [決定]
1. 北方四島交流事業の見直しに関する説明聴取の件 [北方領土対策局長報告]
1. 「第7期北方領土隣接地域の振興及び住民の生活の安定に関する計画」に関する説明聴取の件 [北方領土対策本部長説明]

- 5月8日(水) 開議 午前10時8分
散会 午前10時26分
第5委員会室
委員長 布川 義治(自民)

その他の議事

1. 「第7期北方領土隣接地域の振興及び住民の生活の安定に関する計画」に関する報告聴取の件 [北方領土対策本部長報告]
1. 北方領土返還促進に関する政府要請の実施に関する報告聴取の件 [北方領土対策局長報告]
1. 「北方領土の語り部」事業実施に関する報告聴取の件 [北方領土対策局長報告]

質問

1. 松浦 宗信委員(自民)
～日ロ首脳会談について
～第7期隣接地域振興計画について

- 6月5日(水) 開議 午前10時10分
散会 午前10時13分
第5委員会室
委員長 布川 義治(自民)

その他の議事

1. 北方四島交流事業等の実施に関する報告聴取の件 [北方領土対策局長報告]
1. 北方四島訪問実施報告の件 [委員長報告]

- 6月17日(月) 開議 午後1時12分
散会 午後1時24分
第5委員会室
委員長 布川 義治(自民)

その他の議事

1. 北方四島交流事業等の実施に関する報告聴取の件 [北方領土対策局長報告]
1. 北方四島訪問実施報告の件 [委員長報告]
1. 委員交代に伴う引継事項に関する件 [決定]

- 6月20日(木) 開議 午前11時42分
散会 午後零時4分
第5委員会室
委員長 小松 茂(自民)

正・副委員長の互選

1. 委員長に小松茂委員(自民)、副委員長に松山丈史委員(民主)を選出



小松茂委員長



松山丈史副委員長

1. 理事会設置の件 [決定]
1. 理事選出の件 [決定]

開議前

1. 委員会運営方法の件 [了承]

その他の議事

1. 議席決定の件 [決定]
1. 前委員会からの引継事項の件 [決定]
1. 所管事務概要説明聴取の件
[北方領土対策本部長・水産林務部長説明]

○7月4日(木) 開議 午後1時55分
散会 午後2時4分
第5委員会室
委員長 小松 茂(自民)

その他の議事

1. 北方四島交流事業等の実施に関する報告聴取の件
[北方領土対策局長報告]
1. 北方四島訪問団員推薦の件 [決定]
1. 平成26年度国の施策及び予算に関する提案・要望の概要説明聴取の件
[北方領土対策本部長説明]
1. 平成26年度国の施策及び予算に関する中央折衝実施の件 [決定]

新幹線・総合交通体系対策特別委員会

○4月3日(水) 開議 午前11時31分
散会 午後1時17分
第1委員会室
委員長 戸田 芳美(公明)

開議前

1. 幹部職員の紹介
1. 委員会運営方法の件 [了承]

その他の議事

1. JR江差線(木古内―江差間)に関する報告聴取の件
[交通政策局長報告]
1. 道南地域(五稜郭・木古内間)第三セクター鉄道開業準備協議会に関する報告聴取の件
[交通政策局長報告]
1. 北海道新幹線開業戦略推進会議の設置に関する報告聴取の件
[新幹線推進室長報告]
1. 新千歳空港の24時間運用に関する報告聴取の件
[新千歳空港周辺対策担当局長]
1. HACに関する報告聴取の件
[政策局長・航空局長報告]

質疑

1. 富原 亮委員(自民)
～HACについて
1. 梶谷 大志委員(民主)
～HACについて
1. 鳥越 良孝委員(大地)
～HACについて

質問

1. 村木 中委員(自民)
～JR北海道の安全対策について

○5月8日(水) 開議 午前10時9分
散会 午前10時49分
第1委員会室
委員長 戸田 芳美(公明)

その他の議事

1. 「北海道交通ネットワーク総合ビジョン」の見直しに関する報告聴取の件
[交通政策局長報告]
1. 「北東アジア・ターミナル構想」に関する報告聴取の件
[物流港湾室長報告]
1. 「第2回道内空港の運営に関する検討会議」に関する報告聴取の件
[航空局長報告]
1. HACに関する報告聴取の件
[政策局長・航空局長報告]

質問

1. 鳥越 良孝委員(大地)
～JR北海道の安全対策について

○6月5日(水) 開議 午前11時10分
散会 午後1時27分
第1委員会室
委員長 戸田 芳美(公明)

その他の議事

1. 「北海道新幹線建設促進期成会平成25年度総会」出席報告の件
[委員長報告]
1. 「新函館(仮称)駅新築工事安全祈願並びに立柱式」出席の件 [決定]
1. 北海道新幹線札幌延伸による経済波及効果調査事業の概要に関する報告聴取の件
[新幹線推進室長報告]

1. 新千歳空港における24時間運用に関する報告
聴取の件

[新千歳空港周辺対策担当局長報告]

1. HACに関する報告聴取の件
[航空局長報告]

質 疑

1. 富原 亮委員（自民）
～北海道新幹線札幌延伸による経済波及効果調
査事業について
1. 梶谷 大志委員（民主）
～北海道新幹線札幌延伸による経済波及効果調
査事業について
～新千歳空港の24時間運用について
1. 鳥越 良孝委員（大地）
～北海道新幹線札幌延伸による経済波及効果調
査事業について
～HACについて

○6月17日（月） 開議 午後1時11分
散会 午後1時35分
第1委員会室
委員長 戸田 芳美（公明）

その他の議事

1. 「新函館(仮称)駅新築工事安全祈願並びに立
柱式」出席報告の件 [委員長報告]
1. 平成25年第2回定例会提出予定案件の事前説
明聴取の件 [交通企画監説明]
1. HACに関する報告聴取の件
[政策局長・航空局長報告]
1. 委員交代に伴う引継事項に関する件
[決定]

質 問

1. 富原 亮委員（自民）
～新函館（仮称）駅の名称について

○6月20日（木） 開議 午前11時40分
散会 午前11時59分
第1委員会室
委員長 包國 嘉介（公明）

正・副委員長の互選

1. 委員長に包國嘉介委員（公明）、副委員長に富

原亮委員（自民）を選出



包國嘉介委員長



富原亮副委員長

1. 理事会設置の件 [決定]
1. 理事選出の件 [決定]

開 議 前

1. 委員会運営方法の件 [了承]

その他の議事

1. 議席決定の件 [決定]
1. 前委員会からの引継事項の件 [決定]
1. 所管事務概要説明聴取の件
[交通企画監説明]

○7月4日（木） 開議 午後1時52分
散会 午後3時9分
第1委員会室
委員長 包國 嘉介（公明）

付託案件の審査

議案第17号

新幹線鉄道の建設に関する工事に伴う地方公共
団体の負担金に関する件 (原案可決)

その他の議事

1. 付託議案審査の件
1. 平成26年度国の施策及び予算に関する提案・
要望等の概要説明聴取の件
[交通企画監説明]
1. 平成26年度国の施策及び予算に関する中央折
衝実施の件 [決定]
1. 「民活空港運営法」成立に関する報告聴取の
件 [航空局長報告]
1. HACに関する報告聴取の件
[航空局長報告]

質 疑

1. 佐藤 禎洋委員（自民）

～民活空港運営法について

1. 梶谷 大志委員（民主）

～民活空港運営法について

1. 鳥越 良孝委員（大地）

～HACについて

質 問

1. 赤根 広介委員（民主）

～北海道新幹線の開業に向けた取組について

道州制・地方分権改革等 推進調査特別委員会

- 4月3日（水） 開議 午前10時8分
散会 午前10時16分
第1委員会室
委員長 柿木 克弘（自民）

開 議 前

1. 人事異動に伴う幹部職員の紹介
1. 委員会運営方法の件 [了承]

その他の議事

1. 「地方分権に関する平成25年度の道の主な取組」に関する報告聴取の件
[総合政策部長兼地域振興監報告]

- 5月8日（木） 開議 午前11時9分
散会 午後11時41分
第1委員会室
委員長 柿木 克弘（自民）

その他の議事

1. 「定住自立圏構想」に係る中心市要件の追加に関する報告聴取の件
[広域連携担当局長報告]

質 疑

1. 北口 雄幸委員（民主）
～定住自立圏構想について
1. 滝口 信喜委員（民主）
～「定住自立圏構想」に係る中心市要件の追加について

質 問

1. 川畑 悟委員（自民）
～地方分権の推進に係る法定外税のあり方などについて

- 6月5日（水） 開議 午前10時8分
散会 午前10時22分
第1委員会室
委員長 柿木 克弘（自民）

その他の議事

1. 国から地方への事務・権限の移譲等に関する報告聴取の件
[広域連携担当局長]
1. 北海道における広域連携の現状に関する報告聴取の件
[広域連携担当局長]

- 6月17日（月） 開議 午後2時8分
散会 午後2時30分
第1委員会室
委員長 柿木 克弘（自民）

その他の議事

1. 「道州制に関する動向」に関する報告聴取の件
[地域主権局長報告]
1. 「道州制に向けた道から市町村への事務・権限移譲方針」フォローアップ調査に関する報告聴取の件
[広域連携担当局長報告]
1. 委員交代に伴う引継事項に関する件
[決定]

- 6月20日（木） 開議 午前11時40分
散会 午前11時58分
第2委員会室
委員長 遠藤 連（自民）

正・副委員長の互選

1. 委員長に遠藤連委員（自民）、副委員長に笹田浩委員（民主）を選出



遠藤連委員長



笹田浩副委員長

- 1. 理事会設置の件 [決定]
- 1. 理事選出の件 [決定]

開 議 前

- 1. 委員会運営方法の件 [了承]

その他の議事

- 1. 議席決定の件 [決定]
- 1. 前委員会からの引継事項の件 [決定]
- 1. 所管事務概要説明聴取の件
[総合政策部長兼地域振興監説明]

- 7月4日(木) 開議 午後1時52分
散会 午後2時5分
第2委員会室
委員長 遠藤 連 (自民)

その他の議事

- 1. 平成26年度国の施策及び予算に関する提案・要望等の概要説明聴取の件
[総合政策部長兼地域振興監説明]
- 1. 「義務付け・枠付けの見直し等に関する第3次一括法の概要」に関する報告聴取の件
[地域主権局長報告]

少子・高齢社会対策特別委員会

- 4月3日(水) 開議 午前10時15分
散会 午前10時27分
第7委員会室
委員長 三井 あき子 (民主)

開 議 前

- 1. 人事異動に伴う幹部職員紹介の件
- 1. 委員会運営方法の件 [了承]

その他の議事

- 1. 若年性認知症実態調査報告書に関する報告聴取の件 [福祉局長報告]

- 5月8日(水) 開議 午前10時10分
散会 午前11時35分
第7委員会室
委員長 三井 あき子 (民主)

その他の議事

- 1. 平成24年度被措置児童等虐待の状況に関する報告聴取の件
[子ども未来推進局長報告]

質 疑

- 1. 市橋 修治委員 (民主)
～被措置児童虐待防止について
- 1. 山崎 泉委員 (大地)
～被措置児童虐待について

質 問

- 1. 野原 薫委員 (自民)
～若年性認知症の諸対策について
- 1. 荒当 聖吾委員 (公明)
～高齢者の虐待などについて
～介護マークの普及について
- 1. 真下 紀子委員 (共産)
～介護保険関係について

- 6月5日(水) 開議 午前10時10分
散会 午前11時
第7委員会室
委員長 三井 あき子 (民主)

その他の議事

- 1. 認知症高齢者グループホームの防火安全対策に係る自主点検結果調査等の概要に関する報告聴取の件 [地域福祉担当局長報告]
- 1. 平成24年度介護従事者処遇状況等調査結果の概要に関する報告聴取の件
[福祉局長報告]

質 疑

- 1. 吉田 祐樹委員 (自民)
～介護従事者処遇状況等調査結果の概要について

て

1. 小林 郁子委員（民主）
～介護従事者処遇状況等調査結果について

質 問

1. 真下 紀子委員（共産）
～グループハウスにおける防火安全対策について

- 6月17日（月） 開議 午後1時10分
散会 午後2時
第7委員会室
委員長 三井 あき子（民主）

その他の議事

1. 平成25年第2回定例会提出予定案件の事前説明聴取の件 [保健福祉部長説明]
1. 第二次北海道母子家庭等自立促進計画（改正素案）に関する報告聴取の件
[子ども未来推進局長報告]
1. 委員交代に伴う引継事項に関する件
[決定]

質 疑

1. 小林 郁子委員（民主）
～第二次北海道母子家庭等自立促進計画改正素案について
1. 山崎 泉委員（大地）
～第二次北海道母子家庭等自立促進計画（改正素案）について

- 6月20日（木） 開議 午前11時37分
散会 午前11時58分
第7委員会室
委員長 須田 靖子（民主）

正・副委員長の互選

1. 委員長に須田靖子委員（民主）、副委員長に八田盛茂委員（自民）を選出



須田靖子委員長



八田盛茂副委員長

1. 理事会設置の件 [決定]
1. 理事選出の件 [決定]

開 議 前

1. 委員会運営方法の件 [了承]

その他の議事

1. 議席決定の件 [決定]
1. 前委員会からの引継事項の件 [決定]
1. 所管事務概要説明聴取の件
[保健福祉部長説明]

- 7月4日（木） 開議 午後1時55分
散会 午後2時40分
第7委員会室
委員長 須田 靖子（民主）

付託案件の審査

- 議案第9号
北海道保健福祉部手数料条例の一部を改正する
条例案 (原案可決)

その他の議事

1. 付託議案審査の件
1. 平成26年度国の施策及び予算に関する提案・要望の概要説明聴取の件
[保健福祉部長説明]
1. 平成26年度国の施策及び予算に関する中央折衝実施の件 [決定]
1. 閉会中における請願継続審査申し出の件
[決定]

質 問

1. 小林 郁子委員（民主）
～待機児童対策について
1. 山崎 泉委員（大地）
～保育対策について

食と観光対策特別委員会

○4月3日(水) 開議 午前10時22分
散会 午前10時53分
第10委員会室
委員長 岩本 剛人(自民)

開議前

1. 人事異動に伴う幹部職員の紹介
1. 委員会運営方法の件 [了承]

その他の議事

1. 北海道観光のくにつくり行動計画などの検討状況に関する報告聴取の件
[経済部観光局長報告]

質問

1. 高橋 亨委員(民主)
～観光振興について
～北海道観光振興特別措置法について

○5月8日(水) 開議 午前11時13分
散会 午前11時47分
第10委員会室
委員長 岩本 剛人(自民)

その他の議事

1. 北海道観光のくにつくり行動計画などの案に関する報告聴取の件
[経済部観光振興監報告]
1. 「と畜牛のBSE全頭検査に関する国の見直し要請」及び「北海道が行うBSE検査のあり方についての提言」に関する報告聴取の件
[農政部食の安全推進局長報告]
1. 高病原性鳥インフルエンザへの対応に関する報告聴取の件
[農政部食の安全推進局長報告]

質問

1. 佐藤 禎洋委員(自民)
～「と畜牛のBSE全頭検査に関する国の見直し要請」及び「北海道が行うBSE検査のあり方についての提言」について

1. 梅尾 要一委員(自民)
～高病原性鳥インフルエンザへの対応について

○6月5日(水) 開議 午前10時11分
散会 午前10時29分
第10委員会室
委員長 岩本 剛人(自民)

その他の議事

1. 食の安全・安心に係る通報等の状況に関する報告聴取の件
[環境生活部くらし安全局長報告]
1. 「北海道におけると畜牛のBSE検査の見直し(案)」に関する報告聴取の件
[農政部食の安全推進局長報告]

質問

1. 佐藤 禎洋委員(自民)
～「北海道におけると畜牛のBSE検査の見直し(案)」について

○6月17日(月) 開議 午後2時10分
散会 午後2時38分
第10委員会室
委員長 岩本 剛人(自民)

その他の議事

1. 「平成24年度第3四半期観光入込客数調査」の概要に関する報告
[経済部観光局長報告]
1. 平成24年度食の安全・安心に関して講じた施策等に関する報告(年次報告)に関する報告聴取の件
[農政部食の安全推進監報告]
1. 「北海道食の安全・安心条例」の施行状況等の点検検証、第3次「北海道食の安全・安心基本計画」及び第3次「北海道食育推進計画」の策定開始に関する報告聴取の件
[農政部食の安全推進局長報告]
1. 委員交代に伴う引継事項 [決定]

○6月20日(木) 開議 午前11時37分
散会 午後零時1分
第10委員会室
委員長 内海 英徳(自民)

正・副委員長の互選

1. 委員長に内海英徳委員（自民）、副委員長に橋本豊行委員（民主）を選出



内海英徳委員長



橋本豊行副委員長

1. 理事会設置の件 [決定]
1. 理事選出の件 [決定]

開議前

1. 委員会運営方法の件 [了承]

その他の議事

1. 議席決定の件 [決定]
1. 前委員会からの引継事項の件 [決定]
1. 所管事務概要説明聴取の件
[経済部観光振興監・農政部食の安全推進監
説明]

○7月4日（木） 開議 午後1時50分
散会 午後2時14分
第10委員会室
委員長 内海 英徳（自民）

その他の議事

1. 平成26年度国の施策及び予算に関する提案・
要望の概要説明聴取の件
[経済部観光振興監・農政部食の安全推進監
説明]
1. 「北海道におけると畜牛のBSE検査の見直し
（案）」についての意見募集結果に関する報告
聴取の件
[農政部食の安全推進局長報告]
1. 「北海道におけると畜牛のBSE検査の見直し」
に関する報告聴取の件
[農政部食の安全推進監報告]

予算特別委員会

○6月26日(水) 開議 午後4時6分
散会 午後4時16分
第1委員会室
委員長 長尾 信秀(民主)

正・副委員長の互選

- ① 委員長に長尾信秀委員(民主)、副委員長に佐々木俊雄委員(自民)を選出。
- ② 付託案件に対する審査方法について、2分科会を設置し質疑を行うこととし、第1分科会は委員15人、所管は総務部、総合政策部、環境生活部、保健福祉部、人事委員会、公安委員会、出納局、監査委員及び企業局、第2分科会は委員15人、所管は経済部、農政部、水産林務部、建設部及び教育委員会とすること、各分科会に付託する案件は配付の付託議案一覧のとおりとすること、各分科会の審査における質疑保留事項に対する総括質疑は本委員会において行うことを決定。
- ③ 各分科会の委員については、配付の委員名簿のとおり選出。

○第1分科会(委員15人)

松山 丈史(民主)	梅尾 要一(自民)
川畑 悟(自民)	北口 雄幸(民主)
安藤 邦夫(公明)	山崎 泉(大地)
松浦 宗信(自民)	千葉 英守(自民)
中司 哲雄(自民)	高橋 亨(民主)
福原 賢孝(民主)	池本 柳次(民主)
三津 丈夫(民主)	布川 義治(自民)
喜多 龍一(自民)	

○第2分科会(委員15人)

荒当 聖吾(公明)	赤根 広介(民主)
笹田 浩(民主)	中野 秀敏(自民)
花崎 勝(自民)	佐々木俊雄(自民)
田中 芳憲(自民)	梶谷 大志(民主)
八田 信之(加計)	中山 智康(民主)
小松 茂(自民)	藤沢 澄雄(自民)
大谷 亨(自民)	段坂 繁美(民主)
高橋 文明(自民)	

- ④ 各分科会に分科委員長及び分科副委員長1名

を置くことを決定。

- ⑤ 付託案件の審査日程について、配付の日程表のとおりとすることを決定。
- ⑥ 質疑・質問の方法等について、通告の形式により行うこと、発言の順位は本会議の一般質問に準じることを決定。
- ⑦ 議席について、配付の議席表のとおりとすることを決定。
- ⑧ 本委員会の運営に当たり、正・副委員長、各分科会の正・副委員長及び各分科会正・副委員長の配分のない会派から1人の理事をもって構成する理事会を設置し、その協議により運営すること。諸派についても、理事会に出席願うこととし、委員長の許可を得て発言することができることを決定。
- ⑨ 委員の交代は議長の辞任許可及び補充指名を受け行うこと。分科委員の所属変更は本委員長の承認を受け行うことを決定。
委員外議員の発言の取り扱いについて決定。

第1分科会

○6月26日(水) 開議 午後4時19分
散会 午後4時28分
第1委員会室
第1分科委員長
北口 雄幸(民主)

正・副委員長の互選

- ① 分科委員長に北口雄幸委員(民主)、分科副委員長に梅尾要一委員(自民)を選出。
- ② 付託案件の審査日程、質疑・質問の方法等、理事会の設置、分科委員の異動等、分科委員外委員及び委員外議員の発言の取り扱い、議席、次回委員会の開催予定について決定。
- ③ 理事に、川畑悟委員(自民)、松山丈史委員(民主)、安藤邦夫委員(公明)を選出。

○6月28日(金) 開議 午前10時6分
散会 午後4時5分
第1委員会室
第1分科委員長

① **保健福祉部所管に対する質疑**に入り、

川畑 悟委員（自民）から、

- 1 国民健康保険制度について
 - ・国と道及び市町村の役割
 - ・一般的な国民健康保険料・税の決定方法及び道内最高額と最低額の格差
 - ・全国平均より高額な保険者数
 - ・全国と比較した道内住民1人当たりの医療費の状況
 - ・全国と比較して高額な保険料の道内市町村の主たる要因
 - ・市町村国保が抱える課題に対する認識
 - ・都道府県が保険運営を行うことに対する見解と今後の対応
- 2 認知症施策について
 - ・認知症高齢者数の推計方法と本道の認知症高齢者数
 - ・国におけるこれまでの取り組み
 - ・オレンジプラン策定の背景と経緯及び登載施策とこれまでとの違い
 - ・初期集中支援チームの目的と内容
 - ・オレンジプランを踏まえた今後の取り組み
- 3 子宮頸がん予防ワクチンについて
 - ・国の検討部会における議論内容
 - ・道内の副反応件数の把握状況
 - ・定期接種の積極的勧奨を差し控えた事例の有無
 - ・国の勧告に対する道の認識と今後の取り組み

等について

松山 文史委員（民主）から、

- 1 成年後見について
 - ・成年後見人による被後見人に対する全国の犯罪件数
 - ・道内の市民後見人の指定件数と属性
 - ・可能な限り市民後見人の選任件数を把握すべきとの考えに対する見解
 - ・市民後見人に対する報酬の有無と額
 - ・後見実施機関設置の法的根拠及び後見監督人指定の審判に対する所見
 - ・専門家の活用に対する部長の見解

等について

笠井 龍司委員（自民）から、

- 1 介護職員の処遇改善について

- ・道内の介護職員の月給及び時間給ごとの平均給与の状況
- ・道内の平均給与の地域間格差の状況と評価
- ・他職種より給与水準が低い理由
- ・道内の訪問介護事業所と特別養護老人ホームの平均給与の状況
- ・介護福祉士の処遇改善の考え方
- ・道内の介護福祉士登録者数と過去10年間の推移
- ・介護福祉士試験の受験会場増加を国に求めることへの見解
- ・介護職員確保に向けた若年層への働きかけ
- ・今後の取り組み

等について

高橋 亨委員（民主）から、

- 1 貧困対策について
 - ・道内の生活保護の実態
 - ・ケースワーカー1人当たりの担当世帯数と不足数及び平均経験年数
 - ・福祉担当窓口の相談件数及び実際の保護申請件数と保護件数
 - ・生活保護基準額引き下げにより影響を受ける各種制度
 - ・貧困拡大による影響の予測状況
 - ・生活保護受給額引き下げに対する見解と対応策
- 2 子宮頸がん予防ワクチンについて
 - ・道が把握している副作用の症例件数と内容及びリスクの説明状況
 - ・道のパンフレットの現在の取り扱い状況
 - ・副作用リスク未記載のパンフレット配布をやめるべきとの考えに対する見解
 - ・発症例への対応状況
 - ・道内自治体における接種の実施状況
 - ・副作用患者救済に対する行政の役割に係る見解

等について

安藤 邦夫委員（公明）から、

- 1 特別養護老人ホームの整備について
 - ・入所待機者に係る平成23年度の調査結果
 - ・道の計画における整備目標と進捗状況
 - ・今後の対応
- 2 道立苫小牧病院について
 - ・廃止の方向性を示すまでの検討内容
 - ・地域における医療機能確保に向けた地元関係

機関との協議状況

- ・廃止に向けた今後の具体的な進め方
- 3 児童の相談機能について
 - ・全道及び室蘭の児童相談所に寄せられた相談件数並びに室蘭児童相談所に寄せられた苫小牧市の相談件数とその割合や傾向
 - ・苫小牧市への今後の対応
 - 4 保育対策について
 - ・基金などを活用した具体的な取り組み内容
 - ・保育士の処遇改善に向けた国の具体的な取り組み及び私立保育所への働きかけに対する所見
 - ・臨時特例事業の来年度以降の継続実施に向けた国への働きかけに対する所見
 - ・待機児童解消に向けた今後の取り組み
 - 5 認知症高齢者グループホームの防火安全対策について
 - ・スプリンクラーの設置状況及び避難訓練などの実施状況
 - ・スプリンクラー未設置施設における今後の設置見込み
 - ・今後の取り組み
 - 6 ドクターヘリについて
 - ・これまでの運航実績と課題に係る認識
 - ・道南圏への導入に向けた検討状況と今後の具体的スケジュール及び考え方
 - 7 子宮頸がん予防ワクチンについて
 - ・ワクチンの効用と定期接種に至るまでの経緯
 - ・国の勧告の具体的な内容
 - ・国の方針への道の対応に係る所見

等について

鳥越 良孝委員（大地） から、

- 1 違法ドラッグ対策について
 - ・道内の事件や事故及び救急搬送件数
 - ・包括指定制度の内容と導入効果
 - ・販売業者への立入検査件数と指導状況
 - ・製品の成分検査体制のあり方
 - ・根絶に向けた今後の取り組み
- 2 医療・福祉関係施設の耐震化について
 - ・災害拠点病院と2次・3次救急病院並びに社会福祉施設等の耐震化の状況
 - ・未耐震化施設の耐震化時期
 - ・耐震性が不明な建物への早急な耐震診断実施に係る見解
 - ・耐震性の低いIs値0.3未満の病院の耐震化に係

る道の対応

- ・今後の取り組み

等について質疑、意見及び要望があり、保健福祉部長、医療政策局長、健康安全局長、福祉局長、子ども未来推進局長、道立病院室長、保険衛生担当局長、医療薬務課長、薬務担当課長、地域医師確保推進室医療参事、道立病院室参事、地域保健課長、国保医療課長、福祉援護課長、生活保護担当課長、施設運営指導課長、事業指導担当課長、高齢者保健福祉課長、介護運営担当課長及び子ども未来推進局参事から答弁があつて、総括質疑に保留された事項を除き、保健福祉部所管に関する質疑を終結。

② 環境生活部所管に対する質疑

委員外議員からの発言の申し出について、委員の通告質疑・質問終了後にこれを許可することを諮り、異議なく決定。

川畑 悟委員（自民） から、

- 1 PCB廃棄物の処理について
 - ・安定器等、汚染物に係る増設施設の処理方法が既存施設と異なる理由
 - ・増設施設の整備状況及び処理開始に向けた今後の予定
 - ・ことし9月から処理を開始した場合の終了見込み時期
 - ・微量PCB汚染廃電気機器等の無害化処理認定制度の内容
 - ・苫小牧市の事業者による実証試験結果及び住民説明会での意見
 - ・今後の必要な手続及び処理期限内での道内の全ての微量PCB汚染廃電気機器等の処理可能性
 - ・道としての今後の取り組み
- 2 再生可能エネルギー等導入推進基金事業について
 - ・基金を使用した事業の実施状況
 - ・採択事業の選定方法及び選定に当たつての議論
 - ・国への交付額の追加要望などの対応
 - ・基金を活用したCO₂排出量削減の進め方
 - ・再生可能エネルギー導入に向けた今後の取り組み

等について

池本 柳次委員（民主） から、

- 1 野生鳥獣による被害の現状と対策について
 - ・平成24年度の市町村の許可捕獲実績と主な振興局別内訳及び最終的な実績見込み
 - ・エゾシカ肉の利用促進策による消費面での効

- 果及び道内の食肉処理施設数及び処理量
- 2 エゾシカの保護管理計画と課題について
 - ・鳥獣保護区等における対策とその効果及び今後の対策の進め方
 - ・補助金を活用した有害鳥獣捕獲対策の充実に係る見解
 - ・道によるハンターの負担軽減策
 - ・有害鳥獣駆除でのスノーモービル活用促進に対する見解
 - ・新たな解体処理施設整備及び地域の実情に応じた残滓処理に対する対応
 - ・隣接の猟友会との協力体制構築による適正管理の取り組みに係る見解
 - ・計画目標達成に向けた取り組み

等について

真下 紀子議員（共産） から、

- 1 ウトナイ湖の環境保全について
 - ・国内野鳥保護の中核の一つを担うことに対する道の認識
 - ・訪問者数及び最近の傾向
 - ・木道老朽化など施設の現状把握の状況
 - ・改修工事内容の把握状況
 - ・国の復興予算充当の有無
 - ・環境保全にふさわしい質の高い施設となるよう国へ働きかけることに対する部長の見解
 - ・ウトナイ湖のすばらしさに対する部長の思い

等について質疑、意見及び要望があり、環境生活部長、環境局長、生物多様性・エゾシカ対策担当局長、地球温暖化対策室長、廃棄物担当課長、生物多様性保全課長、エゾシカ対策課長、有効活用担当課長及び地球温暖化対策室参事から答弁があって、環境生活部所管に対する質疑を終結。

○7月1日（月） 開議 午後1時5分
散会 午後5時13分
第1委員会室
第1分科委員長
北口 雄幸（民主）

- ① **総合政策部所管に対する質疑**に入り、委員外議員からの発言の申し出について、委員の通告質疑・質問終了後にこれを許可することを諮り、異議なく決定。

梅尾 要一委員（自民） から、

- 1 空港経営の民営化の現状について
 - ・前回の法案と今回の法律の相違点

- ・運営権を民間委託しない空港の維持存続に係る国の考え方、道内空港の運営に関する検討会議の今後の議論の方向性に対する所見
- ・国の空港経営改革の取り組みに対する道の対応
- 2 新千歳空港の24時間運用について
 - ・深夜・早朝時間帯発着枠拡大の目的と必要性
 - ・住民に提案する枠数と拡大による具体的なメリット
 - ・官民挙げた周辺対策の取り組みへの対応
 - ・枠拡大に向けた課題解決への対応
 - ・地元住民に対する道の考え方の提案時期
 - ・枠拡大に向けた決意

等について

松山 文史委員（民主） から、

- 1 マイナンバーと電子申請について
 - ・普及に向けた取り組み状況
 - ・利用件数増加の原因
 - ・普及が伸び悩んでいる要因
 - ・申請者側や利用者側の意向反映及び関係団体との連携に係る見解
 - ・道における電子申請の一層の推進に係る所見
 - ・今後の普及促進に向けた取り組み
- 2 道立総合研究機構について
 - ・業務実績報告書における数値目標未達成の要因
 - ・無理な目標設定ではないかとの考えに対する所見及び道の責務に係る認識
 - ・次期目標設定に向けた考え方
 - ・評価委員会の見解に対する道の対応
 - ・法人としての具体的な成果
 - ・次期中期目標策定に向けた試案及び考え
 - ・平成23年3定一般質問の知事答弁における一層の連携強化の具体的な方向性
 - ・研究法人自体の検証実施に対する所見
 - ・他の独法機関における人材流出の動向と傾向及び道研究機構における人材流出の原因と対策
 - ・制度設計上の欠陥に対する見解
 - ・運営費交付金配当額の取り扱いに係る所見
 - ・交付金削減に係る見解
 - ・交付金における人件費算定の取り扱い
- 3 未利用資源の研究について
 - ・部長の嗜好
 - ・昆虫の活用に係る所見

- ・昆虫の食用等への活用方法に係る道総研での研究
- 4 TPPについて
- ・代表格質問の知事答弁における「影響」の意味
 - ・非関税分野において懸念される影響に対する所見
 - ・道の条例が非関税障壁とされる可能性の有無及び代表的な条例
 - ・道の許認可のISD条項該当の見込み
 - ・ネガティブ・リスト方式採用に対する調査等の進捗状況
 - ・リストアップで考慮すべき分野
 - ・道としての立場を明確にすべきとの考えに対する所見

等について

川畑 悟委員（自民） から、

- 1 IT推進事業の効果と今後について
- ・利活用セミナーの周知範囲と参加者数及び参加者からの評価
 - ・利活用に向けたその他の取り組み
 - ・商品やサービスの提供事業者などに対する今後の取り組み
 - ・道庁内の連携状況
 - ・道民・企業・市町村・国などと連携した道内の情報化の取り組み
- 2 北東アジア・ターミナル構想について
- ・海外との物流拡大における課題と解決に向けた対応
 - ・昨年度に行った海上物流の取り組み内容と結果及び今年度の取り組み並びに国際航空貨物輸送実験の目的と成果及び今年度の取り組み
 - ・北海道物流戦略推進会議による構想の推進方策
 - ・国などとの連携方法

等について

福原 賢孝委員（民主） から、

- 1 骨太の方針と市町村行財政運営について
- ・国の職員給与削減要請に対する各市町村の対応状況
 - ・対応未定市町村への道の働きかけや関与の有無
 - ・国家公務員の給与削減が行われない場合の道内市町村のラスパイレス指数
 - ・政府による歳出特別枠等の廃止に対する所見

- ・過去の地方交付税の行革インセンティブ算定の内容と時期及び配分額
- ・地方交付税を政策誘導的に使うことに対する所見
- ・合併算定がえ終了による影響額
- ・国の動きに対する対応

2 TPPについて

- ・P4 協定の内容把握状況及び道の認識
- ・協定参加の場合における現行のWTO政府調達協定との違い及び道の認識並びに地元企業や障がい者関連事業所への優先発注制度維持の可否及び道の認識
- ・ISD条項に対する道の認識

3 国費予算要望について

- ・平成25年度要望の基本的考え方と重点ポイント
- ・要望の成果と問題点や課題の有無
- ・平成26年度要望のポイントと昨年度の課題への対応
- ・投資的経費抑制方針との整合性
- ・社会資本の長寿命化と老朽化対策への対応

等について

山崎 泉委員（大地） から、

- 1 ふるさと寄附金について
- ・3年間の寄附件数と寄附金額及び他府県との対比
 - ・多くの方々に協力いただくための取り組み
 - ・使途やその手続
 - ・継続寄附者の状況
 - ・さらなる協力拡大に向けた取り組み
- 2 TPP問題について
- ・道としての現在の課題
 - ・職員増員の目的と狙い
 - ・東京事務所での具体的な情報収集の方法と成果
 - ・政府への要望内容
 - ・道民合意の判断基準
 - ・交渉参加後に道が期待する情報
 - ・今後の対応方法

等について

真下 紀子議員（共産） から、

- 1 HACの安全運航等について
- ・中途退職者数と今年度の状況
 - ・主な職種ごとの雇用期間の定め
 - ・安全運航のスキル蓄積に必要な対策

- ・経営改革期間における給与や手当の定め方
- ・安全確保への影響の有無
- ・職員の雇用環境改善に対する道の考え

等について質疑、意見及び要望があり、総合政策部長兼地域振興監、交通企画監、政策局長、航空局長、地域行政局長、政策基盤担当局長、IT担当局長、研究法人室長、物流港湾室長、周辺対策担当局長、政策局参事、社会資本課長、研究法人室参事、情報政策課長、地域情報化担当課長、物流港湾室参事、航空局参事、地域再生担当課長、市町村課長及び財政・公営企業担当課長兼市町村財政健全化支援室長から答弁があつて、総括質疑に保留された事項を除き、総合政策部所管に対する質疑を終結。

② 選挙管理委員会所管に対する質疑に入り、

川畑 悟委員（自民） から、

- 1 インターネット選挙における有権者への広報等について
 - ・公職選挙法改正による選挙運動の変化と具体的な利用可能手段
 - ・選挙運動方法の規制内容と周知方法及び今後の取り組み並びに公務員による選挙政治活動への対応
 - ・参議院通常選挙に向けたインターネット環境利用啓発の取り組み
 - ・不正行為への対応方法
 - ・参議院通常選挙に向けた課題と今後の取り組みに係る事務局長の所見

等について質疑、意見及び要望があり、事務局長及び事務局次長から答弁があつて、選挙管理委員会所管に対する質疑を終結。

○7月2日（火） 開議 午前10時3分
散会 午後4時
第1委員会室
第1分科委員長
北口 雄幸（民主）

① 人事委員会所管に対する質疑に入り、

中司 哲雄委員（自民） から、

- 1 条例案に対する意見について
 - ・申し出の意義及び目的
 - ・給与決定の原則とのかかわり
 - ・このたびの意見の趣旨と昨年の条例案に係る事情との相違
 - ・勧告に基づく適正な給与水準確保の考え方
 - ・このたびの意見の申し出に当たっての考え方及び意見の趣旨

- ・今後の対応方針

等について

高橋 亨委員（民主） から、

- 1 人事委員会勧告について
 - ・人事委員会の法的位置づけ
 - ・昨年の勧告における公民較差及び7月以降の減額による較差
 - ・勧告が長期にわたり尊重されていないことへの受けとめ

等について

川畑 悟委員（自民） から、

- 1 民間企業等経験者の採用、活用について
 - ・民間企業等経験者のこれまでの採用実績
 - ・C区分試験の受験資格及び採用された民間等職務経験者の業種
 - ・受験者の試験ニーズ把握及び試験内容や実施時期に係る具体的対応
 - ・C区分試験で求める人材
 - ・採用による効果
 - ・今後の採用活動に係る見解

等について質疑、意見及び要望があり、事務局長、事務局次長、任用課長、給与課長から答弁があつて、人事委員会所管に対する質疑を終結。

② 総務部所管に対する質疑に入り、

委員外議員からの発言の申し出について、委員の通告質疑・質問終了後にこれを許可することを諮り、異議なく決定。

松浦 宗信委員（自民） から、

- 1 地震・津波対策について
 - ・日本海溝特措法における地域指定の基準や推進区域の見直し状況
 - ・減災目標策定に当たっての今後の被害想定作業の進め方
 - ・被害想定調査結果に対する考え方と今後の公表予定
 - ・国の被害想定手法の反映等を踏まえた今後の対応方針
 - ・減災目標策定の見通しと時期

等について

福原 賢孝委員（民主） から、

- 1 道税について
 - ・平成24年度の道税収入見込み及び最終補正予算との対比
 - ・乖離幅の大きい税目と過去5年間の状況

- ・道税収入の見込みと確実性の担保方法
 - ・今後の道税収入確保に向けた具体的な取り組み
- 2 防災教育について
- ・東日本大震災発生後の防災教育の内容と成果及び抱えている問題点・課題
 - ・防災教育関連資料の調査を委託する理由
 - ・道直営で行わない理由
 - ・道民全階層に対する防災教育の実施手法
 - ・新たな防災教育のあり方に係る考えの取りまとめ方法及び来年度政策への反映

等について

梅尾 要一委員（自民） から、

- 1 防災対策について
- ・関係機関共通の地図（グリッド図）の検討状況
 - ・受援体制検討の必要性に係る所見
 - ・今年度の北海道防災総合訓練の具体的内容
 - ・災害対処訓練の地域展開における関係機関との共同実施の有無
 - ・実働を伴う大規模防災訓練実施に係る所見
 - ・昨年度の自衛隊への災害派遣要請の状況及び近年との比較
 - ・市町村と自衛隊の連携に対する昨年度及び今年度の道の対応
 - ・市町村と自衛隊との協定の締結状況及び締結に向けた課題と今後の対応
 - ・振興局のマネジメントへの対応方法及び退職自衛官の配置に係る所見

等について

高橋 亨委員（民主） から、

- 1 矢白別実弾射撃訓練について
- ・このたびの訓練に係る道としての総括
 - ・知事答弁における「必要に応じ」の意味及び「適切な対応」の考え方
 - ・人的被害がない場合の情報公表のあり方及び国に先んじて道が公表することの可否
 - ・日米地位協定に係る諸問題と関係省庁への改善要望の成果
 - ・渉外知事会の開催状況及び協議内容と国への要望や回答プロセス
 - ・日米地位協定に係る見解
- 2 原発について
- ・避難シミュレーションの実施状況と個別避難計画への反映状況

- ・昨年の避難訓練結果を踏まえた取り組み状況と原子力防災計画の進捗状況及び策定期間
- ・ことしの防災訓練の実施予定時期及び内容
- ・泊発電所の再稼働に向けた手続
- ・規制委員会に対し主体的に説明を求めることに対する見解
- ・再稼働に係る周辺自治体の意向確認の範囲
- ・意向確認に係る道の考え

3 職員給与について

- ・人事委員会勧告に対する道の受けとめ
- ・15年間の独自削減により職員に負担を強いた額
- ・本年7月からの給与削減期間終了後の対応
- ・平成24年4月からの独自縮減措置終了後の対応

等について

川畑 悟委員（自民） から、

- 1 矢白別演習場における実弾射撃訓練について
- ・道や地元4町に対する訓練の内容の連絡方法
 - ・事故に係る国や道の広報活動
 - ・事故への補償手続
 - ・再発防止策を含めた今後の対応
- 2 政策評価制度について
- ・現行制度の内容と基本的考え方
 - ・評価対象施策及び事務事業の数と評価の視点及び重点的な取り組み
 - ・昨年度の評価結果の内容と今年度の道政運営への反映状況
 - ・今年度の評価実施の考え方
 - ・今後の取り組みに係る見解

等について

中司 哲雄委員（自民） から、

- 1 職員の再任用について
- ・勤務条件など現行制度の実態
 - ・新たな制度の検討状況
 - ・アンケート結果や現行制度から想定される再任用職員の推移と課題
 - ・札幌などへの勤務先集中を回避する方策
 - ・給与水準や勤務形態などの検討に当たっての考え方
 - ・今後の配置先の考え方
 - ・制度開始に向けた今後の検討スケジュールと考え方
 - ・義務化による職員数適正化計画への影響と今後の取り扱い

- ・制度設計に当たっての基本的考え方
- 2 職員団体の活動について
- ・座り込みに当たってのテント設営の経過
 - ・禁止行為への対応方法
 - ・警告の実施状況及び庁舎等管理規則に定められた禁止行為の有無
 - ・庁舎等の保全と秩序維持に向けた今後の取り組み
 - ・参加状況の調査結果及び実態の確認方法
 - ・再発防止策を含めた今後の対応

等について

安藤 邦夫委員（公明） から、

- 1 原子力発電所の規制について
- ・新たな規制基準の概要及びこれまでの基準との対比
 - ・新基準に対する道の受けとめ
 - ・規制委員会による泊発電所の審査に係る道の見解
- 2 津波対策について
- ・昨年度に実施した日本海沿岸の点検・見直し状況及び今年度を実施するオホーツク海沿岸の点検・見直しの進め方
 - ・道内市町村における津波ハザードマップ等の作成状況及び作成率に向上に向けた今後の取り組み方針
 - ・防災教育の取り組みに対する見解と今後の進め方

等について

山崎 泉委員（大地） から、

- 1 職員の精神疾患について
- ・過去3カ年の長期療養者の精神疾患の状況と現状認識
 - ・新規療養者及び複数回療養者の状況
 - ・複数回長期療養者が生じる要因
 - ・職場リハビリテーションの実施状況と再発の有無
 - ・審査会の審査判断及び職場復帰に至る手続に対する見解
 - ・精神疾患の要因に着目すべきとの考えに対する所見
 - ・実態調査実施に対する見解
 - ・解消に向けた今後の対応

等について

真下 紀子議員（共産） から、

- 1 原子力行政等について

- ・福島第一原発事故の責任の所在の明確化に対する見解
 - ・泊原発の再稼働申請に対する所見
 - ・新規基準に関する意見提出時期と方法
 - ・国の規制基準に対する見解
 - ・事故発生リスクに係る北電回答の事実の有無、専門委員会の委員選任基準及び適切な議論への対応状況
 - ・ヨウ素剤の保管方法及び服用時期に係る判断根拠と主体並びに伝達及び服用の確認方法
 - ・副作用への対応方法
 - ・5キロメートル圏外の住民への説明方法
 - ・新たな知見への対応の達成度
 - ・泊発電所再稼働の判断の可否
- 2 在日米軍訓練への対応について
- ・住民への事前周知などの申し入れに係る見解
 - ・訓練受け入れ中止の申し入れの考え
 - ・米軍基地の無条件撤退を求めることに対する見解

等について質疑、意見及び要望があり、総務部長兼北方領土対策本部長、危機管理監、総務部次長兼行政改革局長、人事局長、財政局長、危機対策局長、原子力安全対策担当局長、総務課長、行政改革課長、人事課長、給与服務担当課長、職員厚生課長、職員厚生課医療参事、税務課長、危機対策課長、防災教育担当課長、原子力安全対策課長及び原子力安全担当課長から答弁があつて、総括質疑に保留された事項を除き、総務部所管に対する質疑を終結。

第 2 分 科 会

○6月26日（水） 開議 午後4時19分
散会 午後4時29分
第2委員会室
第2分科委員長
花崎 勝（自民）

正・副委員長の互選

- ① 分科委員長に花崎勝委員（自民）、分科副委員長に中山智康委員（民主）を選出。
- ② 付託案件の審査日程、質疑・質問の方法等、理事会の設置、分科委員の異動等、分科委員外委員及び委員外議員の発言の取り扱い、議席、

次回委員会の開催予定について決定。

- ③ 理事に、中野秀敏委員（自民）、赤根広介委員（民主）、荒当聖吾委員（公明）、八田信之委員（加計伊）を選出。

○ 6月28日（水） 開議 午前10時5分
散会 午後4時39分
第2委員会室
第2分科委員長
花崎 勝（自民）

① 建設部所管に対する質疑に入り、

佐藤 禎洋委員（自民）から、

- 1 公共工事設計労務単価について
 - ・引き上げによる事業計画への影響
 - ・建設工事下請状況等調査の対象者数拡大の検討状況
 - ・国の実態調査を踏まえた道の対応
 - ・実態把握後の対応
 - ・引き上げに伴う契約変更特例措置適用外への対応と不足する資材等の状況把握
 - ・本道建設産業の持続的発展に向けた取り組み
- 2 公共土木施設の長寿命化の取組について
 - ・市町村管理橋梁の老朽化と橋梁長寿命化計画策定の状況
 - ・市町村に対する道の支援
 - ・道管理樋門の維持管理における課題
 - ・樋門の長寿命化の取り組み状況
 - ・長寿命化予算の確保
 - ・道所管の下水道施設及び都市公園施設に係る長寿命化計画の取り組み状況
 - ・今後の取り組みに対する部長の見解

等について

赤根 広介委員（民主）から、

- 1 道路ストックの点検整備について
 - ・これまでの点検状況
 - ・建設後50年経過した橋梁やトンネルの施設数
 - ・国の総点検を踏まえた点検対象とすべき施設及び点検内容
 - ・今後の老朽化対策に向けた取り組み

等について

中山 智康委員（民主）から、

- 1 道営住宅について
 - ・道営住宅整備活用方針の基本的考え方
 - ・道営住宅整備活用計画策定の時期

- ・役割に対する見解
- ・札幌市内にある道営住宅と市営住宅の状況
- ・札幌市における道営住宅のあり方に係る協議
- ・基本的な活用期間と長寿命化対策
- ・広域再編型整備の考え方と市町村の補完的役割との整合
- ・広域再編型整備の整備地決定の考え方
- ・人口減少を踏まえた道営住宅のあり方
- ・今後の整備に対する考え方

等について

荒当 聖吾委員（公明）から、

1 道営住宅などについて

- ・コンパクトなまちづくりの推進に係る道の所見
- ・道内における中心市街地整備の取り組み状況
- ・北海道住生活基本計画の目標と推進方針及びまちなか居住の位置づけ
- ・市町村営公営住宅の目標整備戸数とこれまでの実績
- ・まちなか居住の推進に向けた整備状況
- ・道営住宅整備活用方針における役割
- ・今後の整備方針
- ・産炭地域における整備に対する所見
- ・適正な管理に向けた対応
- ・今後の取り組み

等について質疑、意見及び要望があり、建設部長、建設政策局長、土木局長、まちづくり局長、住宅局長、建設業担当局長、建設管理課長、技術管理担当課長、道路課長、高速道・市町村道担当課長、河川課長、都市環境課長、公園下水道担当課長、住宅課長及び住宅管理担当課長から答弁があつて、建設部所管に対する質疑を終結。

② 水産林務部所管に対する質疑に入り、

佐々木 俊雄委員（自民）から、

- 1 国有林と民有林が連携した森林づくりについて
 - ・森林管理局との覚書締結の経緯と目的
 - ・森林管理局と連携した地域産業活性化等への取り組み
 - ・覚書の具体的な取り組み内容
 - ・森林管理局と連携した取り組みの進め方
 - ・今後の推進に対する部長の決意
- 2 栽培漁業の推進について
 - ・道南地域における昆布の生産状況の推移
 - ・昆布の生産減少と品質低下の要因及び対策

- ・昆布増殖場の整備状況と今後の取り組み等
- ・昆布漁業の振興に向けた今後の取り組み
- ・マツカワの種苗生産及び放流の実績
- ・漁獲量と金額の推移
- ・価格対策
- ・栽培センターの運営状況
- ・マツカワの栽培漁業に係る今後の取り組み

等について

笹田 浩委員（民主） から、

- 1 木材利用ポイント事業について
 - ・制度の進捗状況
 - ・今後の取り組み
- 2 噴火湾のザラボヤ対策について
 - ・発生状況
 - ・道のこれまでの取り組みと今後の対応
- 3 TPP問題について
 - ・参加による影響に係る道の認識
 - ・水産業に与える影響に係る情報発信

等について

段坂 繁美委員（民主） から、

- 1 水産林務行政のあり方について
 - ・漁業就業者の動向
 - ・水産高校卒業生の進路と新規漁業就業者数及び取得する資格内容
 - ・漁業研修所の果たす役割
 - ・林業労働者の動向と新規参入者の状況
 - ・最近の農業高校森林科学科の卒業生の進路
 - ・農業高校森林科学科と道のかかわり
 - ・専門高校の生徒が取得する林業関連の資格内容
 - ・林業大学校に対する認識
 - ・林業及び水産業の担い手対策充実に対する部長の見解

等について質疑、意見及び要望があり、水産林務部長、水産局長、林務局長、企画調整担当課長、水産経営課長、構造改革担当課長、水産食品担当課長、水産振興課長、研究普及担当課長、林業木材課長及び林業振興担当課長から答弁があつて、総括質疑に保留された事項を除き、水産林務部所管に対する質疑を終結。

③ 農政部所管に対する質疑に入り、

中野 秀敏委員（自民） から、

- 1 てん菜の作付について
 - ・平成24年産の面積と糖分含量に係る受けとめ
 - ・農家の平均収入の推移
 - ・道の低糖分対策

- ・面積増加市町村の取り組みとその評価
- ・面積減少防止に向けた取り組みに対する受けとめ及び支援の考え方
- ・面積確保の取り組み状況及び今後の取り組み
- ・消費拡大に向けた取り組み

2 本道の和牛生産について

- ・本道の肉牛生産に占める和牛の飼育頭数及び出荷頭数と肥育出荷頭数
- ・ブランド産地の状況
- ・本道の黒毛和種枝肉格付割合及び全国平均や先進県との比較
- ・和牛振興上の課題とこれまでの支援策
- ・消費者へのPR及び生産者支援や指導に対する見解

等について

梶谷 大志委員（民主） から、

- 1 TPP協定について
 - ・本道農業への影響試算に係る道の認識
 - ・輪作体系への影響に対する道の認識
 - ・地域別の影響試算と公表の考え方
 - ・公表時期
 - ・道内における耕作放棄地の見込み
 - ・道民合意に対する道の認識
 - ・道としての主体的な認識
- 2 BSE全頭検査の見直しについて
 - ・道以外の関係自治体における全頭検査見直しの対応状況
 - ・月齢引き上げ説明の対応に対する認識
 - ・4月の月齢引き上げ説明時における全頭検査見直しに係る所見
 - ・当時全頭検査見直しを求めなかった理由
 - ・7月の月齢引き上げ時における市場流通混乱の有無
 - ・屠畜場での分別管理体制に対する道の取り組み
 - ・全頭検査廃止に係る道民及び消費者の理解と信頼確保に対する認識
 - ・道民や議会軽視と見られる説明を行ったことに対する見解
 - ・今後の対応

等について

田中 芳憲委員（自民） から、

- 1 農業政策の提言について
 - ・提案の考え方と本道農業のあり方への見解
 - ・具体的な提案内容

- ・本道農業の競争力に係る具体的内容
 - ・本道農業の体質強化に向けた考え方
- 2 米の品種開発研究について
- ・機能性に関する試験研究例と成果
 - ・米の持つ特性に対する認識
 - ・消費減少に係る現状認識
 - ・消費拡大に係るこれまでの取り組み状況と今後の方針
 - ・機能性に視点を当てた取り組みに対する所見

等について質疑、意見及び要望があり、農政部長、食の安全推進監、農政部次長、食の安全推進局長、生産振興局長、農業経営局長、農政課長、政策調整担当課長、農産振興課長、水田担当課長、畜産振興課長、家畜衛生担当課長及び技術普及課長から答弁があつて、議事進行の都合により散会。

○7月1日(月) 開議 午後1時6分
散会 午後4時4分
第2委員会室
第2分科委員長
花崎 勝(自民)

① 農政部所管に対する質疑を続行し、

笹田 浩委員(民主)から、

- 1 飼料価格高騰と本道酪農・畜産業における飼料生産拡大について
- ・ことし1月以降の各期ごとの生産者実質負担額の状況
 - ・配合飼料価格安定制度の安定的な運用に係る国への要望
 - ・稲作農家や地域との連携及び協力状況
 - ・生産拡大の進捗状況
 - ・道産稲わらの利用拡大に向けた取り組みとその成果
 - ・本年の粗飼料生産の状況
 - ・道産粗飼料の普及拡大に向けた取り組み

等について

段坂 繁美委員(民主)から、

- 1 農業行政について
- ・販売農家戸数と基幹的農業従事者数の推移及び担い手の就農状況
 - ・農業高校に対する支援の現状
 - ・担い手育成に係る農業高校への期待と連携した対応

等について

荒当 聖吾委員(公明)から、

- 1 北海道食の安全・安心基本計画について
- ・計画策定と条例との関係に対する見解
 - ・道民ニーズの把握方法と策定までの手続
 - ・食をめぐる情勢変化に対する認識と次期計画策定に向けた基本的な考え方
- 2 農業分野における再生可能エネルギーの導入について
- ・小水力発電導入に向けた協議会の設立状況と協議会参加団体での導入検討状況
 - ・国における規制緩和の取り組み状況
 - ・基本整備計画策定に向けた取り組み
- 3 配合飼料の価格高騰対策について
- ・酪農や肉牛生産の生産コストに占める購入飼料費の割合
 - ・今後の基金制度に対する所見
 - ・イアコンサイレージの生産拡大に対する所見
 - ・飼料自給率向上に向けた取り組みに対する部長の決意

等について

八田 信之委員(公明)から、

- 1 有機農産物の利用促進について
- ・学校給食における使用状況及び先進的な取り組み事例
 - ・課題への新たな対応の必要性に対する見解
 - ・学校給食での使用増加と生産者拡大に向けた推進方策

等について質疑、意見及び要望があり、農政部長、食の安全推進監、食の安全推進局長、生産振興局長、農業経営局長、農村振興局長、食品政策課長、6次化・連携担当課長、環境飼料担当課長、技術普及課長、農業経営課長及び農地整備課長から答弁があつて、総括質疑に保留された事項を除き、農政部所管に対する質疑を終結。

② 経済部所管に対する質疑に入り、

笠井 龍司委員(自民)から、

- 1 ASEANとの経済交流について
- ・道内企業等による現地ネットワーク活用に向けた取り組み
 - ・シンガポールにおける道の取り組み
 - ・この1年間におけるタイとの経済交流の効果と今後の取り組み
 - ・観光需要期における人員輸送に係る課題
 - ・道内貸し切りバス事業の需給動向を踏まえた対策に対する認識

- ・近年のベトナムの経済成長率と1人当たりのGDPの状況
- ・本道のベトナムへの輸出状況とそれに占める食品の割合
- ・ベトナムと本道市町村や経済界等との交流状況
- ・ベトナムとの経済交流に係る今年度の具体的な取り組み
- ・人的信頼関係構築の必要性に対する見解

2 雇用政策について

- ・道のこれまでの主な雇用対策
- ・雇用不足分野の状況に対する道の認識
- ・雇用の誘導策に係るこれまでの取り組み
- ・地域若年者雇用奨励事業の内容と効果
- ・地域加算や業種加算の必要性に対する見解
- ・今後の取り組みに対する所見

等について

赤根 広介委員（民主） から、

1 地域の活性化について

- ・中心市街地の活性化に向けたこれまでの道の取り組みと今後の取り組みに対する見解
- ・条例制定後における道の取り組み
- ・地域での具体的な取り組み内容
- ・今後の取り組みに対する見解

等について

千葉 英守委員（自民） から、

1 技能士について

- ・若年技能者の状況
- ・資格取得の現状に係る課題に対する受けとめ
- ・企業における技能士優遇に係る今後の対応
- ・育成に対する見解
- ・北海道における最近の技能五輪出場者の状況
- ・食のブランド化に向けた調理師と連携した取り組みや国への要望状況、調理師の配置状況等
- ・国費要望に対する認識
- ・技術者及び技能者の総合的把握の必要性に対する見解
- ・北海道における技術者や技能者の現状認識と今後のものづくり施策への活用に対する見解

2 リフレッシュ・クールビジネスの展開について

- ・クール・サマー事業の成果と夏季における本州等からの長期滞在客の実態
- ・長期滞在客に対する地域の取り組み状況

- ・長期滞在型観光の課題と解決に向けた今後の取り組み
- ・本道の冷涼性に着目した企業進出の現状
- ・本道における最近のコンベンションの開催状況
- ・今後の取り組みに対する道の見解

等について質疑、意見及び要望があり、経済部長、観光局長、経営支援局長、労働局長、国際観光担当局長、国際経済室長、食関連産業室参事、観光局参事、地域商業担当課長、国際経済室参事、立地担当課長、雇用労政課長、緊急雇用担当課長、就業支援担当課長及び人材育成課長から答弁があつて、議事進行の都合により散会。

○7月2日（火） 開議 午前10時4分
散会 午後3時13分
第2委員会室
第2分科委員長
花崎 勝（自民）

① 経済部所管に対する質疑を続行し、

笹田 浩委員（民主） から、

1 北海道新幹線開業を踏まえた地域振興について

- ・道南地域が一体となった観光客の受け入れ体制充実に向けた取り組みに対する道の受けとめ
- ・旅行スタイルの変化に対する認識と対応
- ・地域の新しい観光地づくりに向けた道の今後の取り組み
- ・道南地域における観光地づくりに対する支援

等について

吉川 隆雅委員（自民） から、

1 クール・HOKKAIDOについて

- ・これまでの海外プロモーションの実施状況
- ・国のクール・ジャパン戦略推進事業のこれまでの採択状況
- ・道内におけるクール・ジャパンの取り組み
- ・人材育成の必要性に対する認識
- ・品質やデザインの向上に対する認識
- ・外国人から見た北海道のイメージやクールに係る調査の必要性に対する見解
- ・ものづくり分野における魅力向上に対する見解
- ・道内企業に対する国の施策の周知等に係るこれまでの取り組み

- ・道の具体的な取り組み
- 2 商店街の活性化について
- ・商店街実態調査の結果を踏まえた商店街の現状に対する受けとめ
 - ・実態調査の見直しに向けた対応
 - ・空き店舗問題に対するこれまでの取り組みと今後の対応
 - ・後継者育成等の取り組みに対する対応
 - ・商店街組合への加入促進に向けたこれまでの道の取り組み
 - ・買い物弱者対策に対する受けとめと今後の対応
 - ・他県と比較した買い物弱者の状況に対する受けとめと対応
 - ・調査時期検討の必要性に対する考え
 - ・今後の取り組みに対する見解

等について

梶谷 大志委員（民主） から、

- 1 国の経済政策及び電力料金の値上げによる道内経済への影響について
- ・円安による影響、道内経済全体における影響
 - ・指標における北海道経済の状況
 - ・業種間で異なるアベノミクスの効果に対する道の認識
 - ・道としての均衡ある道内経済発展に向けた所見
 - ・輸出入への影響と現状
 - ・国内流通における道としての現状把握
 - ・流通の実態調査の実施
 - ・道内経済や雇用状況に対する現状認識と道内賃金水準の動向
 - ・有効求人倍率の現状認識
 - ・賃金増加の状況
 - ・国の成長戦略の道内経済への波及と影響
 - ・国民総所得を増加させる国の経済政策効果に対する認識
 - ・道内金融機関住宅ローン金利の現況と消費税増税による住宅販売への影響
 - ・金利上昇に係る中小事業者への制度融資対策と相談体制の充実及び道民生活への影響
 - ・消費税率引き上げの影響に係る認識
 - ・電力料金値上げを価格転嫁できない業種への影響と対策
 - ・電気料金値上げによる中小事業者への影響と激変緩和策

- ・電気料金値上げによる道予算への影響額と対応方針
- ・景気回復に向けた道の具体的な取り組み

等について

中山 智康委員（民主） から、

- 1 海外との経済交流について
- ・海外との経済交流推進方策に係る改定前の計画の具体的な検証内容
 - ・食品輸出産業への認識
 - ・推進方策改定の視点
 - ・道の関連計画における指標と計画目標との関連
 - ・道内企業の海外進出の具体的方策
 - ・道の海外拠点拡大に対する見解
 - ・海外で事業展開する道内企業等との連携強化の具体的内容
 - ・北海道国際ビジネスセンターに参画している企業・団体数及び道の負担金と割合
 - ・計画初年度における道の新規事業の内容
 - ・毎年度ごとの事業工程表策定の必要性に対する見解
 - ・事業展開に当たっての指標の設定等に対する認識

等について質疑、意見及び要望があり、経済部長、観光振興監、経済部次長、観光局長、経営支援局長、産業振興局長、労働局長、国際経済室長、企画調整担当課長、観光局参事、中小企業課長、地域商業担当課長、国際経済室参事、産業振興課長及び環境・エネルギー室参事から答弁があつて、総括質疑に保留された事項を除き、経済部所管に対する質疑を終結。

② **教育委員会所管に対する質疑**に入り、

笠井 龍司委員（自民） から、

- 1 平成26年度公立特別支援学校配置計画案について
- ・高等支援学校への出願者数の増加見込み及び全道の状況と新設を予定している地域の状況
 - ・間口設定の考え方
 - ・釧根地域の要望に対しての道教委の考え方
 - ・学科設定に係る道教委の見解及び設定に当たっての地域の声の反映
 - ・地域要望を踏まえた検討に対する所見

等について

笹田 浩委員（民主） から、

- 1 道立高等学校の統廃合による校舎等の利活用の状況について

- ・道立高等学校の閉校の状況と利活用の状況
- ・未利用学校となっている原因と対策
- ・移管校の市町村への譲与と整備

2 小中連携、一貫教育の取組について

- ・小中連携や一貫教育の目的及び期待される効果
- ・小中連携や一貫教育の取り組み状況及び具体的な内容
- ・取り組みの成果と課題
- ・今後の小中学校が連携した取り組み

等について

三好 雅委員（自民）から、

1 公立小中学校の耐震化について

- ・耐震化を終わっていない小中学校
- ・全道及び地域別の耐震診断の実施状況と耐震化率
- ・全道の公立小中学校におけるつり天井の設置状況及び耐震点検の実施状況
- ・各市町村における耐震診断結果の公表方法
- ・公表のあり方に対する見解
- ・耐震化が進んでいない状況に対する認識と今後の取り組み

2 キャリア教育について

- ・高等学校におけるインターンシップ活動の実施状況
- ・教育推進計画の目標達成に向けた取り組み
- ・キャリア教育・職業教育推進事業の取り組み状況
- ・今後の取り組み

3 スーパーサイエンスハイスクールについて

- ・これまでの指定学校数
- ・指定校における成果と課題への認識
- ・岩見沢農業高校での取り組み内容と支援内容

等について

段坂 繁美委員（民主）から、

1 教育行政について

- ・本道の農業高校の入学者数の推移及び卒業生数
- ・農業高校卒業生の進路状況
- ・農業関連分野への進学と就職状況及び高校卒業後の就農者数
- ・農業高校の資格取得状況及び自動車免許の早期取得への取り組みに対する見解
- ・生徒に対する農業の重要性を理解させるための取り組み

- ・農業高校での地域性を生かした取り組み
- ・知事部局や関係機関との連携に向けた教育長の所見

等について

藤沢 澄雄委員（自民）から、

1 授業のあり方について

- ・小中学校での授業における留意点
- ・アンケート結果の保護者等への説明に対する所見及び学校の対応
- ・授業の進度に関する見解
- ・授業の進め方に対する見解
- ・学校便りでの保護者等からの意見に対する見解
- ・不適切授業に対する校長の対応への受けとめと今後の取り組み

2 教職員の人事について

- ・都市と郡部間の人事異動状況に対する認識と今後の対応
- ・今後10年間の定年退職者数の推移
- ・今年度末の再任用希望者数とその在籍校の区分
- ・人事異動上の課題への対応に対する見解

3 教職員の勤務実態について

- ・学校現場での多忙化への認識とこれまでの対応
- ・長期休業時の教職員の勤務実態の調査結果

4 職員団体について

- ・今年度の卒業式・入学式における国旗の掲揚状況
- ・卒業式・入学式の形式に対する見解
- ・国歌斉唱指導の成果
- ・道立施設利用への影響
- ・道教委と知事部局の人事の相違点及び今年度の異動状況と現場での混乱の有無
- ・賃金確定闘争に係る記述に対する見解
- ・校務支援システムの導入反対に係る要因と導入市町村の実態
- ・全道調査の結果
- ・不適切勤務の再発防止に向けた対応
- ・教職員の政治活動に対する見解と弁護士会からの勧告に対する見解
- ・教職員がウェブサイト等を使用した選挙活動に係る法令等違反に対する見解

等について質疑、意見及び要望があり、教育長、総務政策局長、学校教育局長、教育職員局長、学校教育局次長、施設課長、教育

政策課長、教職員課長、服務担当課長、制度担当課長、高校教育課長、義務教育課長、特別支援教育課長及び生涯学習課長から答弁があつて、教育委員会所管に対する質疑を終結。

予算特別委員会

○7月3日(水) 開議 午前10時6分
散会 午後4時2分
第1委員会室
委員長 長尾 信秀(民主)

① 各分科委員長から、それぞれ分科会における審査の経過について報告。

② 各分科会において保留された事項について、**知事に対する総括質疑**に入り、委員外議員からの発言の申し出について、委員の通告質疑・質問終了後にこれを許可することを諮り、異議なく決定。

中司 哲雄委員(自民)から、

- 1 矢白別演習場における実弾射撃訓練について
 - ・道と防衛局との連携に係るこれまでの状況と今後の連携の考え方
 - ・今後における地元への丁寧な訓練情報の提供に対する所見
 - ・今回の事故に係る米軍、防衛局の対応によってもたらされた地元の不信感の払拭に対する所見
- 2 職員団体の活動について
 - ・職員による庁舎等管理規則禁止行為に対する受け止め
 - ・庁舎等管理規則等のあり方の見直しに向けた取り組みに対する見解
 - ・関与した職員への対処を含めた禁止行為への今後の対応に対する考え方

等について

高橋 亨委員(民主)から、

- 1 TPPについて
 - ・TPP協定に参加した場合における北海道の姿に対する所見
 - ・TPP交渉内容等の守秘義務規定がある中での北海道にかかわる情報の確保や公開に対する所見
 - ・TPP交渉からの脱退の判断に対する所見

2 国の経済政策及び電力料金の値上げによる道内経済への影響について

- ・国の金融緩和政策がもたらす道内経済への影響に対する見解
 - ・国の成長戦略や電気料金値上げ等による道内経済のさまざまな課題と影響に対する所見
- 3 骨太の方針と市町村行財政運営について
 - ・地方自治体の交付税削減と社会保障費の削減も打ち出している骨太の方針に対する見解
 - 4 矢白別実弾射撃訓練について
 - ・日米地位協定がある中での米海兵隊の誤射事故後の国及び道の対応に対する考え方
 - ・日米地位協定に対する見解と協定改定への道筋
 - 5 原発について
 - ・原発の再稼働に関わるシミュレーションを参考とした避難計画や避難訓練に対する所見
 - ・原発の再稼働における地元自治体の理解の範囲に対する所見
 - 6 職員給与について
 - ・人事委員会の勧告内容に対する受け止め
 - ・独自削減期間終了後における職員給与のあり方に対する所見

等について

安藤 邦夫委員(公明)から、

- 1 ドクターヘリについて
 - ・3機のドクターヘリを導入したことによる効果に対する認識
 - ・ヘリポートや給油所の整備に係る現状と今後の対応に対する所見
 - ・広域搬送におけるネットワークの連携強化に向けたこれまでの取り組み状況や今後の対応に対する所見
 - ・道南圏における救急医療の現状と課題に対する所見
 - ・道南圏におけるドクターヘリの導入に向けた課題への対応状況に対する所見
 - ・道南圏へのドクターヘリの早期導入に向けての決意に対する所見

等について

山崎 泉委員(大地)から、

- 1 TPP問題について
 - ・TPPに係る国への要望に対する所見
 - ・道外の他県等との連携強化による取り組みの必要性に対する所見

・7月23日に政府がTPP交渉に参加する段階での独立の気概を持った国への要請に対する所見等について

真下 紀子議員（共産）から、

- 1 在日米軍訓練への対応について
 - ・矢臼別の誤射事件を踏まえた今後の米軍訓練への対応に対する所見
- 2 原子力行政等について
 - ・原子力規制委員会の新規制基準に対する受け止め
 - ・事業者の規制基準以上の安全対策に対する所見
 - ・新たな規制基準に係る国会事故調査委員会からの指摘に対する対策の達成度

等について質疑、意見及び要望があり、知事から答弁があつて、総括質疑を終結。

- ③ 付託議案に対する意見調整は、理事会で行うことを決定。
- ④ 理事会において付託議案に対する意見調整の結果、議案第1号ないし第3号、第12号及び報告第1号を原案のとおり可決することを諮り、いずれも異議なく決定。
- ⑤ 花崎勝委員（自民）から、配付の附帯意見を委員長報告に挿入されたい旨の動議があり、これを諮って動議成立。本動議を直ちに議題とし、動議のとおり決することを諮り、異議なく決定。
- ⑥ 付託議案に対する委員長報告については、委員長に一任することを決定。
- ⑦ 委員長から、付託案件に対する審査の終了に当たり、挨拶があつて閉会。

附 帯 意 見

1. 広大な面積を有し、医療資源の偏在が著しい本道において、ドクターヘリは、救急医療を確保する上で、大きな役割を果たしている。

北海道において、平成17年に初めて道央圏に導入されてから、その後、道北圏、道東圏に導入され、現在、3機体制で運航されており、空白圏域は道南圏及び十勝圏となっている。

ドクターヘリの有効性は十分実証されており、等しく道民に対し、救急医療を確保する観点から、道として早急に未整備圏域の解消を図るべきである。

1. 子宮頸がん予防ワクチンは、罹患の原因となるウイルスの感染予防に有効とされる一方、他のワクチン等と比べ副作用の発生率が高いことなどから、接種対象者らに不安が広がっている。

道は、接種対象者がその適否を適切に判断できるための情報提供と、ワクチン接種と副作用との因果関係が認められた場合の救済措置が速やかにかつ真摯に行われ、また、何よりも副作用のない安全なワクチンの研究開発が迅速かつ最優先に行われるよう、国に対して強く求めるべきである。

1. 矢臼別演習場における在沖繩米軍による実弾射撃訓練は、地元自治体及び地域住民の理解と信頼関係のもと実施されてきたものであり、訓練の再開や事故を起こした中隊の訓練復帰などに係る一連の対応は、著しく信頼関係を損なうものである。

道においては、地域住民の安全を確保するため、実効性のある再発防止策が確実に履行されるよう国に求めるとともに、地元自治体との信頼関係を回復するよう取り組むべきである。

1. 国は、労働需給の逼迫傾向の適切な反映と社会保険等の加入の徹底を目指す観点から、公共工事設計労務単価の引き上げを決定し、本道においては、平均約17.5%の大幅な上昇となっている。

道は、国とともに、単価引き上げの賃金水準への反映状況を把握し、技能労働者の就業環境の改善に寄与するとともに、今後、懸念されている維持管理業務の水準確保、建設機材の不足や価格の高騰を踏まえ、適切な設計積算と予算の確保に努めるべきである。

1. TPP協定交渉は、国のあり方をも変える可能性のある重大な懸念を含むものであり、特に、我が国最大の食料基地である北海道に壊滅的な影響を及ぼしかねないものである。

道は、こうした危機感の中で、脱退も辞さない毅然とした対応を国に求めるべきである。

資 料

第 2 回定例会において議決を経た条例の公布調

件 名	議決年月日	公布年月日	公 布 番 号
北海道税条例の一部を改正する条例	H25. 7. 5※	H25. 3. 30	北海道条例第 31号
北海道知事等の給与等に関する条例等の一部を改正する条例	H25. 6. 26	H25. 6. 28	北海道条例第 32号
北海道職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例	H25. 6. 26	H25. 6. 28	北海道条例第 33号
北海道学校職員の給与に関する条例の一部を改正する条例	H25. 6. 26	H25. 6. 28	北海道条例第 34号
北海道地方警察職員の給与に関する条例の一部を改正する条例	H25. 6. 26	H25. 6. 28	北海道条例第 35号
北海道税条例の一部を改正する条例	H25. 7. 5	H25. 7. 16	北海道条例第 36号
特定地域等における道税の課税の特例に関する条例の一部を改正する条例	H25. 7. 5	H25. 7. 16	北海道条例第 37号
北海道総合政策部の事務処理の特例に関する条例の一部を改正する条例	H25. 7. 5	H25. 7. 16	北海道条例第 38号
北海道議会議員及び北海道知事の選挙における選挙運動の公費負担に関する条例の一部を改正する条例	H25. 7. 5	H25. 7. 16	北海道条例第 39号
動物の愛護及び管理に関する法律等の一部改正に伴う関係条例の整理に関する条例	H25. 7. 5	H25. 7. 16	北海道条例第 40号
北海道保健福祉部手数料条例の一部を改正する条例	H25. 7. 5	H25. 7. 16	北海道条例第 41号
北海道営住宅条例の一部を改正する条例	H25. 7. 5	H25. 7. 16	北海道条例第 42号
北海道税外諸収入金の徴収に関する条例の一部を改正する条例	H25. 7. 5	H25. 7. 16	北海道条例第 43号
北海道地方警察職員の定員に関する条例の一部を改正する条例	H25. 7. 5	H25. 7. 16	北海道条例第 44号

※ 条例第31号は3月30日専決処分、第2回定例会において6月18日報告。

4月の出来事

- 4日 ○日銀は、金融政策決定会合を開き、お金の総額を2年間で2倍に増やす新たな量的・質的金融緩和の導入を決定。2%の物価上昇目標を2年程度で達成するための大規模な金融緩和へ転換した。これに反応した5日の東京株式市場では、株高、円安、債券高が急激に進んだ。
- 5日 ○日米両政府は、沖縄県米軍嘉手納基地より南の施設・区域の返還計画に最終合意。返還計画では、普天間飛行場の返還は2022年以降と明記された。
- 7日 ○道内は発達した低気圧の影響で暴風雨に見舞われ、札幌市南区の国道230号線の中山峠では、雨と雪解け水により路肩が長さ約50メートルにわたって崩落した。また、釧路管内厚岸町でも、山の斜面が一部崩れるなどの影響が出た。
- 8日 ○渡島管内八雲町のJR函館線八雲駅で、停車中の札幌発函館行き特急北斗20号の車両のエンジン付近の消音器から出火し、駆けつけた駅員が消火した。けが人はいなかった。JR車両からの出火は、2011年5月のJR石勝線の特急火災事故以来。
- 10日 ○東京電力の広瀬直巳社長は、福島第一原発構内の地下貯水槽から相次いで放射性物質による汚染水が漏れた問題で、汚染水保管計画を見直し、6月中旬に地上のタンクへ移送し終える方針を明らかにした。
- 10日 ○主要8カ国(G8)外相会合がロンドンで開かれ、北朝鮮の新型弾道ミサイル発射の動きを最も強い言葉で非難し、ミサイル発射や核実験を行えば制裁を強化するとの議長声明を採択。
- 12日 ○日米両政府は、環太平洋連携協定(TPP)交渉参加に向けた事前協議を終え、日本が交渉参加することで合意。しかし、23道府県議会では、国内農業の影響回避や情報開示の徹底を求める意見書や決議を3月の定例議会で可決していた。
- 12日 ○2011年の東京電力福島第一原発事故以降、主力の原子力発電関連部材の需要落ち込みを受け、日本製鋼所の室蘭製作所が16日以降の半年間、月2日程度の一時帰休を実施することが明らかになった。
- 15日 ○米東部マサチューセッツ州ボストンで開かれていたボストン・マラソンのゴール付近で、一般ランナーを狙った大規模な無差別連続爆破テロ事件が起こり、3人が死亡、200人以上が負傷した。
- 17日 ○経済産業省は、道内の大規模太陽光発電設備(メガソーラー)からの電力受け入れを拡大するため、苫小牧東部地域にある北海道電力の変電所内に世界最大級の6万キロワット時の大型蓄電池を導入すると発表。
- 19日 ○インターネットを使った選挙運動を解禁する改正公職選挙法が成立し、今夏の参院選から、地方選も含めたすべての選挙で、選挙期間中にインターネットを通じた投票の呼びかけが可能となった。
- 19日 ○厚生労働省は、7月以降、自治体が自主的に実施している牛海綿状脳症(BSE)の全頭検査を全国一斉に廃止し、検査の対象を月齢48カ月超の牛に限るよう要請する通知を都道府県と政令市に出した。
- 24日 ○北海道電力は、泊原発停止で悪化した収支を改善するため、電気料金を家庭向けで平均10.20%、企業向けで平均13.46%の値上げを経済産業省に申請。値上げの際の根拠となる費用原価のうち、「広告宣伝費」、「団体費」、「寄付金」の3経費を、料金改定時から71%減の17億円とした。
- 29日 ○安倍晋三首相は、ロシアのプーチン大統領とモスクワで会談し、北方領土問題解決に向け平和条約交渉を加速化させることや、経済、安全保障など幅広い分野の連携強化を盛り込んだ共同声明に署名。
- 30日 ○北海道エアシステム(HAC)は、丘珠—三沢線(7月1日～8月31日)が就航するとともに、HAC全便が7月から日本航空との共同運航を始めることを発表。

5月の出来事

- 1日 ○大阪市立桜宮高校バスケット部の生徒が元顧問の体罰を受けて自殺した問題で、大阪市の外部監査チームは、学校の教員と市教育委員会の教員出身者がなれ合い構造に陥り、体罰情報を抱え込んだことが背景にあるとする最終報告書を公表。
- 3日 ○道は、深夜・早朝枠の増便の課題を検証するため、新千歳空港の深夜・早朝（午後10時～午前7時）の発着枠拡大に向けた国内旅客便の実証運航を開始。
- 5日 ○午前7時半頃、JR函館線の美唄市付近を走行していた旭川発札幌行きの特急スーパーカムイ6号の5両目車内で出火し、近くの茶志内駅に緊急停車。けが人はいなかった。
- 5日 ○プロ野球発展に貢献したとして、プロ野球元巨人軍監督の長嶋茂雄さんと、巨人軍や米大リーグのヤンキースなどで活躍した松井秀喜さんに、国民栄誉賞が授与された。
- 7日 ○旭川市出身で、旭川市長や1994年の村山内閣で内閣官房長官を務めた元衆議院議員五十嵐広三さんが、急性呼吸不全のため、札幌市内の病院で死去。
- 9日 ○衆院憲法審査会が開かれ、憲法改正における衆参両院とも総議員の3分の2以上の賛成を必要な発議要件を定める96条について初めて議論し、各党が意見表明。
- 9日 ○東京外国為替市場で円相場が1ドル100円台まで急落し、2009年4月以来約4年1カ月ぶりの円安水準を記録。東京株式市場の日経平均株価は、約5年4カ月ぶりに1万4600円台を回復。
- 10日 ○住友林業が、間伐材などを燃料にするバイオマス発電所（国内最大級）を紋別市に建設する計画であることがわかった。
- 12日 ○厚生労働省は、国内すべての病院、診療所を対象に、診療行為に絡んで起きた不測の患者死亡事例の第三者機関への届け出と、院内調査を義務付ける方針を決定。
- 15日 ○原子力規制委員会の専門家調査団は、日本原子力発電敦賀原発の敷地内断層について、「2号機直下に活断層がある」と断定する報告書をまとめた。
- 16日 ○稚内港天北2号埠頭に停泊中のカンボジア船籍の貨物船「TAIGAN」から出火し、ロシア人乗組員とみられる6人が死亡。火災を起こした貨物船は、昨年6月、ロシア海域でカニの密漁を行った「シー・ドリーム」。
- 16日 ○小沢一郎・生活の党代表の資金管理団体「陸山会」をめぐる政治資金規制法違反の罪で有罪判決を受け上告した新党大地の石川知裕議員が、帯広市内のホテルで記者会見し、議員辞職する意向を表明。
- 17日 ○安倍晋三首相は、農業強化と景気回復に向けた企業支援を柱とする成長戦略第2段を発表。10年間で農家所得を倍増させることや、企業が新技術開発に向けて規制緩和を求めた場合に特例的に認める方針を表明。
- 23日 ○東京株式市場は、日経平均株価の終値が1万4483円98銭と、前日に比べ1143円28銭の暴落。2000年4月17日のITバブル崩壊時以来13年ぶりの下げ幅。
- 23日 ○札幌在住のプロスキーヤー・三浦雄一郎さん（80歳）が、世界最高峰・エベレスト（標高8848メートル）の登頂に成功。史上最高齢での登頂成功となった。
- 24日 ○国民一人一人に固有番号を割り振り、年金や納税の情報を一元的に管理する共通番号法（マイナンバー法）が参議院本会議で可決、成立。2015年秋に施行、2016年1月から運用開始。
- 24日 ○JX日鉱日石エネルギーは、来年3月に石油精製を停止する室蘭製油所について、約50億円の投資や、ガソリン、灯油の製造継続の計画を発表。
- 27日 ○成年後見人が付くと選挙権を失う規定を削除し、被後見人に選挙権を一律付与する改正公職選挙法の採決が参議院本会議で行われ、全会一致で可決、成立。

6月の出来事

- 4日 ○道教委は、大阪市立桜宮高の生徒が体罰を受けた後に自殺した問題を受けて実施されたアンケートの結果、昨年度、新たに75件の体罰が判明し、被害を受けた児童生徒は179人と発表。
- 4日 ○東日本大震災の復興特需による建設業界の人手不足のため、道内の自治体が実施する公共事業の入札で、参加業者が1社もない、応募ゼロのケースが相次いでいることがわかった。
- 5日 ○厚生労働省は、2012年の人口動態統計によると、出生数が前年比1万3705人減の103万7101人で、1899年に統計を取り始めて以降最小を更新。道内出生数も、608人減の3万8684人。
- 11日 ○食品スーパー道内最大大手アークスは、中核子会社ラルズが、2010年に改正された独占禁止法違反(「優越的地位の乱用」)で、公正取引委員会から12億円～13億円の課徴金納付と排除措置を命じる事前通知書を受領したことを明らかにした。
- 11日 ○沖縄駐留米海兵隊が陸上自衛隊矢臼別演習場で行っていた実弾射撃訓練で、155ミリりゅう弾1発が国道272号から700メートルの距離の演習場外に着弾、炸裂。道と周辺4町は、原因究明と再発防止措置を講じるよう、北海道防衛局に要請。
- 14日 ○政府は、成長戦略と位置付けた「日本再興戦略」と「経済財政運営と改革の基本方針(骨太の方針)」を閣議決定。安倍政権の経済政策「アベノミクス」を構成する金融緩和、財政出動、成長戦略の3本の矢が出そろった。
- 15日 ○2016年3月開業予定の北海道新幹線の新函館(仮称)駅舎の起工式がJR渡島大野駅前で行われた。総事業費は37億2750万円で、2015年6月完成予定。
- 19日 ○高橋はるみ知事と矢臼別演習場の周辺4町長は、小野寺五典防衛相と面談し、一方的な実弾射撃訓練再開の抗議と、万全の安全対策を国に求める緊急要請書を提出。
- 19日 ○原子力規制委員会は、地震や津波、過酷事故の安全対策を厳格化した原発の新規制基準を正式決定。新基準は、東京電力福島第一原発事故の教訓を踏まえた過酷事故対策を義務付けた。
- 20日 ○北海道電力が国に申請中の家庭向け電気料金の値上げについて利用者から意見を聴く経済産業省主催の公聴会が札幌市内で開かれ、泊原発の再稼働を前提とした値上げに反対の声が相次いだ。
- 21日 ○深刻化するいじめ問題を踏まえた「いじめ防止対策推進法」が参議院本会議で可決、成立。重大ないじめに対し、学校に文部科学省や自治体への報告を義務付けた。
- 21日 ○東京電力福島第一原発事故で道内に避難した福島県の被災者ら43人が、東電と国を相手取り、総額7億950万円の損害賠償を求める訴訟を札幌地裁に起こした。同原発の事故をめぐる集団訴訟は道内初。
- 22日 ○カンボジアで開催された国連教育科学文化機関(ユネスコ)第37回世界遺産委員会は、日本政府が推進した「富士山」(三保松原を含む)について世界文化遺産に登録することを決定。国内の世界遺産としては17件目。
- 24日 ○衆院小選挙区定数の「0増5減」に伴い区割りを変更する改正公職選挙法が、衆院本会議で再可決、成立。最高裁が問題視した「1票の格差」を現行の2.524倍から1.998倍に縮小。
- 26日 ○厚生労働省の審査委員会は、人工多能性幹細胞(iPS細胞)を使って目の網膜を再生する世界初の臨床研究を承認。滲出型加齢黄斑変性の患者が対象。
- 28日 ○北海道石油業厚生年金基金の理事長が、資産運用を任せる契約の見返りに現金250万円を受け取ったとして、札幌中央署などは、収賄容疑で同基金理事長高浜一義容疑者を逮捕。贈賄容疑投資顧問会社の元社長ら2人を逮捕。

試される大地

北海道

北海道議会時報
第65巻第2号

編集 北海道議会事務局政策調査課

〒060-0002

札幌市中央区北2条西6丁目

TEL 011-204-5691

E-Mail gikai.seisaku1@pref.hokkaido.lg.jp

発行 平成25年9月10日